

第六十九回 帝國議會
衆議院

不穩文書等取締法案委員會議錄(速記)第四回

付託議案 審査終了ノモノヲ除ク
不穩文書等取締法案(政府提出)
總務員祕密保護法案(政府提出)
退職積立金及退職手當法案(政府提出)

會議

同月十九日委員一宮房治郎君、原夫次郎君

昭和十一年五月十九日(火曜日)午前九時二
十五分開議

出席委員左ノ如シ

委員長 熊谷 直太君

理事小山倉之助君 理事川崎末五郎君

理事齋藤 直橋君 理事犬養 健君

岡本實太郎君 松田 正一君

勝田 永吉君 一宮房治郎君

堀内 良平君 小柳 牧衛君

中村 又一君 渡邊 鎮藏君

淺沼稻次郎君 松村 光三君

木村 正義君 本多貞次郎君

砂田 重政君 加藤鎌五郎君

宮澤 裕君 田尻 生五君

渡邊 泰邦君 福田 耕君

山口 久吉君 塚本 重藏君

田万 清臣君 藏原 敏捷君

飯塚春太郎君 服部 英明君

同月十八日委員牧野賤男君、益谷秀次君、
小柳牧衛君及村岡吾一君辭任ニ付其ノ補闕

トシテ木村正義君、松村光三君、小山倉之
助君及松田正一君ヲ議長ニ於テ選定セリ

○熊谷委員長 退職積立金及退職手當法案ニ付テノ委
員會ヲ開キマス——潮内務大臣

員會ヲ開キマス——潮内務大臣
○潮國務大臣 只今議題トナリマシタ退職
積立金及退職手當法案ニ付テ説明致シマス
長ニ於テ選定セリ

同日委員松田正一君辭任ニ付其ノ補闕トシ
テ服部英明君ヲ議長ニ於テ選定セリ

同日委員川橋豊治郎君辭任ニ付其ノ補闕ト
シテ松田正一君ヲ議長ニ於テ選定セリ

同月十八日理事小柳牧衛君委員辭任ニ付其
ノ補闕トシテ同月十九日小山倉之助君理事
ニ當選セリ

出席國務大臣左ノ如シ

内務大臣 潮 惠之輔君

出席政府委員左ノ如シ

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

内務政務次官子爵 鍋島 直繩君

砂田 重政君

宮澤 裕君

田尻 生五君

<p

シマスレバ、其他ノ事業ニモ及ビ得ルコト

ニナッテ居リマス、併シ本法ノ適用ヲ不適

當トルガ如キ業態ニ付キマシテハ、事業

ノ種類及規模ヲ限り、本法ノ適用ヲ除外ス

ルコトガ出來ルノデアリマス、又三十人以

下ノ規模ノモノデモ自ラ進ンデ本法ノ如キ

積立ヲ爲サントスル者ニハ、本法ノ一部ヲ

適用スルコトガ出來ルヤウニナッテ居リマス

次ニ適用スペキ者ノ範圍ハ労働者デアリ

マシテ、職員其他ノ給料、被傭者ヲ含ミマセ

ヌ、又労働者デモ短期間ノ契約ニ基キ雇傭

セラル者、又ハ季節的事業ニ雇傭セラル

ル者ニハ適用アリマセヌ、併シ短期間ノ契

約デアッテモ、引續キ雇傭セラル者ニハ之

ヲ適用スルコトニ致シテ居リマス、尙本法

ハ政府ノ事業ニハ適用致シマセズ、府縣又

ハ市町村ノ如キ公共團體ノ事業ニ付テハ本

法ト異^ツテ規定ヲ設ケ得ルコトニ致シテ居

リマス

第二本法ニ於テハ積立金ヲ二種ニ分ケマ

シテ、退職積立金退職手當積立金トシテ

居リマス、退職積立金ハ労働者ノ賃銀ヨリ

其百分ノ二ヲ控除シテ積立テシメルモノデ

アリマシテ、退職手當積立金ハ、事業主ニ

對シ労働者ノ賃銀ノ百分ノ二ニ相當スル金
アリマシテ、退職手當積立金ハ、事業主ニ
對シ労働者ノ賃銀ノ百分ノ二ニ相當スル金

額ヲ積立テシメ、尙本事業ニ一定以上ノ利

益アルトキハ更ニ賃銀ノ百分ノ三マデ積立

テシメルモノデアリマス、而シテ労働者ガ

ソレ^トノ事情デ、其職ヲ去リマス時ニ、

退職積立金及退職手當積立金ノ公正

ニナッテ居リマス、但シ不都合ナ行爲デ解雇

サレタリ、自己都合デ退職シタリシ時ニ

ハ、事業主ノ給與ニ係ル退職ノ手當積立金

ノ方ハソレ^トノ事情ニ應ジテ其全部、

又ハ一部ヲ支給セザルコトヲ得ルヤウニ

ナッテ居リマス、併シ此支給ヲ要セザル金

額ハ、之ヲ特別手當積立金トシテ保留サセ

マシテ、事業ノ都合ニ依^トテ解雇サレタ者ニ

對シ二十日分又ハ三十五日分ノ特別手當ヲ

附加シテ支給セシムルコトニ致シテ居リマス

第三積立金ノ管理ハ、労働者ノ積立ツル

退職積立金ニ付テハ各労働者ノ名義^ト郵便

貯金、其他ノ方法デ事業主ニ積立て、管理

サセ、事業主ノ積立ツル退職手當積立金ニ

付テハ、事業主ノ他ノ財產ト分離シテ、同

様ニ郵便貯金、銀行預金、金錢信託、登錄國

債ノ方法ニ依リ之ヲ管理セシメルコトニ致

シテ居リマス、但シ事業主ガ豫メ確實ナル

來ルト思ヒマスガマダアリマセヌカラ

退職、解僱ニ關スル統計ノ詳細

第三はマア當然配付スル表ノ中ニ出テ

トノ割合、成ベク詳細ナルモノ

第一日本ノ現行ニ於ケル退職手當ト賃金

ニ定額明細表

第三はハマア當然配付スル表ノ中ニ出テ

トノ割合、成ベク詳細ナルモノ

尚亦此際一寸申上ゲテ置キマスガ、委員

抑又ハ譲渡ヲ禁ジ、其確保ヲ講ジテ居リマ

スト共ニ、積立テル金額ニ對シテハ稅ヲ課

セナイコトニナッテ居リマス

第四退職積立金及退職手當積立金ノ公正

ヲ期スル爲メ、退職金審査會ヲ設クルコト

トナッテ居リマス、之ヲ要スルニ本法案ハ、

我國特有ノ慣行ヲ助長シテ、勞資協力ノ精

神ヲ養ハシメ、同時ニ退職時ノ經濟的不安

ヲ緩和シテ、労働者ヲシテ安ジテ其勞務ニ

努メシメントスルモノデアリマシテ、現下

ノ情勢ニ鑑ミ極メテ緊要ノコトト信ズルノ

デアリマス

何卒慎重審議ノ上御協賛アランコトヲ望

ミマス

○松村委員 マダ一つモ参考書類ガ配付サ

レテ居リマセヌカラ、至急御配付ヲ願ヒマ

ス、是ハ或ハ重複スルカモ知レマセヌガ、

参考書トシテ請求致シタイト思ヒマス

トノ割合、成ベク詳細ナルモノ

第二官業勞働及ビ一般勞働ノ賃銀實情並

ノ負擔ノ割合表

次ニ社會局デ出シテ居ラル、臨時職工及

ビ人夫ニ關スル調査ノ印刷物ノ配付、取敢

ヘズソレダケノ参考書ヲ至急御配付ヲ願ヒ

マス

○熊谷委員長 今ノハ如何デスカ

許ニアルモノモアリマスカラ、ソレハ直グ

御廻シ致シマス、ソレカラ商工省其他ノ關

係ノモノハ出來ルダケ取揃ヘテ配付致シマ

ス

去昭和四年ヨリ十年マデノモノ

第五中小企業統制ニ關スル法案アリヤ、

アルナラバ其法案全部

第六中小工業賃金借入及収益率調査、若

シ出來マスルナラバ、商工省ノ公ノ書類ヲ

併セテ御配付ヲ願ヒマス

第七是ハ配付ノ書類ノ中ニ出テ來ルト思

ヒマスガ、郵便從業員其他官業ノ退職手當

規程、アルモノトナイモノ、ナイモノハナ

イト明記ヲ願ヒタイ

次ニ官業共濟組合ノ規程、實施ノアルモ

ノトナイモノト御示シヲ願ヒタイ

次ニ官業共濟組合ノ労働者ノ負擔ト國家

ノ負擔ノ割合表

次ニ社會局デ出シテ居ラル、臨時職工及

ビ人夫ニ關スル調査ノ印刷物ノ配付、取敢

ヘズソレダケノ参考書ヲ至急御配付ヲ願ヒ

マス

○潮國務大臣 只今ノ御希望ノ参考書ハ手

書ノ方法ニ依リ之ヲ管理セシメルコトニ致

ス

尚亦此際一寸申上ゲテ置キマスガ、委員

長及ビ委員各位ノ御許シガアレバ、此法案

ノ内容ノ主ナル點ニ付キマシテ——逐條デ

一々ヤリマシテハ却テ御迷惑カト思ヒマス

ガ、社會局長官アタリカラ、極ク重要ナル點

ニ付テ説明ヲ御聽キ下サッタラ、或ハ御審議

ノ上ニ御便宜デハナイカト思ヒマス、尤モ是

ハ委員會ノ皆様ノ御意嚮ニ依ルコトデアリ

マスガ、一寸氣付キマシタ點ヲ申上ゲマス

〔「委員長結構デスネ」ト呼フ者アリ〕

○熊谷委員長 ソレデハサウ云フコトニ取

計ヒマス——社會局長官

○廣瀬政府委員 法文ノ主ダッタモノニ付

テ申上ゲタイト思ヒマス、洵ニ恐縮デゴザ
イマスガ、條文ヲ申上ゲマスカラ、一寸ソ
レヲ見テ戴キタイト思ヒマス、極ク大體ノ
此法ノ構成ヲ申上ゲマシテ、御参考ニ供シ
タイト思ヒマス

第一章ハ第一條ガ最モ必要ナ條文デアリ
マス、デ是ハ本法ノ適用範圍ヲ示シテ居ル
モノデアリマシテ、要スルニ三十人以上ノ
工場、礦山ノ労働者ト云フモノヲ中心ニ致
シテ居リマス、サウシテ其中デ、或者ハ此
二項除外シ得ルト云フコトニナッテ居リ
マス、是ガ適用範圍ヲ決メテ居ルノデアリ
マシテ、此第一條ハ最モ重要ナ條文デアル
コトハ申ス迄モアリマセヌ

ソレカラ其次ニ第一章デ相當重要ダト思

ヒマスノハ、ヤハリ第十條ノ政府事業ハ之

ヲ除外シテ居ル、ソレカラ公共團體等ニ付

テハ別ノ方法ヲ執ルト云フコトガ、實質的

ニ重要ナモノデアルト思ヒマス、二條、三

條、四條、五條、六條、七條、八條、九條

ト云フヤウナモノハ、實質的ト云フヨリモ、

色々法律ノ取扱上必要ナ條文デアリマシ

テ、先づ最モ此第一章ニ於テ必要ナルモノ

ハ、第一條竝ニ第十條デハナイカト思ヒマ

ス、先づ此第一條ノ總則デ適用範圍ヲ決メ

マシテ、ソレカラ第二章ニ於キマシテ退職

積立金ヲ決メテ居リマス、退職積立金ノ此

章ニ於キマシテハ、第十一條ガ中心デアリ

マス、是ハ労働者ノ賃金ノ中カラ事業主

ガ百分ノ二ヲ取りマシテ、控除シマシテ、

サウシテ労働者ノ名前ニ於テ貯金ヲスル、

強制的ノ貯金デアリマス、是ハ斯ウ云フ條

文ヲ設ケマシタノハ、一方ニ於テ資本主ノ

方デ労働者ノ爲ニ退職手當ノ積立ヲスルノ

デアリマスカラ、労働者側ニ於テハヤハリ

平素ニ於テ節約致シマシテ、サウシテ事

アル時ニ備ヘルヤウニ強制的ニ貯金ヲサセ

マシテ、退職積立金、労働者ノ貯金、労働者

貯金シテ居ル次第デアリマス、是ガ第二

章ノ概要デアリマス、ソレカラ第三章退職

手當デアリマスガ、第三章ノ中デ、是ハ

ニ重要ナモノデアルト思ヒマス、成シテ居リマス、

第三章ハ本法ノ中心ヲ成シテ居リマス、

ト云フヤウナモノハ、非常ニ重要ナ條文ガ多イノデ

ス、十六條竝ニ十七條デ、十六

條ハ御承知ノ通り労働者ノ賃金ノ百分ノ二

ニ相當スル額ヲ退職手當トシテ事業主ノ名

ニ於テ積立テ、置クノデアリマス、ソレカラ

ラ是ハ一般的デアリマシテ、本法適用ノ工

場、詰リ三十人以上ノ工場礦山デハ全部一

律ニ百分ノ二ノ積立ヲ致スコトニナルノデ

アリマス、ソレカラ之ニ基イテ第十七條、

第十七條ハ是ハ事業主ノ配當ガ五朱以上

ノ場合、五朱ヲ超エタ金額ノ中ノ一割ヲ限

度ト致シマシテ、サウシテ賃金ノ百分ノ三

ニ至ルマデヲ積立テル、是ハ大方面倒デア

リマスガ、ヤハリ一定ノ利益ノアッタ時ニ

負擔ノ能力ニ應ジテ積立ヲシテ貯ヒタイト

トガ從來ノ慣例デアリマスカラ、サウ云フ

ヤウナ慣例ハヤハリ或ル程度ニ將來モ採入

レナケレバナラヌト思ヒマスガ、ソレハ命

令デ決スル筈デアリマス、サウ云フヤウナコトニ致シマシテ積立テタ金ヲヤラナイ場合ガアルト、其金ハ一旦勞働者ニ割當テ、

積立テタノデアリマスガ、必要ガナクナツタ、

サリトテ之ヲ事業主ノ下ニ返スノデハナク

シテ、是ハ又是トシテ特別手當トシテ積立

テル、是ガ二十五條、二十五條デサウ云フ工

合ニシテ餘タ金ヲ特別手當トシテ積立テ

二十四條ニ參リマシテ、第二十四條ニ於テ

労働者ガ退職其他ノ事由デ本法ノ適用ヲ受

ケナクナル、其時初メテ十六條十七條デ積

ンデ置イタ金ヲ退職手當ト致シテヤル譯デ

アル、是ガ退職手當ノ支給デアリマス、十

六條十七條デ積立テタ金ヲ二十四條デ支給

ラシテヤルト云フコトニナル譯デアル、但

シ茲ニ但書ガ必要デアリマシテ「但シ命令

ノ定ムル所ニ依リ特別ノ事由アル場合ニ於

テハ其ノ全部又ハ一部ヲ支給セザルコトヲ

得ト云フノガ二十四條ノ但書デアリマス

ガ、此但書ニ依リマシテ、例ヘバ労働者側

ニ於テ不都合ナ行爲ガアッタ云フヤウナ

アリマス、ソレカラ之ニ基イテ第十七條、

ウナ場合ニハ、退職手當ヲヤラヌト云フコ

トガ從來ノ慣例デアリマスカラ、サウ云フ

ヤウナ慣例ハヤハリ或ル程度ニ將來モ採入

レナケレバナラヌト思ヒマスガ、ソレハ命

令デ決スル筈デアリマス、サウ云フヤウナ

コトニ致シマシテ積立テタ金ヲヤラナイ場合

合ガアルト、其金ハ一旦勞働者ニ割當テ、

積立テタノデアリマスガ、必要ガナクナツタ、

サリトテ之ヲ事業主ノ下ニ返スノデハナク

シテ、是ハ又是トシテ特別手當トシテ積立

テル、是ガ二十五條、二十五條デサウ云フ工

合ニシテ餘タ金ヲ特別手當トシテ積立テ

隨シタ色々ナ條文デアリマスガ、ソコデ第

ル、サウシテ特別手當ヲ二十六條デ支給シテ餘々タ金ガアリマシタナラバ、之ヲ積ンデ置イテ、サウシテ退職手當ノ特別手當トシテ二十六條デ支給シヨウト云フヤウニ餘タ金ヲ使フノデアリマスカラ、或ル場合ニハ二十六條ノヤウニ二十日分ナリ、三十五日分ナリ支給シ得ナイ場合ガアル、不足スルヤウナ場合ガアリマス、サウ云フヤウナ場合ニハ按分シテモヤラウ、斯ウ云フ意味ニナツテ居リマス、ソレカラアト二十九條マデハ以上ニ附隨シタ色々々ナ條文デアリマス、十六條カラ二十九條マデガ大體ノ退職手當ニ關スル積立竝ニ支給ノ原則デアリマス、本法ノ原則デアリマス、而シテ十六條カラ二十九條マデノ中デ最モ根幹ヲナ五條、二十六條ト云フコトニナツテ居ル、ソヌ條文ガ十六條、十七條、二十四條、二十五條等ノ特別手當積立金、斯ウ云フヤ次ノ三十條デアリマス、此條文ハ以上ノ六條カラ二十九條マデノ關係ニ代ル條文デアリマス、是ハ要スルニ此十六條、十七條コデ申上ガテ置カケレバナラヌノハ、其デ積立テタ退職手當積立金竝ニ二十四條、二十五條等ノ特別手當積立金、斯ウ云フヤナツテ居ル、隨ヒマシテ退職手當ノ特別手當トシテ二十六條デ支給シヨウト云フヤウニ餘タ金ヲ使フノデアリマスカラ、或ル場合ニハ二十六條ノヤウニ二十日分ナリ、三十五日分ナリ支給シ得ナイ場合ガアル、不足スルヤウナ場合ガアリマス、サウ云フヤウナ場合ニハ按分シテモヤラウ、斯ウ云フ意

マス、ソレデ此第三十條ノ趣旨ハ現在退職手當ノ制度ヲ出
來ルダケ其儘ニ生カシテ行カウ、生カシテ
行キタイ、併ナガラ現在マデノ退職手當ノ制度ハ、
慣例デアリマス、詰リ退職手當ノ規程ハアル
ケレドモ、積立金ガナイト云フノガ現在
ノ大體ノ實情デアリマス、ソコデ第三十條
デハ從來カラ持ツテ居ル所ノ退職手當ノ制
度ヲ其儘出來ル限り生カシテ行ク、併ナガ
ラ本法ノ原則ガ積立デアルヤウニ、從來ノ
規程ニ對シテ積立ヲシテ貰ヒタイ、ソコデ
此處デ準備積立金ト云フ文字ヲ三十條ニ用
ヒテ居リマス、「事業主退職手當及之ガ支
給ニ充ツル爲ノ準備積立金ニ關スル規程ヲ
定メ」ト云フ準備積立金ト云フ文字ヲ用ヒ
テ居リマスガ、斯ウ云フ工合ニシテ在來ノ
制度ニ準備積立金ノ制度ヲ設ケマシテ、サ
ウシテ、行政官廳ノ許可ヲ受ケレバ面倒ナ
十六條トカ十七條ノ規定ニ依ラヌデモ宜シイ
ノダ、茲ニ書イテアリマスノハ此十六條、
十七條ニ依ラヌデモ宜シト云フノデアリ

マスガ、十六條、十七條ノ積立金ハ十六條ハ百分ノ二デアリマス、十七條ノ方ハ五朱以ノ配當ノアツタ時ニ百分ノ三ヲ積ムト云ノデアリマスガ、斯ウ云フヤウナ面倒ナコトハセヌデモ、在來ノ退職手當ノ規程ヲ生カシテ、ソレニ準備積立金ノ制度ヲ設ケテ積立テレバソレデ宜シイ、但シ此場合ニハ行政官廳ノ許可ヲ受ケナケレバナラヌ、其際ニ行政官廳ノ許可ヲ受ケルニ付テノ一ツノ重要ナル條件ハ此三十條ノ三項ニアリマスガ、必ズ賃金十二日分ニ相當スル退職當ヲヤラナケレバナラヌ、ソレカラ尙ホ事業ノ都合ニ依ツテ解雇スル場合ニハ二十日分或ハ三十五日分ヲヤラナケレバナラヌトシテ此十二日分ト云フ金ガ支拂ヘルヤウナシウ云フ條件ノ下ニ退職手當ヲ作ッテ、サウシテ此三十條デアリマス、三十條ノ趣旨ハ現在準備積立金ヲスルナラバ、十六條、十七條等ノ手續ニ依ラヌデモ宜シイト云フノガ行ハレテ居ル所ノ退職手當ノ制度ヲ、出來ノ制度トノ調和ヲ圖ツテ行キタイ、在來ノ制度ヲ成ベク生カシテ行カウ、但シ之ニハ積立金ガ在來ナカツタノヲ附加ヘテ行カウ、隨テ三十條ハ相當ニ活用サレル條文デアルト

思ヒマス、是ガ必要ナ條文デアリマス、ソレカラ次ハ第四章、退職金審査會、是ハ別ニ大シタコトハアリマセヌ、第五章ハ罰則デアリマス、ソレカラ其次ガ附則デアリマスガ、附則デハ特ニ非常ニ重要ナモノモアリマセヌガ、唯、第四十三條ニ於テ、在來ノ退職手當ノ規程ガアレバ、ソレハヤハリ有效デアルト云フコトデアリマス、勿論民事上ノ契約ニ依ッテ變更スルコトハ隨意デアリマスガ、本法ガ適用サレタカラト云フテ、在來ノ退職手當ノ規程ニハ變更ガナイノダト云フヤウナ法理ヲ明ニシタ條文デアリマス、ソレカラ尙ホ此際問題ニナッテ居リマスル條文ヲ申上ゲマスト、第八條ガ問題ニナッテ居リマス、第八條ニ百分ノ七ト云フ文字ガアリマスノデ、是ガ色々問題ニナッテ居リマスガ、百分ノ七ト云フコトニト思ヒマス、實ハ積立金ハ十六條、十七條デ積立デラレルノガ重要ノ部分デアリマス、十六條デハ百分ノ二ガ義務トシテ積立ラレル、十七條デハ五朱以上ノ配當ガアッタ場合ニ一定ノ條件ノ下ニ百分ノ三マデ積立ラレル、兩者ハ百分ノ二乃至百分ノ三、但シ百分ノ三ノ方ハ常ニ條件ガアルノデアリマスガ、是等ノ條件ガ成就致シマスレバ、

ヤハリ百分ノ三ガ事業主ノ義務ニナル譯ニアリマス、百分ノ二ト百分ノ三ガ事業主ノ義務ニナル譯ニアリマス、ソレカラ又百分ノ二以上ニ積立テルト云フ場合モアリ得ルノデアリマシテ、サウ云フヤウナ場合ニハ本法ニ依ル積立トシテ、特別ニ保護シテ行カウ、即チ差押トカ、或ハ免稅トカノ取扱ニ於テヤハリ本法ニ依ル積立トシテ積立テ、行カウト云フノデアリマス、「少クトモ百分ノ一」ト云フ文字ガアリマス、是ガ又問題ニナッテ居ルノデアリマスガ、少クトモ百分ノ一ダカラ場合ニ依ルト百分ノ二以上ヲ積立テル、事業主ノ好意ニ依ツテ積立テラレル場合ガアリマス、サウ云フ場合ニハヤハリ百分ノ五ヲ超エテ積立ラレル結果ニナルノデアリマス、ソレカラ附則ノ第四十二條ニ「事業主本法施行ノ際現ニ使用スル労働者ノ本法施行前ノ勤務ニ對スル退職手當及之ガ支給ニ充ツル爲ノ準備積立金」ト云フ文字ガアリマスガ、事業主ガ本法施行前ノ労働者ノ勤勞ニ對スル積立金ヲシテヤラウト云フ、是ハ任意的ノモノニアリマス、任意的ノモノデアリマスガ、

事業者ガ斯ウ云フ風ニヤツテヤラウト云フ
場合ニハ、是ハヤハリ一ツ行政官廳トシテ
ハ許可ヲシテ、サウシテ免稅、差押等ニ對
スル取扱ヲヤハリシテヤラナケレバナルマ
イト云フコトデ、四十二條デモ多少積立ガ
アル場合ガアリマス、是モ亦百分ノ七ト云
フ中ニ入ツテ來ルモノデアリマス、ソレカラ
尙ホ後ニ歸リマスガ、三十條ノ場合ノ準備
積立金モ或ハ此中ニ入ル場合ガアルノデア
リマス、ソレデ百分ノ七ニ近クナル、百分
ノ七ニナル場合ガアルノデアリマス、ソコ
デソレダケノ餘裕ヲ取ツテ置イタノデアリ
マスガ、百分ノ五ガ義務デアルニ拘ラズ、
尙ホ其他ニ百分ノ二ノ餘裕ヲ取ツタノデア
リマス、何故斯ウ云フコトヲシタカト申シ
マスト、是ハ一面カラ言フト免稅ノ關係ガ
アリマス、非常ニ澤山積立テルトヤハリ免
稅ノ關係上困ルト云フ點ガアリマスノデ、
限度ヲ決メナケレバナラヌ、ソレカラ他面
ノ限度ヲ決メナケレバ不融通物ガ餘リ多ク
ナルトイカヌト云フコトデ、百分ノ七ト決
メタノデアリマス、サウ云フ譯デ義務トシ
テハ百分ノ五デアリマスガ、尙ホ其上ニ積
立ラレルコトガ本法ニ依ツテ有リ得ルノデ、

ソレダケ餘裕ヲ置イタト云フコトデアリマス、餘裕ヲ置キマシテ、本法ニ依ル免稅及ビ差抑禁止ノ保護ヲ與ヘテ行カウト云フノガ、斯ウ云フ百分ノ七ノ文字ノ現レタ所以デアリマス

大體以上ノヤウナ條文ガ幹根ヲ成シテ居ルモノデアリマシテ、尙ホソレニ續イテ色々ノ條文ガ附イテ居ルヤウナ次第デアリマス、洵ニ恐縮デアリマシタガ、大體ヲ申上ゲマシタ

○熊谷委員長 是ヨリ申出順ニ依リマシテ質問ヲ許シマス——齋藤君

○岡本委員 私一寸議事進行ニ付テ——今御説明ハ聽キマシタガ、其前ニ材料ノ要求ヲ致シタインデスガ、其手續ハ濟ミマシタ力

○熊谷委員長 松村君カラ請求ガアリマシタガ、アナタカラモ御請求ガアッテモ宜シウゴザイマス

○岡本委員 或ハ重ナルノガアリマシタナラバ、其分ハ必要ハアリマセヌ、私カラ材料トシテ御願致シタイノハ、政府ノ事業ニ對スル退職手當ハドウ云フヤウニナッテ居ルカト云フコトデス、鐵道、製鐵所、或ハ專賣局、造幣局、斯ウ云フ所ノ在來行ハレタ退職ノ手當ハ、現在ドンナ風ニナッテ居ルカ、

現在ノミヂハナイ、出來マスナラバ其經過、最近十年位デ宜イト思ヒマスガ、何レ
變ツテ居ルト思ヒマスカラ、經過ニ關スルコトモ表ニシテ戴ケバ尙ホ宜シイノデスガ、
ソレヲ一つ戴キタイ

ソレカラライマーツハ工場法ト健康保險法、此二ツノ法規ノ適用ガ、施行當時ヨリモ漸次範圍ヲ擴張シテ行カレタト思ヒマスガ、其施行當時ニハ或ハ何名以上ノ工場ニ適用シ、其後何年ニ至ツテ何名以上ニナッタト云フヤウニ、適當ノ範圍ガ擴メラレタ経過、詰リ工場法ハ初メハ百名以上ニ適用シタガ、其次ハ五十人以上、其次ハ三十人以上ト漸次範圍ガ擴メラレタト思ヒマスガ、其施行當時ヨリ現在ニ至ル経過、健康保險法モサウカト思ヒマス、ソレヲ纏メテ一つ戴キタイ

イマ一ツ法案ノ四十三條デスガ、今御説明ニ依リマシテ、在來ノ法規ノアルモノハヤハリ效果ヲ持ツテ居ル、適用サレルノダ、斯ウ云フ御説明ガアツタヤウデシタ、此「本法適用前ノ退職手當規程ハ本法ノ適用ニ依リ廢止又ハ變更セラルコトナシ」、是ハドンナ規程ガアリマシタカ、其規程モ戴キタイト思ヒマス、ソレダケデ宜シウゴザイマス

ザイマスカ

○廣瀬政府委員 出來ルダケ捕ヘテ早ク差上ゲマス

○熊谷委員長 他ニナケレバ齋藤サン、只今潮内務大臣ハ貴族院ノ方ニドウシテモ行カナケレバナラヌノデ、暫時缺席スルサウニ質問ヲシテ戴ク、斯ウ云フコトニシテ戴キタイ

○齋藤委員 私ノ質問ハ只今社會局長官ノ御説明ニナリマシタコトニ付テモ、質問ガアリマスケレドモ、其以前ニ内務大臣ト商工大臣ニ二三質問致シタイコトガアリマス、内務大臣ハ長ク掛ルノデスカ

○熊谷委員長 豫算デスカラ、大分長ク掛リマセウ

○齋藤委員 ソレデハ内務大臣ト商工大臣ノ質問ハ後ニ保留致シマシテ、其他ノ問題ニ移リマス

○熊谷委員長 サウ願ヒマス

○齋藤委員 先づ私ハ二三質問致シタイコトガアリマスケレドモ、其質問ニ入りマス前ニ一般的ニ伺ツテ置キタイコトハ、昨日アタリカラ政府ガ本案ニ對シテ大謹歩ヲ爲サレテ、其通過ヲ圖ラレルト云フヤウナコ

トガ巷間傳ツテ居ルノデアリマス、内閣書記官長ノ藤沼君ガソレ等ノコトニ付テ、外部ノ人ニ何カ御話ガアッタヤウニ私共間接ニ

聞イテ居ルノデアリマスガ、例へバ第一條ノ三十人ハ五十人ニ妥協シテモ宜イト云フ

デス、アナタノ質問ハ先づ政府委員ニ御質問下サイマシテ、内務大臣ガ歸ラレタラ更ニ質問ヲシテ戴ク、斯ウ云フコトニシテ戴キタイ

○齋藤委員 私ノ質問ハ只今社會局長官ノ御説明ニナリマシタコトニ付テモ、質問ガアリマスケレドモ、其以前ニ内務大臣ト商工大臣ニ二三質問致シタイコトガアリマス、内務大臣ハ長ク掛ルノデスカ

○熊谷委員長 豫算デスカラ、大分長ク掛リマセウ

○齋藤委員 第二ニ伺ヒタイコトハ、是ハ新聞デ委員諸君モ既ニ御承知ノコトト存ジ

ノ内務省ニ於テハ、一向サウ云フコトニ付テハ存ジテ居リマセヌ

○齋藤委員 第二ニ伺ヒタイコトハ、是ハ

新聞デ委員諸君モ既ニ御承知ノコトト存ジ

マス、全產聯ト内務省ノ社會局トガ聲明戰ヲヤツテ居ラレマス、大體私ハ其聲明戰ヲ

讀ミマスト、ドウモ内務省ノ側ニ於テ幾ラカ官僚的ノ流レガアルノヂヤナイカ、最小限度ニ申シマシテモ不親切デハナイカト、

斯ウ思ハレルノデアリマス、其要點ハ全產聯ノ方デハ、一度此案ガ參與會議ヲ經テ一

般ニ發表サレタ其案ト、今回提案サレタ案トガアリマスケレドモ、此全產聯ト社會局

トガ大變ニ方針ニ於テ異ツタ點ガアル、斯ウ

云フコトガ闇討デアルト申シテ居ルノデアリマス、ソコデ社會局ノ文面ヲ見マスト、ソ

レハ參與會議ト云フモノハ内部ノ機關デア

ルカラ、別ニ外部ニ交渉ガナイノデアル、

モ申サルル方ガサウ云フコトヲ御話ニナル

苦ハナイト思ヒマスケレドモ、藤沼君デア

レバ或ハアルカモ知レヌト存ジマス(笑聲)

其點ヲシテ是ハ社會局長カラ御答顧ヒタイト思ヒマス

○廣瀬政府委員 新聞ニサウ云フ種類ノ記事ガ出テ居ルヤウデアリマスガ、主務省タ

ル内務省ニ於テハ、一向サウ云フコトニ付

テ戴イテ、サウシテ又社會ノ大衆ノ意向ヲ

テ戴イテ、サウシテ又社會ニ發表シ

ハ、能ク當業者ニ徹底ヲサシテ下サイマシテ、即チ其案ヲザックバラニ社會ニ發表シ

ハ、私ハ言ツテ宜シイト思フ、ドウモ私ハ最

シテ、即チ其案ヲザックバラニ社會ニ發表シ

ノ當局トノ關係ニ付キマシテ、一應政府委員ノ御說明ヲ願ツテ置キタイト思ヒマス

○廣瀬政府委員 此退職手當ニ關スル法律案ノ成立致シマシタ今迄ノ經過ヲ申上マシテ、御参考ニ供シタ退職手當積立金法案要綱、之ヲ昨年約一年掛リマシテ、内務省ノ失業對策委員會ニ於テ審議致シマシテ、サウシテソレガ要綱ヲ決定致シマシテ、内務大臣ニ是ガ答申ニ相成リマシタ、ソレガ昨年ノ暮デアリマスガ、ソレガ白イ此書物デ、御手許ヘ差上ゲテ居ルト思ヒマス、是ハ印刷サレテ居リマスカラ一般ニ出テ居リマス、

サウシテ此失業對策委員會ニ於テハヤハリ各方面ノ方ニ入ツテ戴キマシテ、長イ間ノ審議ヲ經タノデアリマス、其結果出來上リマシタ此要綱ニ基イテ、ヤハリ私共ノ方デ尙ホ是カラヤリマシテ、サウシテ其要綱ニ依ツテ社會局ノ參與會議ニ掛ケタコトハアリマス、併シ要綱デアリマシテ、主ナル點ニ付テハ其掛ケタ要綱ト變ツテ居ラナイ積リデ

居リマスケレドモ、色々要綱ヲ掛ケテ、ソレヲ法文化致シマスト、兎角色々變ツタ所

ガ出テ來ル、併シ私共ハサウ重要ナ點ニ於テ變ツタ所ハナイト思ヒマスガ、ソコニ稍

誤解ガアッタノデハナイト思ヒマス、別ガ出テ來ル、併シ私共ハサウ重要ナ點ニ於テ變ツタ所ハナイト思ヒマスガ、ソコニ稍

ニ私共ニサウ深イ考ガアッテ要綱ヲドウシタ、特ニ變更シタ云フヤウナコトハナイノデアリマス、サウ云フヤウナ經過ヲ經テ居リマスノデ、ヤハリ失業對策委員會ニ於テ各方面ノ關係ノ方々ノ御意見ヲ伺ッテ、サウシテ是ハ印刷トシテ公ニハナツテ居リマスガ、併シ是ハ失業對策委員會ノ答申デアリマシテ、之ニ基イテ私共ハ法案ヲ作ッタト云フ事情ニナツテ居リマス、大體ソソナヤウナ狀態デアリマス

○齋藤委員 私共ハ實ハ此法案ハ、此内閣ノ唯一ノ社會立法デアリマシテ、非常ニ歎迎ヲシテ贊意ヲ表スル法案デアリマス、併ナガラ只今社會局長官ノ御話ガアリマシタガ、又昨日モ本會議ニ於テ内務大臣ノ答辯ガアッタノデアリマス、ソレハ參與會議ヲ經テ社會ニ發表シタ案ト今回ノ法案トハ方針ガ變ッテ居ラヌ、只今モサウ云フ意味ノ御話ガアッタノデアリマスケレドモ、此法案ノ根本ノ方針ト言ヒマシタラ、勞働者ヲ保護シマシテ、間接ニハ事業主モ保護サレルノデアリマス、サウ云フヤウナコトハモウ變リコハナイノデアリマスガ、方針ト申シマシタラ、第一條ノ五十人ガ三十人ニナルトカ、是ハ中小商工業者ガ昨今非常ナ疲弊困憊ヲ致シテ居リマス、即チ商工

組合中央金庫等ノ制度ノ由ツテ來ル所モ、此事情ニ鑑ミル所ガアッタノデアリマスカラ、サウ云フ中小工業者ノ現状ニ照シマシテ、此法案ガドンナ結果ヲ中小工業者ニ與フルモノデアルカ、斯ウ云フコトニ於テ吾々モ非常ニ懸念ヲ致シテ居ルノデアリマス、其中小工業者ノ五十人以上、或ハ三十人以上ト云フコトガ、本當ハ此法案ノ要點デアリマシテ、是ガ五十人ガ三十人ニナルト云フガ如キコトハ、是ハ此法案ノ方針ガ變ルト云フコトニナルノデアリマス、又退職手當積立金ノ積立率ニ付キマシテモ、最初發表ニナツタ案ニハ確定率ノ案ニナツテ居タヤウニ私共ハ承テ居ル、ソレガ今回御承知ノ通り、事業主ノ利益ニ從ツテ變更サレル所ノ方針ノ率ニ變ッタノデアリマス、是モ此法案ノ大方針デアリマシテ、此確定率ガ變ッタト云フコトガ私ハ方針ガ變ッタモノト思フノデアリマス、コンナ重大ナコトガ方針ガ變ッタス、今回少クトモ百分ノ二ト云フヤウナ文字ヲ用ヒタリ、或ハ利益ノ配當ト云フヤウナ文字ヲ用ユルノハ穢カデハナイト云フコトデアリマシタガ、利益ノ配當ト云フコト率ト云フヤウナコトヲ見テ居ルノデアリマス、今回少クトモ百分ノ二ト云フヤウナ文字ヲ用ヒタリ、或ハ利益ノ配當ト云フヤウナ文字ヲ用ユルノハ穢カデハナイト云フコト

トデアリマシタガ、利益ノ配當ト云フコトハ前カラ之ヲ使ツテ居リマス、唯少クトモト云フ文字ハ最近入ッタノデアリマスガ、併シ官ノ御話ニモサウ云フ意味ガアッタヤウニトガ昨日内務大臣ノ辯明、又只今社會局長ニ付テ勞働部長ノ赤松君ガ斯ウ云フコトヲ述ベテ居ル、本法ハ退職手當制度ヲ標準化シ、之ニ依ツテ勞働爭議ノ餘地ナカラシムルノガ立法ノ趣旨ノ一つナルコトハ、失業對策委員會以來文書ニ講演ニ力説シタビ組合ノ勢力擴張ノ有力ナル手段デアルカラ、是ガ標準化、法制化ハ組合ノ日常爭鬭ノ重要手段ヲ失フ譯デアリ云々トアルノデアリマス、斯ウ云フ意味ノコトヲ各所デ御

組合中央金庫等ノ制度ノ由ツテ來ル所モ、此事情ニ鑑ミル所ガアッタノデアリマスカラ、

レカラ退職積立金ノ確定率ノ問題デアリマス

ス

○廣瀬政府委員 御答申上ゲマス、只今ノ御質問中五十人ガ三十人ニナツテ云フ御

話デアリマシタガ、サウデハナイノデアリマシテ、ヤハリ「退職積立金及退職手當法案要綱及資料」ト云「自本ニモ書イテアリマスガ、三十人ニナツテ居リマス、此白本ニト云フコトガ、本當ハ此法案ノ要點デアリマシテ、是ガ五十人ガ三十人ニナルト云フガ如キコトハ、是ハ此法案ノ方針ガ變ルト云フコトニナルノデアリマス、又退職手當積立金ノ積立率ニ付キマシテモ、最初發表ニナツタ案ニハ確定率ノ案ニナツテ居タヤウニ私共ハ承テ居ル、ソレガ今回御承知ノ通り、事業主ノ利益ニ從ツテ變更サレル所ノ方針ノ率ニ變ッタノデアリマス、是モ此法案ノ大方針デアリマシテ、此確定率ガ變ッタト云フコトガ私ハ方針ガ變ッタモノト思フノデアリマス、コンナ重大ナコトガ方針ガ變ッタス、今回少クトモ百分ノ二ト云フヤウナ文字ヲ用ヒタリ、或ハ利益ノ配當ト云フヤウナ文字ヲ用ユルノハ穢カデハナイト云フコト

トデアリマシタガ、利益ノ配當ト云フコトハ前カラ之ヲ使ツテ居リマス、唯少クトモト云フ文字ハ最近入ッタノデアリマスガ、併シ官ノ御話ニモサウ云フ意味ガアッタヤウニトガ昨日内務大臣ノ辯明、又只今社會局長ニ付テ勞働部長ノ赤松君ガ斯ウ云フコトヲ述ベテ居ル、本法ハ退職手當制度ヲ標準化シ、之ニ依ツテ勞働爭議ノ餘地ナカラシムルノガ立法ノ趣旨ノ一つナルコトハ、失業對策委員會以來文書ニ講演ニ力説シタビ組合ノ勢力擴張ノ有力ナル手段デアルカラ、是ガ標準化、法制化ハ組合ノ日常爭鬭ノ重要手段ヲ失フ譯デアリ云々トアルノデアリマス、斯ウ云フ意味ノコトヲ各所デ御

講演ニナツテ居ルニ相違ナイノデアリマス

ガ、サウ致シマスルト、ヤハリ此點モ御考

ガ變ツテ居ルヤウニ私ハ思フ、兎モ角斯ウ云
ガ變ツテ居ルヤウニ私ハ思フ、兎モ角斯ウ云

マスカラ、是ガ勞資ノ紛爭ノ原因ニナルコ

トヲ御認ニナルカドウカ御尋致シマス

○廣瀬政府委員 先程私ガ申シマシタノ

ハ、或ハ、外足テ又所カア、外カト思ビマス
ガ、此確定期ト申シマスカ、或ハ利益配當

ト云フヤウナコトヲ標準ニシタト云フ點デ

アリマスガ、モウ一度改メテ申上ゲマス、

失業對策委員會以來ヤハリ會社ノ利益配當
五夫ヲ超ニシテ、五夫ヲ超ニフ金額ヲ

カラ、或ル程度ノ積立ヲサセルノダト云フ

コトヲ初カラ今日マデ守^ツテ居ルノデアリ

マス、斯ウ云フヤウニ致シマシテ、配當ト云

ノ外形的ノ標準ニ依テ積立ノ規定ヲ設ケ

デハナイト私共ハ思テ居ルノデアリマス、

殊ニ今回ノ法律ノ上デハ勅令ニ特ニ規定ヲ

置キマシテ、純益計算、或ハ配當等ニ付テ著

シモ不當六ニ一日ガアタタカシメハ是ハヤハリ

其更正ヲ命ズルト云フ積リデ居ルノデアリ

マス、隨ヒマシテ配當ニシマシテモ、純益

依ルノデアリマスガ、最後ノ決定ハ勅令ニ
マス、其行政官廳ノ認定ニ勞働者ガ不服
其處マテ問題ヲ起スコトハナイモノダト
デアルト云フヤウナコトハ、ソレハ私共ハ
思ツテ居リマス、隨テ本條ニ依テ勞働争
議ガ誘發セラレルト云フヤウニハ考ヘテ
居ラヌノデアリマス、サウ云フ譯デアリ
マスカラ、ヤハリ私共ハ初メニ考ヘテ居
リマシタヤウニ、退職手當ノ制度ヲ合理化
シ、普及化シテ行クト云フ此法律ト云フモ
ノハ、労働爭議ノ原因ヲ除去スル方ニハ効
クケレドモ、爭議ノ原因ヲ増ス方ニ動クト
云フヤウナコトハ、今日モ以前ト同ジヤウ
ニサウ云フコトハナイト云フヤウニ考ヘテ
居ル次第アリマス

○齋藤委員 只今ノ點ハ私共ト一寸所見ヲ
異ニシテ居リマス、更ニ次ノ御尋ニ移リマ
ス、中小工業者ノ疲弊困憊ヲ致シテ居ルト
云フコトハ、モウ御承知ノ通リデアリマ
ス、本法ガ實施致サレマシタナラバ、經濟
上ノ負擔、又事務上ノ負擔ヲ負ハナケレバ
シマシテモ、結局ハ經濟上ノ負擔シ得ル
ト思ヒマス、此事務上ノ負擔、經濟上ノ負
担ヲ果シテ現在ノ中小工業者ガ負擔シ得ル

會議ニ於キマシテ、此點ニ付テ商工大臣ハ
モ之ニ付テ同意ノ意ヲ表サレテ居ルノデア
リマス、中小工業者ニ對スル所ノ重壓ハ私
ハ可ナリ重ク響クモノデハナイカト思ヒマ
ス、私ノ計算ヲ致ス所ニ依リマスト、例ヘ
バ百分ノ七ノ場合ヲ考ヘマシテ、勤續一箇
年ニ對シテ二十三日間ノ手當額ヲ支給シナ
ケレバナラヌヤウナコトニナル、之ヲ定額
日給ニ換算致シマスレバ三十七圓ノ手當額
ニナルノデアリマスガ、此本法ノ結果トシ
テ現在大工場ニ於キマシテモ斯様ナ場合ニ
於キマシテハ、二十日内外ノ手當ニシカ
ナツテ居ラヌノデヤナイカト私ハ思フノデ
アリマス、サウ致シマスト勞働者ガ三十人、
四十人ノ工場ガ斯様ナ場合ニ現在ノ大工場
ヨリモ大ナル負擔ヲ負ハナケレバナラヌト
云フコトニナル、斯ウ云フヤウニ私ノ計算
ハナツテ居リマスケレドモ、果シテ斯ウデ
アレバ私ハ中小工業者ニ對スル所ノ打撃ガ
可ナリ大キイト思ヒマス、又積立金ガ運用
サレルコトニナツテ居リマスケレドモ、此積
立金ノ利子ト云フモノハ是ハ非常ニ低イモ
ノデアリマス、郵便貯金、銀行ヘノ預金、
金錢信託、登錄國債、斯ウ云フコトガ法ニ

示サレテ居ルノデアリマスガ、之ヲ確實ナ
ル方法ニ依ヅテ運用スルコトガ出來ル、此
確實ナル方法トハ一體ドンナコトデアリマ
スカ、現在中小工業者ハ高イ利息デ借りマ
シテ、サウシテ此積立金ト云フモノヲ寢カ
シテ置カナクチヤナラヌ、之ヲ又確實ナル
方法——擔保デモ入レテ、此積立金ヲ運用
セナケレバナラヌノデアリマスカドウカ、
今回吾々ガ協賛致シマシタ商工組合中央金
庫法ノ如キハ、組合員ノ保證ガアレバ無擔
保デ金ヲ貸スト云フノデアリマス、斯ウ云
フコト、私ハ本法ノ中小工業者ニ對スル
營業ト云フモノが非常ニ矛盾シテ居ルヤウ
ニ思フノデアリマス、是等ノ點ヲ一つ能ク
御説明ヲ御願致シマス

タ場合ニ於テノミ百分ノ三ヲ積立テルト云
フコトガ義務ニナッテ居リマス、隨ヒマシ
テ兩者合セテ百分ノ五ガ義務デアリマシ
テ、而モ百分ノ五ノ中デ百分ノ三ハ十七條
ニ依ッテ特ニ利益ノアッタ場合ニ限ルノデア
ル、サウ云フコトニナッテ居リマスノ、決
シテ百分ノ七方積立義務ト云フコトニハ
ナッテ居ラヌノデアリマス、残リノ百分ノ
二ハ何カト仰セラレルト、ソレハ四十二條
ニ三十條等ノ關係カラ來ル所ノモノデア
リマス、是ハ別ナモノデアリマシテ、決シ
テ十六條、十七條デ百分ノ七ニナルト云フ
ヤウナコトニハナラヌノデアリマス、百分
ノ七ト云フ數字ヲ上ダマシタノハ、是ハ百
分ノ五ト云フ義務ノ外ニ、四十二條ト云フ
ヤウナ場合ガアリマシテ、本法施行前ノ勞
働者ノ勤務ニ對スル積立金ト云フヤウナ場
合ガアルノデアリマスカラ、ソレヲ補フト
云意味デアリマス、ソレデアリマスカラ
私共ガ普通ニ考ヘル所ハ、先ヅ百分ノ二ヲ
積立テルノガ第一ノ義務デアリマシテ、是
ハマア五六日分、一年ニ職工一人ニ付テ五
六日分ニ當ルノデアリマス、其他ニ若シ非
常ニ利益ガアッタ場合ニハ百分ノ三ヲ積ミ
マスカラ、是マデ合セルト百分ノ五ニナリ
マシテ、十七八日分ニナルト思ヒマス、ソ

レハ併シ非常ニ利益ノアッタ場合デアリマ
ス、サウデナイ場合ニハ百分ノ二デアリマ
スカラ、一年ニ一人ノ職工ニ付テ六日分カ
七日分ニ相當スルノデ、サウ中小工業ニ對
シテ非常ナ重イ負擔デハナカラウト思ヒマ
ス、併シ尙ホ本法ノ第一條ニ於キマシテハ、
昨日モ兩大臣カラ御話ノアッタヤウニ、第
二項ヲ設ケマシテ、主務大臣ハ事業ノ種類
又ハ規模ヲ限リテ本法ノ適用ヲ除外スルコ
トガ出來ルト云フコトニナッテ居リマシテ、
三十人以上デアッテモ大體ニ於テ五十人未
満ノモノニ付テハ——資力ノ弱イモノニ付
テハ適用ノ除外ヲ或ル程度致サウト云フ積
リデ居ルノデアリマス、サウ云フヤウナ事
情カラ相當ニ第二項ニ依ッテ斟酌ガ加ヘラ
レルノデアリマシテ、之ニ依ッテ以テ中小工
業者ニ對スル負擔ノ苦シミヲ逃レシメルコ
トガ出來ルノデハナイカト思ッテ居ルノデ
アリマス、先程ノ百分ノ七ト云フノハ、是ハ
非常ナ誤解ヲ一般ニ起シテ居リマシテ、洵
ニ殘念ニ思ッテ居リマスガ、サウ云フヤウナ
事情デアリマス、ソレカラ尙ホ運用ノ問題
デアリマスガ、運用ニ付テ確實ナル方法ハ
ドウ云フコトカト云フ御尋デアリマスガ、
ソレハ御話ノヤウニヤハリ擔保ヲ提供シ
テ、サウシテ確實ニシテ運用ヲシテ貰ハナ

ス、サウデナイトハ思ヒマスガ、併
シ折角労働者ガ永イ間働イテ、ソレニ對
テ資本主ガ積立テタ金ガ出來テ居ル、ソレ
ヲ唯一ノ樂ミニシテ居リマスモノガ、資本
主ニ依ッテ勝手ニ使ハレテシマフト云フヤ
ウナコトガアリマシテハ、ソレハ非常ニ氣
ノ毒ナ事デアリマスノデ、相當ナ罰則ヲ以
テデモ、ソンナ不心得ナ事ガアレバ臨ムヨ
リ致シ方ガナイト云フヤウニ考ヘテ居ルノ
デアリマス、之ニ對シテハ郵便貯金ト云フ
ヤウナ嚴格ナ方法ヲ執ッテ置ケバ誤ハアリ
マセヌ、唯引出シテ使ヒサヘシナケレバ宜
イノデアリマス、引出シテ退職手當以外ノ
事ニ勝手ニ使ハレテハ困ルノデ、已ムヲ得
ズ重イ罰則ヲ設ケルト云フコトニナッテ居

ス、サウシテ勞働者ノ生活ノ安定茲ニ平素ニ於
テハ勤務ノ安定ノ爲ニ積立ヲサシテ置クノ
デアリマスカラ、之ヲ事業主ガ引出シテ
使フシマフト云フヤウナコトガアッテハ困
ルノデ、此法律ヲ作り、又此法律ニ依ッテ保
護シテ行カウト云フ意味モアルノデアリマ
ス、マアサウ云フ點ハ事業主ヲ信賴シテ、
サウ云フ事ハ萬々ナイトハ思ヒマスガ、併
シウニ思ヒマス、併ナガラ是ハ議論ヲ致シテ
モ仕方ガアリマセヌカラ、次ノ問題ニ移リ
リデ居ルノデアリマス、サウ云フヤウナ事
情カラ相當ニ第二項ニ依ッテ斟酌ガ加ヘラ
レルノデアリマシテ、之ニ依ッテ以テ中小工
業者ニ對スル負擔ノ苦シミヲ逃レシメルコ
トガ出來ルノデハナイカト思ッテ居ルノデ
アリマス、先程ノ百分ノ七ト云フノハ、是ハ
非常ナ誤解ヲ一般ニ起シテ居リマシテ、洵
ニ殘念ニ思ッテ居リマスガ、サウ云フヤウナ
事情デアリマス、ソレカラ尙ホ運用ノ問題
デアリマスガ、運用ニ付テ確實ナル方法ハ
ドウ云フコトカト云フ御尋デアリマスガ、
ソレハ御話ノヤウニヤハリ擔保ヲ提供シ
テ、サウシテ確實ニシテ運用ヲシテ貰ハナ

ルノデアリマス

○木村委員 議事進行ニ付テ——此法案ヲ見マスルト、勅令ノ規定ニ依リトカ、或ハ命令ノ定ムル所ニ依リトカ、或ハ主務大臣ハ何々スルコトヲ得トカ、斯ウ云フ規定ガ非常ニ多イヤウデアリマス、是ハ本案ヲ審議スル上ニ必要デアリマスカラ、其内容ヲ御示シヲ願ヒタイ、参考材料トシテ御提出ヲ願ヒタイ

○齋藤委員 私ノ質問ハ只今ハ是レ位ニ致シマシテ、内務大臣ガ御見エニナリマシタラ、更ニ質問ヲ致シマス

○熊谷委員長 加藤君
○加藤委員 私ハマダ能ク細カク調べテアリマセヌガ、昨日日本會議デ質問シタコトデ不明瞭ナ點ガアリマスカラ、其點ヲモウ少ヨリシテ、勅令、命令、主務大臣ノ定ムル所トカ云フヤウナ参考資料ヲ御要求ニナリマシタ、ソレヲ戴イタ上ガ其方面ノ質問ハ致シタイト存ジマスガ、第一ニ伺ッテ見タイト思ヒマスコトハ、利益配當ト超過利益ノ問題デアリマス、五朱以上、或ハ個人所得ニ於テハ百分ノ六十ガ五千圓以上ニ達シタ場居リマスガ、一應昨日申シマシタ如ク、机

ガ、其問題ノ爲ニ勞資相鬭フト云フコトガ、第十七條ニ闘シテ吾々ノ杞憂スル最モ大ナル一點デアルノデアリマス、其點ニ付テ昨日御説明ガナカツタヤウニ思ヒマスガ、其點ノ御説明ガ願ヒタイ

○廣瀬政府委員 昨日答辯漏ヲ致シマシテ恐縮ニ存ジテ居リマスガ、此第十七條ノ問題ニ付キマシテ、利益ノ配當或ハ純益金ト云フモノヲ標準ニスル爲ニソコニ争ヒノ種ヲ生ズルト云フ御心配ノ點デアリマスガ、是ハ第十七條ニ特ニ勅令ヲ以テ規定スルコトニ譲ッテアリマスガ、勅令ニ於キマシテ、ドウ云フヤウニ計算スルノデアルカト云フ一定ノ事業主ノ計算ニ付テノ方法、主トシリマセヌガ、昨日本會議デ質問シタコトデ不明瞭ナ點ガアリマスカラ、サウシテ事業主ノ計算ニ付テノ方法、主トシリマセヌガ、昨日本會議デ質問シタコトデ不明瞭ナ點ガアリマスカラ、其點ヲモウ少ヨリシテ、勅令、命令、主務大臣ノ定ムル所トカ云フヤウナ参考資料ヲ御要求ニナリマシタ、ソレヲ戴イタ上ガ其方面ノ質問ハ致シタイト存ジマスガ、第一ニ伺ッテ見タイト思ヒマスコトハ、利益配當ト超過利益ノ問題デアリマス、五朱以上、或ハ個人所得ニ於テハ百分ノ六十ガ五千圓以上ニ達シタ場居リマスガ、一應昨日申シマシタ如ク、机

議ガ發スルト云フコトハ、先大體ニ於テ無イノデハナイカ、斯ウ云フ工合ニ吾々ハ考ヘテ居ルノデアリマス

○加藤委員 營業収益税ノ査定ガ根本トナガ、第十七條ニ闘シテ吾々ノ杞憂スル最モ大ナル一點デアルノデアリマスガ、營業収益税ノ査定ト云フモノハ、理窟ノ上デ

ハ収益ト云フコトガ明確ニナリマスガ、從來ニ於テモ屢々議論ガアリマシタヤウニ、純益ト云フモノヲ見出スコトガ出來ナイノデアリマス、ソコデ稅務署ニ於キマシテハ大抵ノ見積額デ決定スルノデアリマス、是ハアレハドノ位ノ利益ガアルダラウ、是ハド

ノ位ノ純益ガアルダラウト云フ見積額デ之ヲ査定致シマスガ故ニ、中ニハ都合ノ好イモノモアリマセウガ、多クノ場合ハ苛斂誅求トマデ行カズトモ、不公平ナ査定ガ出來テ營業収益税ニ依ルノデアルカト云フ一定ノ事業主ノ計算ニ付テノ方法、主トシリマセヌガ、昨日本會議デ質問シタコトデ不明瞭ナ點ガアリマスカラ、サウシテ事業主ノ計算ニ付テノ方法、主トシリマセヌガ、昨日本會議デ質問シタコトデ不明瞭ナ點ガアリマスカラ、其點ヲモウ少ヨリシテ、勅令、命令、主務大臣ノ定ムル所トカ云フヤウナ参考資料ヲ御要求ニナリマシタ、ソレヲ戴イタ上ガ其方面ノ質問ハ致シタイト存ジマスガ、第一ニ伺ッテ見タイト思ヒマスコトハ、利益配當ト超過利益ノ問題デアリマス、五朱以上、或ハ個人所得ニ於テハ百分ノ六十ガ五千圓以上ニ達シタ場居リマスガ、一應昨日申シマシタ如ク、机

上ノ理窟トシテハ結構ノヤウデアリマスガ、其問題ノ爲ニ勞資相鬭フト云フコトガ、第十七條ニ闘シテ吾々ノ杞憂スル最モ大ナル一點デアルノデアリマス、其點ニ付テ昨日御説明ガナカツタヤウニ思ヒマスガ、其點ノ御説明ガ願ヒタイ

○廣瀬政府委員 稅務署ノ査定ニ付テノ御話デアリマシタガ、ヤハリ縣廳ニ於テ此種ノ問題ヲ取扱フ場合ニ於テハ、同ジ國家機

關デアル所ノ稅務署ノ査定ヲ利用シテ之ヲ
決定スル外ハ今ハ途ガアリマセヌノデ、之
ニ依ルコトニ致シテ居ルノデアリマス、ソ
レカラ尙ホ斯ウ云フヤウニ動ク標準ニ依ラ
ナイデ、確定率デヤッタラドウカト云フ御
話デアリマスガ、是ハ至極簡単デハアリマ
スルガ、併シドウモ劃一ノ弊ニ陥ルト云フ
コトヲ言ハナケレバナラヌト思ヒマス、即
チ負擔ノ能力ノ有ルト無イトニ拘ラズ、或
ル程度ノ負擔ヲサセテ行クト云フコトガ非
常ニ強クナリヤシナイカ、ドウモ負擔ノ能
力ノアル場合ニ負擔シテ貰フト云フノガド
ウシテモ適當デアル、サウ云フノデアリマ
スカラ、ヤハリ斯ウ云フ可動的ナ、動ク標準
ニ依ル外ニ途ガナイ、動ク標準ニ依ルトス
レバ、必ズ今日デハ同ジヤウナ國家機關デ
アル所ノ稅務署ノ査定ニ依テ之ヲ縣廳ニ
申上ゲマシタガ、本法ノ第三章ノ中ニ、
第三十條ト云フ規定ガアリマス、先程モ御
説明申上ゲマシタガ、加藤サンハオ居デニ
ナラナカッタカモ知レマセヌガ、第三十條ト
云フ規定ガアリマシテ、此三十條ト云フ規
定ハ十六條、十七條等ニ代ル規定デアリマ

ス、隨ヒマシテ若シ事業主ガ十六條、十七
條ト云フヤウナ面倒ナコトハ困ル、斯ウ云
フコトデアルナラバ、第三十條ニ依ッテ認
可ヲ受ケレバ、第三十條ニ依ッテハ斯ウ云フ
十六條、十七條ノ計算ニ依ラナイコトモ出
來ルノデアリマス、ソレデアリマスカラ、
ドウシテモ嫌ナラバヤハリ第三十條ニ依
テ貰フ、併シ第三十條ニハヤハリ一定ノ制
限ヲ置イテアリマス、ソレハ第三項ニ勤續
一年ニ付テ十二日分ト云フモノハ必ズヤラ
ナケレバナラヌ、其外ニ色々ノ條件モアリ
マスガ、ソレニ依ルコトモ出來ルノデアリ
マス、私共ハヤハリ此十六條、十七條ト云
フモノハ相當理論ニ根據ヲ置イテ進マナケ
レバナラヌモノデアルト思ッテ居リマス、第
十六條ハ極ク低イ負擔フ一律ニ掛ケル、サ
ウシテ其上ニ十七條ニ於テ利益ノアル場合
ニ於テハ、特ニ利益ノアル會社ナリ、個人カ
ラ出シテ貰フト云フコトヲ考ヘザルヲ得ナ
イノデス、ソコデヤハリ此種ノ一種ノ可動
的標準ヲ用ヒタノデアリマスガ、ソコデ尙ホ
勞働爭議ノ問題デアリマスガ、之ニ付キマ
シテハ先程申上ゲマシタヤウニ、行政官廳
ニ於テ左様ナ認定ヲスルノデアリマシテ、
サウ云フ問題ニ付テ紛議ヲ起ス、爭議ヲ起

スト云フヤウナコトハ、是ハ決シテアラシ
メナイ積リデ吾々ハ居ルノデアリマス
○淺沼委員 關聯シテ材料ノ要求ヲ申上ゲ
タイノデスガ、内務省ノ社會局ノ方ニ於キ
マシテ、勞働者ノ雇傭關係ヲ基準トシテ、
五人ノ工場ニ於ケル平均賃銀ハ幾ラ、ソレ
カラ二十人ノ工場ニ於ケル賃銀ハ幾ラ、ソレ
カラ三十人ハ幾ラ、五十人ハ幾ラ、百人
ハ幾ラト云フ工合ニシテ至急出シテ戴キタ
イト思フノデス、是ガ非常ニ中小工業者ト
勞働者トノ關係ニ於テ重大ナ問題ニナルト
思ヒマスカラ

○熊谷委員長 如何デスカソレハ

○廣瀬政府委員 調べマシテ……

○淺沼委員 低賃銀ト關係シテ非常ニ重大
所ガナイ、ソレデスカラ終始是ガ問題トナッ
テ居リマスルガ、是レ以上又名案モナイコ
トデアリマセウガ、之ヲ唯一ノ標準——又
官廳ニ於テハ之ヲ標準トスルヨリ外途ガナ
イノデアリマスカラ、之ヲ當然トシテ決定
スレバ爭議ハ起ルマイト云フコトハ、理論
トシテハ宜イノデアリマスガ、實際問題
トシテハ是ガ一番爭議ノ種トナル、是ハア
ナタ方ハ官吏トシテオ居デニナッテ、實際ノ
事情ハ或ハ御知リニナラヌカモ知レマセヌ
ガ、民間ニ於テ營業収益稅ヲ出ス者ハ始終
マスルガ故ニ、働く勞働者ノ方カラ申シマ
スレバ、是ハ必ず不服ガアル、稅務署ガ斯

ウ云フヤウニ帳簿ニ依ツテ決メテ居ルデハナイカ、是ハ儲ケテ居ルニ極ツテ居ル、斯ウ云フ頭デ終始利益ガ五千圓以上ニ出テ居ルト云フコトヲ考ヘマスガ故ニ、又必ズ爭議ニナル、是ハハ産業ノ平和ヲ棄シ、勞資ノ間ノ圓滿ナル關係ヲ破壊スル爭鬭的氣分ニナルト思フ、是ハ或ハサウデナイト御考ナラバ是ハ意見ノ相違デアリマスガ、是ガ一番私ハ危險ノコトデアルト思フ、ソレカラ又法人ニ於テハ五朱以上ノ利益ノアルトキハト云フ問題モアリマスガ、之ヲヤリマスレバ、此五朱以上ト云フコトハ、是ハ公債ノ利廻デアルトカ、今ノ低金利ノ上カラ言ツテ五朱以上ハ宜イト云フ御考デアラウト思ヒマス、ソレハ議論ノアル所デアリマスガ、ソレハ別ト致シマシテ、五朱以上ハ宜イト云フ御考デアリマス、五朱以上配當ガアルニ相違ナイ、配當シ得ルト云フ頭デ参リマスガ故ニ、勢ヒ斯様ナ十七條ヲ存シテ置キマスト云フト營業ノ内部ニ立至ルコトニナルト思フ、之ヲ事業主ガ一番心配ヲスル、働く者方營業ノ内部ニ關係シテ、委員ヲ設ケテ帳簿ヲ検査スルコトニナルダラウ、第十七條ハソレヲシ得ルノデアル、ソコデ圓滿ニ行キツ、アル所ノ勞働爭議ガ一層繁クナリ、其間ニ色々ノ者ガ入テ來

テ、事端ヲ一層繁カラシムル、是ハ意見ノ相違ト言ヘバ意見ノ相違デアルガ、實際問題トシテ一番恐レル所デアル、吾々モサウ思フ、ソレニ對スル只今ノ御答辯ハ、理論ニナルト思フ、是ハ或ハサウデナイト御考ナラバ是ハ意見ノ相違デアリマスガ、是ガ一番私ハ危險ノコトデアルト思フ、ソレカラ又法人ニ於テハ五朱以上ノ利益ノアルトキハト云フ問題モアリマスガ、之ヲヤリマスレバ、此五朱以上ト云フコトハ、是ハ公債ノ利廻デアルトカ、今ノ低金利ノ上カラ言ツテ五朱以上ハ宜イト云フ御考デアラウト思ヒマス、ソレハ議論ノアル所デアリマスガ、ソレハ別ト致シマシテ、五朱以上ハ宜イト云フ御考デアリマス、五朱以上配當ガアルニ相違ナイ、配當シ得ルト云フ頭デ参リマスガ故ニ、勢ヒ斯様ナ十七條ヲ存シテ置キマスト云フト營業ノ内部ニ立至ルコトニナルト思フ、之ヲ事業主ガ一番心配ヲスル、働く者方營業ノ内部ニ關係シテ、委員ヲ設ケテ帳簿ヲ検査スルコトニナルダラウ、第十七條ハソレヲシ得ルノデアル、ソコデ圓滿ニ行キツ、アル所ノ勞働爭議ガ一層繁クナリ、其間ニ色々ノ者ガ入テ來

テ、事端ヲ一層繁カラシムル、是ハ意見ノ相違ト言ヘバ意見ノ相違デアルガ、實際問題トシテ一番恐レル所デアル、吾々モサウ思フ、ソレニ對スル只今ノ御答辯ハ、理論ニナルト思フ、是ハ或ハサウデナイト御考ナラバ是ハ意見ノ相違デアリマスガ、是ガ一番私ハ危險ノコトデアルト思フ、ソレカラ又法人ニ於テハ五朱以上ノ利益ノアルトキハト云フ問題モアリマスガ、之ヲヤリマスレバ、此五朱以上ト云フコトハ、是ハ公債ノ利廻デアルトカ、今ノ低金利ノ上カラ言ツテ五朱以上ハ宜イト云フ御考デアラウト思ヒマス、ソレハ議論ノアル所デアリマスガ、ソレハ別ト致シマシテ、五朱以上ハ宜イト云フ御考デアリマス、五朱以上配當ガアルニ相違ナイ、配當シ得ルト云フ頭デ参リマスガ故ニ、勢ヒ斯様ナ十七條ヲ存シテ置キマスト云フト營業ノ内部ニ立至ルコトニナルト思フ、之ヲ事業主ガ一番心配ヲスル、働く者方營業ノ内部ニ關係シテ、委員ヲ設ケテ帳簿ヲ検査スルコトニナルダラウ、第十七條ハソレヲシ得ルノデアル、ソコデ圓滿ニ行キツ、アル所ノ勞働爭議ガ一層繁クナリ、其間ニ色々ノ者ガ入テ來

テ、事端ヲ一層繁カラシムル、是ハ意見ノ相違ト言ヘバ意見ノ相違デアルガ、實際問題トシテ一番恐レル所デアル、吾々モサウ思フ、ソレニ對スル只今ノ御答辯ハ、理論ニナルト思フ、是ハ或ハサウデナイト御考ナラバ是ハ意見ノ相違デアリマスガ、是ガ一番私ハ危險ノコトデアルト思フ、ソレカラ又法人ニ於テハ五朱以上ノ利益ノアルトキハト云フ問題モアリマスガ、之ヲヤリマスレバ、此五朱以上ト云フコトハ、是ハ公債ノ利廻デアルトカ、今ノ低金利ノ上カラ言ツテ五朱以上ハ宜イト云フ御考デアラウト思ヒマス、ソレハ議論ノアル所デアリマスガ、ソレハ別ト致シマシテ、五朱以上ハ宜イト云フ御考デアリマス、五朱以上配當ガアルニ相違ナイ、配當シ得ルト云フ頭デ参リマスガ故ニ、勢ヒ斯様ナ十七條ヲ存シテ置キマスト云フト營業ノ内部ニ立至ルコトニナルト思フ、之ヲ事業主ガ一番心配ヲスル、働く者方營業ノ内部ニ關係シテ、委員ヲ設ケテ帳簿ヲ検査スルコトニナルダラウ、第十七條ハソレヲシ得ルノデアル、ソコデ圓滿ニ行キツ、アル所ノ勞働爭議ガ一層繁クナリ、其間ニ色々ノ者ガ入テ來

テ、事端ヲ一層繁カラシムル、是ハ意見ノ相違ト言ヘバ意見ノ相違デアルガ、實際問題トシテ一番恐レル所デアル、吾々モサウ思フ、ソレニ對スル只今ノ御答辯ハ、理論ニナルト思フ、是ハ或ハサウデナイト御考ナラバ是ハ意見ノ相違デアリマスガ、是ガ一番私ハ危險ノコトデアルト思フ、ソレカラ又法人ニ於テハ五朱以上ノ利益ノアルトキハト云フ問題モアリマスガ、之ヲヤリマスレバ、此五朱以上ト云フコトハ、是ハ公債ノ利廻デアルトカ、今ノ低金利ノ上カラ言ツテ五朱以上ハ宜イト云フ御考デアラウト思ヒマス、ソレハ議論ノアル所デアリマスガ、ソレハ別ト致シマシテ、五朱以上

居リマス

○加藤委員 是ハ何時マデ論議致シマシテ

モ盡キルコトハナイ、理論ノ良イ所ヲ實際

ニヤツテ行カウ、斯ウ云フノデアリマスガ、

只今ノ査定ノ根據ニナツテ居ル所ノ營業收

益稅ナルモノガ今カラ十年バカリ前ニ出來

マシタガ、是ハ理論ハ宜シイガ、營業稅ト

レデハイカナイ、實際問題ニ即シテ吾々ヲ納得サセル御説明ヲ煩ハシタイト思ヒマス

○廣瀬政府委員 理論トシテ御承認ニナッ

テ、尙ホ實際問題ニ即シタ所ヲ云フコト

デアリマスガ、私共ハ理論ノアル所ヲ實際

ノ運用ニ依ツテ現實ニ行ツテ行カウ、斯ウ云

フ工合ニ考ヘテ居ルノデアリマス、先程ノ御話ノ中ニ事業主ノ營業ニ干渉スルト云フヤウナ話モアリマシタガ、職工ガ事業主ノ

ヤウナ話モアリマシタガ、職工ガ事業主ノアリマスガ、私ハ大いニソレハ考ヘテ貰ハ

ニナツカト云フコトヲ御尋致シタノデアリマスガ、官業ニハソレノ惯行ガアッテ

ヤナニ、サウシテ又職工ガ帳簿ニ立至ル、左様ナコトハナイト云フヤウナコトデアリ

ル、斯ウ云フ十七條ト書カナクテモ、少シ

モウツ私ハ項目ヲ變ヘテ御伺シタイト

思ヒマスルコトハ、昨日官業ヲ何故御除キニナツカト云フコトヲ御尋致シタノデアリマスガ、官業ニハソレノ慣行ガアッテ

ヤツテ居ル、又色々共濟組合ノ如キモノガアッテ之ヲヤツテ居ルガ故ニ、ソレハ除外スルンダ、斯ウ云フヤウナ御答辯ニ承ッテ居ルノデアリマスガ、ソコデ只今戴キマシタ

所ノ、官業ニ於ケル共濟組合及退職手當資金狀況調ナドヲ見マスルト云フト、私方昨日少シク申シマシタ如ク、鐵道ノ共濟組合

ニ於キマシテモ政府ノ給與金ノ額ハ、從業員ノ掛金ヨリモ何時モ少イノデアリマス、又海軍省ニ於テノ政府給與金ト云フモノハ千分ノ四〇・三トナッテ居リマスルガ、組合員ノ掛金ハ四十七トナッテ居ル、陸軍省ニ於テモ政府ガ千分ノ二十七、組合員ガ千分ノ三十二トナッテ居ル、是モ組合員ガ多イ、專賣局ニ於テハ政府ノ給與金ガ四十五、ソレカラ組合員ノ掛金ガ五十五ト云フヤウナ風ニナッテ居リマスルガ、是ハ少イト私ハ思フ、民間ノ方ハ今度デモ事業主ガ多クテ、從業員ノ率ノ方ガ少イ、要スルニ官業ニ於キマシテハ政府ノ給與金ガ少クテ、組合員ノ掛金ガ多クシテ、組合員ガ少イ、ソレデ組合員ヲ多クセヨト云フコトヲ言フノデヤアリマセヌ、政府ガ民間ノ事業主ニ範ヲ示シテ行カネバラヌノニ、日本ノ事業主ノ一番大ナル政府ハ僅ニ置カレテ、民間ノ者ニ多ク掛ケサスト云フコトハドウ云フコトデアラウカ、之ヲ私ハ承リタイト思ヒマス

○廣瀬政府委員 昨日官業ニ關スル御質問ガアリマシタ際ニ、何故政府ノ事業ニハ通用セナイカト云フ御話デアリマシタ、之ニ付キマシテハ、大體積立金法案ハ、退職手

當ノ制度ニ對シテ、從來ハ唯制度ガアッタケレドモ、之ニ對スル積立金ガナイ、其爲ニ支拂ガ確保セラレテ居ラヌ、確實ニ支拂アルカラ今回ハ特ニ積立ノ制度ヲ設ケマシテ、支拂ヲ確保スル、是ガ本法ノ趣旨デアリマス、併ナガラ政府ニ於キマシテハ、政府ノ偉大ナル信用ヲ以テスレバ無論此積立マデシテ支拂ヲ確保スルト云フ必要ハナイ譯デアリマス、ソコデ積立ヲ政府ニサセル必要ハナイノデ、ソレデ此法律ハ適用ヲ致サナイノデアリマス、サウ云フヤウナコトガ根本デアリマス、其他官業ニ於テハ、勅令ノ規定ニ基キマシテソレハ一定ノ共濟的組織ヲ持テ居ル、ソレハサウ云フヤウナモノガ現實ニ出來テ居ルノデアリマスカラ、是ハ本法ヲ適用シテ、却テソコニ混亂フ來スヨリモ、適用シナイ方ガ宜カラウト云フヤウナコトデ適用ヲ致サナイノデアリマス、ソレカラ大體ニ於テ只今ノ御質問ノ中、此共濟組合ノ金ノ問題等ニ付テ政府ノ負擔分ガ少イト云フヤウナコトヲ仰セラレマスガ、是ハ只今材料ヲ差上ゲタバカリデマダ御覽ニナラナイ點ガアルノデハナイカト思ヒマスガ、結局ヤハリ政府ノ方カラ出ル金ノ方ガ多イノデアリマス、ソレハ政

ニ支拂ガ確保セラレテ居ラヌ、確實ニ支拂アルカラ今回ハ特ニ積立ノ制度ヲ設ケマシテ、支拂ヲ確保スル、是ガ本法ノ趣旨デアリマス、併ナガラ政府ニ於キマシテハ、政府ノ偉大ナル信用ヲ以テスレバ無論此積立マデシテ支拂ヲ確保スルト云F必要ハナイ譯デアリマス、ソコデ積立ヲ政府ニサセル必要ハナイノデ、ソレデ此法律ハ適用ヲ致サナイノデアリマス、サウ云フヤウナコトガ根本デアリマス、其他官業ニ於テハ、勅令ノ規定ニ基キマシテソレハ一定ノ共濟的組織ヲ持テ居ル、ソレハサウ云フヤウナモノガ現實ニ出來テ居ルノデアリマスカラ、是ハ本法ヲ適用シテ、却テソコニ混亂フ來スヨリモ、適用シナイ方ガ宜カラウト云フヤウナコトデ適用ヲ致サナイノデアリマス、ソレカラ大體ニ於テ只今ノ御質問ノ中、此共濟組合ノ金ノ問題等ニ付テ政府ノ負擔分ガ少イト云フヤウナコトヲ仰セラレマスガ、是ハ只今材料ヲ差上ゲタバカリデマダ御覽ニナラナイ點ガアルノデハナイカト思ヒマスガ、結局ヤハリ政府ノ方カラ出ル金ノ方ガ多イノデアリマス、ソレハ政

府委員トシテマナク、政府自身ガ別ニ出シテ居ル、其事ニ付テハ労働部長カラ續イテハレルト云フコトニナッテ居ラヌ、ソレデアルカラ今回ハ特ニ積立ノ制度ヲ設ケマシテ、支拂ヲ確保スル、是ガ本法ノ趣旨デアリマス、併ナガラ政府ニ於キマシテハ、政府ノ偉大ナル信用ヲ以テスレバ無論此積立マデシテ支拂ヲ確保スルト云F必要ハナイ譯デアリマス、ソコデ積立ヲ政府ニサセル必要ハナイノデ、ソレデ此法律ハ適用ヲ致サナイノデアリマス、サウ云フヤウナコトガ根本デアリマス、其他官業ニ於テハ、勅令ノ規定ニ基キマシテソレハ一定ノ共濟的組織ヲ持テ居ル、ソレハサウ云フヤウナモノガ現實ニ出來テ居ルノデアリマスカラ、是ハ本法ヲ適用シテ、却テソコニ混亂フ來スヨリモ、適用シナイ方ガ宜カラウト云フヤウナコトデ適用ヲ致サナイノデアリマス、ソレカラ大體ニ於テ只今ノ御質問ノ中、此共濟組合ノ金ノ問題等ニ付テ政府ノ負擔分ガ少イト云フヤウナコトヲ仰セラレマスガ、是ハ只今材料ヲ差上ゲタバカリデマダ御覽ニナラナイ點ガアルノデハナイカト思ヒマスガ、結局ヤハリ政府ノ方カラ出ル金ノ方ガ多イノデアリマス、ソレハ政

府負擔ノ狀況ヲ見マスレバ、本案ニ依リマシテ労働者ニ支給スペシタル所ノ賃金百分ノ二乃至百分ノ五ノ退職手當ヨリハ、餘程賃金ニ比較シマシテ多イ負擔ヲ政府ハ致シテ居ルノデアリマス、サウ云フヤウナ關係カラ申シマシテ官業ハ本案ト同等以上ノ待遇ヲ致シテ居ルト見テ差支ナイト思フノデアリマス、殊ニ共濟組合ナドニ於テハ年金等ガアリマス、隨ヒマシテ本案ヨリハ餘程好イ待遇ヲ致シテ居ルト見テ差支ナイト私共ハ考ヘテ居リマス

○赤松政府委員 官業共濟組合ニ付テ申上ニナッテ居リマス所ノ退職手當以外ノ色々ノ事業ヲヤッテ居リマス、此掛金ノ割合ハ、ソレハ其組合ソレハノ意見ノ合致ノ下ニニナッテ居リマス、サウ云フヤウナコトガ根本デアリマス、其他官業ニ於テハ、

公平ニ出來テ居ルノデアリマシテ、本案ト較ベマス場合ニ於キマシテハ、退職手當ノコトヲ先づ考ヘレバ宜イト思フ、サウ考ヘ爲ニ如何ニ政府ガ負擔ヲシテ居ルカト云フテ見マスト、政府ハ共濟組合ニ於テ、退職手當ニ合致シマスヤウナ給與ニ付テ、相當程好イ待遇ヲ致シテ居ルト見テ差支ナイト私共ハ考ヘテ居リマス

○田尻委員 一寸關聯事項デ御伺致シマス、只今政府委員ノ御答辯デ、官業ニ於ケル共濟組合ノ性質ニ付テ御説明ガアリマシタガ、併ナガラ政府單獨ノ責任ニ於テ相當ニ立派ナ退職手當金ヲ出スト云フ御答辯デアリマシタガ、只今戴イテ居リマス資料ノ中デ内務省所管ニ於キマシテハ工場法ノ適用ノ工場ガ十人以上三十人未滿ガ十五デアル、三十人以上五十人未滿三ツ、五十人以上二ツ云フコトニナッテ居リマスガ、是ハ恐ラク土木局所管ガ大部分デヤナイカト思ヒマスガ、是ノ退職手當ノ内規ヲ見マスルト、官ノ都合ニ依ル場合ダケガ記載サレテ居ラテ、自己ノ都合ニ依ラテ退職スル場合ノ給與ノコトガ全ク見エテ居リマセヌガ、ソ

ザル場合ガアルト云フコトニ付テ、或ハ勞働争議ノ原因ニナリハセヌカト云フ御心配デアリマスガ、災害ガアッタ場合、ソレカラ之ニ類スルヤウナ事由ガアッタ場合ニ積立ヲシナイト云フコトハ、決シテ事業主ノ任意ニ實行シ得ルモノデハアリマセヌノデ、行政官廳ガ之ヲ許可シナケレバナラヌ、ソレデ其行政官廳ノ許可ニ依テ積立ヲシナイ、或ハ減額積立ヲスルノデアリマスカラ、サウ云フコトヲ勞働者側ニ於テ問題ニスルコトハ決シテシナイト云フコトハ、私ハ疑ナイコト、思テ居リマス、此問題ノ「災害其ノ他」ムヲ得ザル事由「ト云フコトニ付テノ解釋ハドウ云フコトヲ指スカト云フコトニ付キマシテハ、是ハ内務省ヨリ取扱官廳ニ向テ通牒ヲ發シテ、其解釋デ以テ決定ヲ致シタイト思テ居リマス

工場ヲ支配スル、中小工業ノ如キモ支配スル、或ハ其工場ダケデ内規ノ規程ガアル場合ニハ許可ヲスルト云フヤウナ譯デ、有ニル方面ニ許可ノ事項ガ多イノデアリマスガ、一體是ダケノ多數ノ中小工業者ヲ加ヘテ居ル是等ノモノヲ、此法文ニ規定シテ居ル所ノ事項ヲ、一體ドレ位ノ設備ヲ政府ガスレバ中小工業者或ハ其外ノ工場者ニ許可ヲ與ヘ、又ハ許可ニ對シテ満足ヲ與ヘルヤウナ設備ガ出來ルノデアリマセウカ、斯ウ云フ點ニ付テ非常ナ疑問ヲ持ツノデアリマス、例ヘバ産業組合ノ如キモ一萬何千アル、然ルニソレヲ監督セシムルトカ、報告セシムルト云フコトダケデモ、十分ニハ出來ナイ、官廳方色々之ヲ持ヘテ居リマスガ、實際ノ監督ト云フモノハ殆ド行ハレヌ、實際ノ監督ガ行ハレナイ爲ニ、ソコニ色々ナ弊害ガ起リマス、理論トシテハ宜シイガ、併ナガラ實際問題トシテ非常ナ支障ヲ來シテ居リマスカラ、大體其見當ヲ御伺致シタインガラ政府委員 此法律ニモ行政官廳ノ許可ヲ要スル事項ガ相當ニアリマスガ、ドウモヤハリ相當重要ナコトデアリマスノデ、行政官廳ノ許可ヲ受ケテデナイト誤ヲ生ジシ御說ノヤウニ官廳ノ許可ガ能ク遅レ勝チ

デアル、其爲ニ民間ニ御迷惑ヲ掛ケルト云
ウ云フコトノナイヤウニ致シタイト思ヒマ
ス、此法律ノ取扱ニ付キマシテドウ云フヤ
ウナ工合ニスルカト云フ仰セデアリマス
ガ、是ハ各府縣廳ニ工場課ト云フヤウナモ
ノガ澤山アリマスガ、サウ云フヤウナ所デ
取扱フコトニ致シマシテ、本法ノ施行ノ爲
ニ先づ本年ハ約六萬圓バカリノ豫算ヲ以テ
各府縣ニ多イノハ四人位、少イ所デ一人デ
アリマスガ、サウ云フ風ニ人ヲ配置致シマ
ス、其外ニ現在工場課ニ勤務シテ居ル者
ガ相當アリマス、約四百人位アラウカト思フ
テ居リマスガ、是等ノ課デ以テ協力シテ此
種ノ事項ヲ取扱ヒマシテ、不便ヲ來サナイ
ヤウニ致シタイ、今回ノ適用ヲ受ケマス三
人以上ノ工場ハ全國デ一萬ニナリマスガ、
是等ニ對シテハ工場課ノ職員、今回増置セ
ラレル職員等ニ依リマシテ、適當ニ處理ヲ
致シテ行キタイト思ヒマス

アリマスガ、法律ヲ作リマス以上ハヤハリ
或ル程度ノ限定ヲ置カナケレバナラヌノデ
アリマシテ、六箇月以内ノ期間ヲ設ケテ使
用セラレタ者、日々雇入レラレタル者、季
節的事業ニ使用セラレタ者ハ此退職手當ヲ
受ケサセナイト云フヤウナ規定ハ、是ハ洵
ニ已ムヲ得ナイデアリマセウガ、私ハ斯様
ナ規定ヲスルコトカラ勞働者ニ對シテ非常
ナ影響ヲ與ヘルコトヲ憂ヘテ居ルノデアリ
マス、例ヘバ鑛業法、工場法ガ規定セラレ
マシテ、色々規定セラレルト必ズソレヲ潛
ル考ヲスル、今回モ此法案ガ出マスルト六
箇月以内ノ期間ガ定メテアリマスカラ、
大抵之ヲ臨時雇ニシテシマフ、五ヶ月前
ニ之ヲ解雇スルトカ、暗黙ノ了解ヲ得
テ、必要ナ人間デアレバ、必ずソレヲ後
デ雇入レルト云フヤウナ意味デ、其處ニ何
等カノ方法ヲ拘ヘテ潜ル工夫ヲスル、今日
ノ狀況ハ、例ヘバ小遣錢ヲコッチカラ出シ
テモ働キタイト云フ人ガ非常ニ多イ、電車
賃ヲ出シテモ宜イカラ、兎ニ角失業シテ居
ルノハ困ル、或ル定職ニ就キタイト云フ人
ガ多イノデアリマスルカラ、サウ云フ場合

ニハ雇主ノ意ニ從フテ、其條件ニ從フテ何デモ仕事ニ有リ付カウト云フヤウナ人ガ居リマスカラ、ドウモ後デ積立金ガ貰ヘナイカラ六箇月以上ニシテ吳レト言タ所ガ、是ガ三箇月ニシテ吳レ、又雇入レルカラト云フコトニナルト必ズソレニ從フ、ソレデ段々此臨時工ガ殖エマシテ、今日臨時工ガ溢レテ居ルト云フノハ、實質ハ其工場ニ取フテハ必要ナ労働者デアッテ、手放サレナイ労働者デアッテモ、臨時工ト云フ名前ヲ付ケテ使ハレテ居ル者ガ非常ニ多イ、ソコデ法律ノ規則カラ申シマスルナラバ、斯ウ云フコトモ是ハ必要デアリマセウ、併シ是ハ先程加藤君カラ言ハレマシタ通り、理論ハ正シイガ實際ニ於テハ隨分難カシイ、之ヲ潛ル問題ガ起ルノデアリマスガ、一體ドウ云フ命令ヲ以テ——昨日本會議ニ於テハ是ハ命令ヲ以テ、基準ヲ定メルト云フ御話デアリマタガ、ドンナ命令デ之ヲ定メル御考デアリマスカ、私ハ命令案ヲ頂戴シテ研究シテ見タイノデアリマス、政府ハ命令ニ出ヅル項目ガ非常ニ多クテ、折角本法ニ賛成ヲ致シシ目ニ遭フト云フコトハ、此度ノ選舉法ナンカニモ實際見ル所デアリマスカラ、此命令ノ案ヲ私ハ先ヅ研究シテ見タイト思ヒ

マス、其點ニ付テ御所見ヲ伺ヒマス

○赤松政府委員 只今ノ御質問ニ御答致シマス、臨時工ノ問題ニ付キマシテ本案ニ關係シマスノハ、主トシマシテ六月以内ノ

期間ニ於テ使用セラレル者、再び雇入ラレルト云フ者ト云フ所ニ深ク關係ガアル、御

說ノ通リ機械的ニ六月以内ニ定メマスレバ、ソコデ一旦契約ヲ打切りマシテ再び雇入レル、斯ウ云フコトニ依テ脱法行爲ヲ行ヒハセヌカト云フコトノ御心配ノアリマスコトハ御尤ト存ズルノデアリマス、併ナガ

ラ本案ハ御覽ノ如ク、唯單ニ民法上ノ雇傭關係、雇傭契約ト云フコトヲ中心ニ致シテ居リマセヌデ、事業主ト労働者ノ間ニ於ケル使用關係ヲ問題ニ致シテ居ルノデアリマス、隨ヒマシテ使用シテ居ルト云フ關係ガ

六月以上續イテ居ルト云フコトガ社會通念上、事實上ニ分リマス場合ニ於テハ、ソレハ雇傭契約ガ行使サレテ居リマスト、其間ニ假令二日ヤ三日、五日ヤ六日位、空イテ

リマスモノヲ、續ケルト云フ心持サヘ持テ吳レサヘスレバ別段問題ガナイノデアリマシテ、労働者側ニ於キマシテモ、自分ノ

リマスモノヲ、續ケルト云フ心持サヘ持テ吳レサヘスレバ別段問題ガナイノデアリマシテ、勞働者側ニ於キマシテモ、自分ノ

云フ議論モ多クナリ、ソレヲ統制スル手段方法モ講ゼラレテ居ルノデアリマスガ、

自分ガ任意デ決メタ退職手當ト云フヤウナモノデアレバ、ソレハ守ル時ハ守ルシ、守

ラナイ時ハ守ラナイト云フコトハ其時ノ實情ニアルノデアリマシテ、ソレハ果シテ守

テ居ルカ居ナイカト云フコトハ社會ニハ知レテ居リマセヌ、併シ斯ウ云フ風ニ法律

於キマス工場法、若ハ健康保險法ニ於キマス所ノ義務ハ殆ド大體ニ於テ行ハレテ居ル

ノデアリマシテ、要ハ福利施設トシテ行ハル各工場ニ於キマス所ノ待遇ガ臨時工ニ

ハナク、差別待遇ヲ與ヘラレテ居ルト云フコトニ付テ、非常ニ今問題ノ中心ニナツテ

居リマス、過去ニ於キマス工場法ノ適用、工場法ニ依リマス義務ノ履行ノ狀況カラ考

ヘマスナラバ、本案ニ依リマス所ノ六月以内ノ期間ヲ定メテ使用セラレル者ハ、其期

間ヲ超エテ使用セラレタ場合ニ於テ、本法ノ適用サレル時日ヲ抑ヘテ參リマスコトハ

左程至難ナ問題デナイト考ヘルノデアリマス、是ハ要スルニ事實ノ問題デアリマシテ、工場主ガ眞面目ニ使用關係ヲ續ケテ居

リマスモノヲ、續ケルト云フ心持サヘ持テ吳レサヘスレバ別段問題ガナイノデアリマシテ、勞働者側ニ於キマシテモ、自分ノ

リマスモノヲ、續ケルト云フ心持サヘ持テ吳レサヘスレバ別段問題ガナイノデアリマシテ、勞働者側ニ於キマシテモ、自分ノ

云フ議論モ多クナリ、ソレヲ統制スル手段方法モ講ゼラレテ居ルノデアリマスガ、

自分ガ任意デ決メタ退職手當ト云フヤウナモノデアレバ、ソレハ守ル時ハ守ルシ、守

ラナイ時ハ守ラナイト云フコトハ其時ノ實情ニアルノデアリマシテ、ソレハ果シテ守

テ居ルカ居ナイカト云フコトハ社會ニハ知レテ居リマセヌ、併シ斯ウ云フ風ニ法律

ガアリマシタガ、或ハ昨日ノ本會議ニ於キマシテ、御話ガ徹底致サレナカッタカト思ヒマスガ、別ニ第五條第一號、第二號ニ付テ命令ヲ以テ致シマス積リハゴザイマセ

ヌ、第三號ノ季節的事業ニ使用セラルル者、季節的事業トハ何ゾヤト云フ問題ニ付キマシテハ、主務大臣ガ告示若ハ省令、何レニナリマスカ、ソレニ依リマシテ季節的

事業ノ範圍ヲ明確ニ致シテ行キタイ、斯ウ云フ風ニ考ヘテ居リマス、其分ニ付テハ御手許ニ差上ガル準備ヲ致シテ居リマス

○小山委員 ソレカラ私ハ中小工業ノ實情カラ見マスト、今日デモ非常ナ資金ノ壓迫ヲ受ケテ居ルノデアリマス、殊ニ又中小工業ノ無秩序ト、競爭ノ激シイト云フコトト、ソレカラ資力ガナイト云フコト、信用ガナ

イト云フヤウナコトカラ、隨分亂暴ナ競爭ガ行ハレテ居リマシテ、ソレヲ統制シヨウ

ト云フ議論モ多クナリ、ソレヲ統制スル手段方法モ講ゼラレテ居ルノデアリマスガ、

自分ガ任意デ決メタ退職手當ト云フヤウナモノデアレバ、ソレハ守ル時ハ守ルシ、守

ラナイ時ハ守ラナイト云フコトハ其時ノ實情ニアルノデアリマシテ、ソレハ果シテ守

テ居ルカ居ナイカト云フコトハ社會ニハ知レテ居リマセヌ、併シ斯ウ云フ風ニ法律

デチヤント決メテシマヒマスト——退職手當ハ百分ノ二、退職積立金ハ百分ノ二トスウ云フ風ニ決メテシマヒマスト、兎角私ハシタガ、私ハ事業主ヲ全然惡者ト思ッテ居ルノデハアリマセヌ、決シテ政府ノ意見ニシテハナイヤウナ人ガ多イト云フ意味デハアリマセヌ、決シテ是等ノ人ヲ罪人扱フシテ居ル譯デハ勿論アリマセヌ、併ナガラドウモ法律デ固ク決メラレテシマヒマスト、ヤハリソレダケノ、積立金ノ方デ片方デヤフテ居ルカラ、オ前ハ罷メル時ハ斯ウ云フ風ニ手當ヲヤルンダ、退職シタ時ハ斯ウダトセシムル處ガナイカト云フコトヲ私ハ憂ヘケノ金額ヲ賃銀ノ方ニ喰込ンデ賃銀ヲ低下テ居ルノデアリマス、斯ウ云フコトハ勞働者ニ取りマシテハ、中々重大ナ問題デアリマスガ、此點ニ付テノ御所見ヲ伺ヒタイノデアリマス

既ニ人ヲ使フテ解雇スル際ニハ手當ヲヤフテ居ルト云フコトハ現實ニ行ハレテ居ルノデアリマス、ソレヲ今回ハ平時ヨリ積立テ、デアリマスカラ、概括的ニ言ヒマスルト云フト、將來解雇ノ際ニ一度ニ拂フベキモノヲ、今ノ中ヨリ逐次ニ積立ヲシテ準備シテ置クト云フコトデアリマスノデ、事業主ト致シマシテハ、是ニ依フテ勞働者ノ賃銀ヲ下ゲルト云フヤウナコトハナイモノト思ッテ居リマス、又サウ云フコトガナイヤウニシテ戴カナケレバナラヌト思フノデアリマス○小山委員 ソレハ實際小工場ノ事業主ト、勞働者ニ行ハレテ居ル實情トハ餘程違ッテ居ルノデアリマシテ、私共ノ見聞シテ居リマスル所デハ、隨分斯様ナコトガ行ハレテ居ルノデアリマス、實際行ハレテ居ルノデアリマス、私ハ是ト同様ニツノ非常ナ疑問ヲ持ツノデアリマスガ、先程モ齋藤委員ヨリ御質問サレタヤウデアリマスガ、僅ニ百分ノ二ダト、斯ウ申シマスカラ、一圓ニ付テ二錢ヲ積ムノダト、ソレハ何デモナイヤウニ思召スノデアリマセウガ、併ナガラ此金ガ二十人三十人トナリ、或ハ四十人、トナリ、ソレガ又二年三年トナフテ參リマスト、中々是ハ大キナ額トナルノデアリマ

ス、今日一番困^ツテ居ル工場ハドノ程度ノ
モノデアルカト申シマスレバ、此ニ三十人
ノ工場主ト云フモノガ一番困^ツテ居ル、月給
ノ支拂ヘナイノモアリマス、ソレカラ又原
料ヲ買フニシテモ、其原料ノ買方ニ付テモ
中々困難ヲシテ居ルノデアリマシテ、東京
市ノ取調ニ於キマシテモ、是等ノ人々ガド
ウ云フ方面カラ金融ヲシテ居ルカト申シマ
スルト、大體銀行カラ受ケテ居ルノモアリ
マスガ、相當卸賣商ヤ、或ハ無盡トカ、或ハ
信用組合トカ云フヤウナモノカラ借リルノ
モアリマスガ、相當卸問屋カラ金ヲ借リル
者ガ多イノデアリマス、併シ擔保物モ相當
デヤナイ、信用モ相當デヤナイト云フ所カラ
、卸問屋カラ隨分窘メラレテ、ソレデ隨分
苦シメラレルヤウナ場合モアリマスカラ、
結局ハ高利貸ノ所ニ行ク、結局ハ個人カラ
金ヲ借出スト云フヤウナ工合デ、此中小工
業者ノ状態ト云フモノハ、月給デサヘモ拂
ヘナイ状態ニアル者ガ多イノデアリマスカラ、
隨テ是等ノ人々ガ或ハ月末デアルトカ、
殊ニ節季ニナリマスト、僅カノ金デモ隨分
困ル、其僅カノ金デ困^ツタ場合ニ其方ニ走
リ、此方ニ走リ結局高利貸ノ所ニ行^ツテモ
ト、ヤハリソコデ多少デモ此處ニ溜^ツテ居

ル所ノ金ニ手ヲ付ケルダラウ、ドウモ才百
度踏ンデ金ヲ借リルヨリハ、一時之ヲ融通
シヨウ、決シテ惡イコトヲル意味ヂヤア
リマセヌ、是ハ又填補シテ置ケバ宜イト云
フ考デアル、今日産業組合トカ、或ハ銀行
デハ検査官ノ參リマス場合ニ、見セ金ヲス
ルノニ餘所カラ金ヲ借リテ來テ、金庫ノ中
ニ金ガアルヤウナ風ニ見セ掛ケルト云フヤ
ウナコトガ、相當信用ノアル、國家ノ監督ノ
下ニアル銀行デサヘモ、或ハ産業組合ノヤ
ウナモノデサヘモ、斯ウ云フ事實ガアルノ
デアリマスルカラ、況ヤ中小工業者ガ銀行
預金トシテ預ケテ置クト云フコトハ、公債
カ何カニ決マツテ居レバ宜シイガ、銀行預金
ト云フモノヲ許サレテ居ルノデアリマスカ
ラ、斯ウ云フモノニ手ヲ付ケタガル、理論
カラ申シマスレバ不都合ダ、サウ云フ場合
ニ之ヲ使フカラ、斯ウ云フ立派ナ罰則ヲ以
テ縛ルノダト、洵ニ是ハ結構デアリマス
ガ、詰リ政府トシテハ斯ウ云フ積立金ヲ積
マセルト云フコトハ、一方カラ言ヘバ是ハ
惡意デハアリマセヌ、善意デアリマス、私
ハ是ハ殆ド此事業主ト云フ者ニ善意ノ異ヲ
置クヤウナモノデハナイカ、之ニ一寸手
ヲ付ケレバ、直チニ三年以下ノ懲役、或
ハ三千圓以下ノ罰金ト云フモノガ科セラレ

ルノデアリマスカラ、是ハ詰リ善意ノ民ヲ
持ヘテ多クノ罪人ヲ作ル結果ニナリハセヌ
カ、私ハ此點ニ付テ非常ニ憂ヲ持ツ者デア
リマス、理論カラ申シマスレバ決シテソ
ナモノニ手ヲ付ケルモノデハナイ、三年以
下ノ重刑ニ處セラレルモノデアルカラ、決
シテソンナモノニ手ヲ付ケナイト申シマス
ケレドモ、手ヲ付ケナイ所デハアリマセ
ヌ、他人ノ金ヲ持逃ゲシテモ益暮ハ支ハナ
ケレバナラヌト云フ實情デアリマス、皆様
方ハ月給ヲオ貰ヒニナッテ、サウ云フ事ハ
御經驗ガアリマスマイガ、私共ハ事實實情
ヲ見テ居ルノデアリマス、デアリマスカラ
斯様ナ善意ノ民トナラナイカドウカ、此點
ニ付キマシテ政府ノ御所見ヲ伺ヒタイノデ
アリマス

○赤松政府委員 只今ノ御質問ハ洵ニ御尤
ナ御心配ダト私共モサウ思テ居リマス、併
シ是ハ飽マデモ労働者ニ渡スベキ金ヲ支拂
ヲシナイデ、後デ拂フヤウナ恰好ニナッテ居
ルノデアリマス、其爲ニ不融通財産ニモナ
ス、其點ハ事業主トシテハ能ク辨ヘテ貰ハ
ナケレバナラヌト思テ居リマス、併ナガラ
極ク小工場ニナリマスレバ、サウハ言ヒナ
ガラ鬼角人間デアリマスカラ、誘惑サレ勝

ルノデアリマスカラ、是ハ詰リ善意ノ民ヲ
持ヘテ多クノ罪人ヲ作ル結果ニナリハセヌ
カ、私ハ此點ニ付テ非常ニ憂ヲ持ツ者デア
リマス、理論カラ申シマスレバ決シテソ
ナモノニ手ヲ付ケルモノデハナイ、三年以
下ノ重刑ニ處セラレルモノデアルカラ、決
シテソンナモノニ手ヲ付ケナイト申シマス
ケレドモ、手ヲ付ケナイ所デハアリマセ
ヌ、他人ノ金ヲ持逃ゲシテモ益暮ハ支ハナ
ケレバナラヌト云フ實情デアリマス、皆様
方ハ月給ヲオ貰ヒニナッテ、サウ云フ事ハ
御經驗ガアリマスマイガ、私共ハ事實實情
ヲ見テ居ルノデアリマス、デアリマスカラ
斯様ナ善意ノ民トナラナイカドウカ、此點
ニ付キマシテ政府ノ御所見ヲ伺ヒタイノデ
アリマス

○赤松政府委員 只今ノ御質問ハ洵ニ御尤
ナ御心配ダト私共モサウ思テ居リマス、併
シ是ハ飽マデモ労働者ニ渡スベキ金ヲ支拂
ヲシナイデ、後デ拂フヤウナ恰好ニナッテ居
ルノデアリマス、其爲ニ不融通財産ニモナ
ス、其點ハ事業主トシテハ能ク辨ヘテ貰ハ
ナケレバナラヌト思テ居リマス、併ナガラ
極ク小工場ニナリマスレバ、サウハ言ヒナ
ガラ鬼角人間デアリマスカラ、誘惑サレ勝

ス、私共ト致シマシテハ、手續ノ面倒モア
リマスルシ、旁致シマシテサウ云フ小工場
ニ於キマシテハ、大體組合デ以テ此共同ノ
世話ヲシテ貰フヤウニ致シタイ、隨テ組合
ノ方デ以テ口座ヲ設ケマシテ、ソコデ各事
業主ガ自分ノ口座ニ拂込ンデ、組合ガ保管
シテ置イテヤルト云フ方法ニ致シマスレ
バ、手續ノ煩雜モ負擔ヲモ同ジヤウニ免レ
マスシ、今モ御話ノ如ク誘惑ニ陥ル虞カラ
遠去カルコトモ出來マス、旁ソレガ一番良
イ方法デハナカト考ヘマシテ、實施ニ當
リマシテハ極力サウ云フ風ニ仕向ケテ參り
タイト思テ居リマス、現ニ私ノ話合テ居
リマシタ範圍内ニ於キマシテモ、組合ガ之
ヲ世話シテヤリタイガ差支ナイカト云フ話
マデモ致シマスヤウナ組合モ相當アリマシ
テ、私共モ非常ニ喜ンデ居ル所デ、是非サ
ウ云フ方法ヲ執ツテ戴キタイト思テ居リマ
スシ、サウ云フ風ニ獎勵致シテ參ル積リデ
アリマス

○小山委員 其組合ハドウ云フ組合デスカ
タイト思テ居リマス、現ニ私ノ話合テ居
リマシタ範圍内ニ於キマシテモ、組合ガ之
ヲ世話シテヤリタイガ差支ナイカト云フ話
マデモ致シマスヤウナ組合モ相當アリマシ
テ、私共モ非常ニ喜ンデ居ル所デ、是非サ
ウ云フ方法ヲ執ツテ戴キタイト思テ居リマ
スシ、サウ云フ風ニ獎勵致シテ參ル積リデ
アリマス

○小山委員 只今組合デ世話ヲスルト云フ
コトデアリマスガ、サウスレバ組合ニ預金
ヲスルト云フヤウナコトモ許スノデアリマ
スカ、今度中央商工金庫法ガ通過サレマシ
タガ、ソレニハ金ヲ預入レト云フ條項モア
リマスガ、此中ニハ組合ト云フモノハ入ッ
テ居リマセヌガ、是ハドウ云フ風ニ御考ニ
ナルノデアリマスカ

○赤松政府委員 少シ言葉ガ足リマセヌデ
御疑問ガ出タト思ヒマスガ、私ノ申上ゲマ
シタ意味ハ、組合デ各人別ノ口座ノ預金ヲ
シテヤル、詰リ仲立ヲシテ銀行ナリ、或ハ
郵便貯金ナリ各人ノ工場主別ニ通牒ヲ持ヘ
テ、サウ致シマシテ其通牒ヲ組合ノ方デ保
管シテ置ク、サウ云フヤウナコトニシタナ
ラバ宜カラウト、斯ウ云フヤウニ考ヘテ居
リマス

○小山委員 先程申上ゲマシタル通り、此
積立金ト云フモノハ、非常ニ段々多クナル
見當ヲ私ハシテ居ルノデアリマスガ、只今
申上ゲタ通り、非常ニ金融ノ梗塞等ヲ感ジ
テ居テ、悲境ニ陥タ場合ニ、僅カノ金デモ
其工場ノ成敗ニ關係スルヤウナ場合ガ非常
ニ多いノデス、若シソコニ金融ガ出來ナカッ
タ場合ニハ、大キナ者ニ攫ハレテシマウト
カ、或ハ第三者ニ譲渡シテシマフトカ云フ
コトニナッテ、長年働イテ居ル労働者ヲ路頭
ニ迷ハセルコトハ氣ノ毒ダカラ、一致結束
此小工業ヲ護ラナケレバナラヌヂヤナイカ
ト云フヤウナ場合ヲ、私ハ屢々目撃スルノデ
アリマスガ、サウ云フ方面ニ付テノ…
テ下サイ「ト呼フ者アリ」

○熊谷委員長 成ベク私語ヲセラレザラン
コトヲ希望致シマス

○小山委員 サウ云フ資金カラ工場主ガ

困^ツテ居ル場合ガ多イノデアリマスガ、私共ノ計算ニ依リマスルト、先程モドナタカ質問サレタヤウデアリマシタガ、隨分多額ノ金ガ貯蓄セラル結果ニナルデアラウト思フノデス、然ルニ其金ハ郵便貯金ト、銀行ノ預金ト金錢信託ト、登錄國債ト云フヤウナ譯デ、其中デモ資金ノ融通ヲ認メテ居ルコトハ、是ハ實際ニ於テ認メテ居ルノデアリマスガ、餘程限ラレテ居ルノデアリマス、御承知ノ通り今日ノ工業家ガドンナ金ヲ使^ツテ居ルカト申シマスルト、問屋カラハ相當ノ利息ヲ拂^ツタ上ニ、今度ハ製品ヲ安ク買ハレテシマフ、高利貸カラ借リレバ一割五分モ二割モ時トシマシテハ隨分高イ利子ノ金ヲ使^ツテ、一時ヲ凌グト云フヤウナコトハ、是ハ實際ノ實情デアリマス、デアリマスカラ先程申上ゲマシタル通り、之ヲ融通スル危険性ガアル、サウ云フ危険性ガアルカラ今度ハ重罰ニ處スルノダト云フコトデアリマシテハ、私ハ此點ニ付テ餘程ノ壓迫ヲ與ヘルノデアリマスカラ、ソレダケノ金ヲ積マセルナラバ、何カ他ニ方法ハナカラウカト云フ風ニ考ヘテ居ルノデアリマスルガ、國家ガ出動シテ是ダケノ金ヲ積マセルガ、何カ他ニ方法ガナカラウカ、此問題ニ關聯シナイコトデアリマスガ、サウ云

フコトモ一ツ考ヘテ戴キタイ、唯茲ニ問題ニナリマスノハ、一方ニ於テハ殆ド一千萬圓以上ノ金ヲ積マセルト云フ結果ニナル、サウシテ其金ハ何處へ向ケルカト云フト、銀行ニ預ケルト先程申上ゲマシタヤウニ之ヲ融通スル危険モアル、ヤハリ結局是ハ郵便貯金カ國債ニ向ケルヨリ仕方ガナイ、ダカラ或ル方面ニ於テハ、此法案ハ或ハ國債ノ消化ガ出來ナイヤウナコトヲ豫想シテ、國債消化ノ財源ヲ作ル意味デハナカラウカト云フコトサヘ考ヘル、マサカサウ云フ考デハアリマスマイガ、一方ニ於テ中小工業者ヲ非常ニ苦メル結果ニナルノデアリマスガ、今ノ慣行デモソレ程惡影響ヲ與ヘテ居ナイノヲ、事業主ヲ罪シテ、サウシテ其事業主ガ三年モ徵役ニナルト云フコトデアルナラバ、其小工業者ガ潰レ、勞働者ガ又ソニ失業ヲ招クト云フヤウナ結果ニモナルノデアリマスカラ、一方ニ於テ勞働者ニ此積立金ヲヤラセルノガ大キイノカ、今日ノ産業ヲ生カシテ産業ノ方カラ失業者ノ出來ナイヤウニスルノガ利益ナノカ、其點ニ付テドウ云フ風ニ御考ヘニナルカ、一寸伺ヒタイノデアリマス

○廣瀬政府委員 先程申上ゲマシタ通り、善意ノ民ヲ作^ツテ置イテ、サウンテ罪人ヲ製造スル危險ハ相當ニ多イト私ハ見ラレルノデアリマスガ、一方ニ於テハ今日工場ノ會計、其他ノ帳簿ト云フモノハ、マダ^一大福帳的ノ所ガ多イノデアリマス、三十人位ノ所ニナッテ居ルト、寧ロ「インテリ」ノ人ヨリハ、職工トシテ長イ間勤イテ、サウシテ餘リサウ云フ帳簿ノ整理トカ、經理ノ方面ニ付テハ堪能デヤナイ人ガ時々アルノデアリマシテ、斯様ナ人ニ例ヘバ積立金ノ百分ノ

五以上ノ場合ニハ、是ハ又個別的ニ計算ヲシヨトカ、或ハ事業主ニ於キマシテハ其利益ノ百分ノ六十ガ五千圓ヲ超過シタ場合ニハ、之ニ對スル又勞働者別ノ帳簿ヲ付ケテ置ケトカ、今度ハソレカラ起ツタ所ノ利息ヲ又明確ニ付ケテ置ケトカ、其利息ノ支拂或ハ超過利益金ノ配當ト云フ問題ニ付テ一寸デモ觸レルト、茲ニ金ヲ使ツタ場合ニハ三年以下ノ懲役、其上ニハ或ハ千圓或ハ三百圓ノ罰金ト云フヤウナ工合デ、中々是ハ面倒デ、手續ガ煩瑣ニナッテ居リマスガ、一體只ガアルト見テ居ラレルカドウカ、私共ハ之ニ付テ非常ナ疑問ヲ持ッテ居ルノデアリマスガ、ドウ云フ風ニ御考ニナリマスカ、其點ニ付テモ詳細ニ一つ伺ヒタイノデアリマス。

○廣瀬政府委員 本法ガ非常ニ難シト云フコトニ付キマシテハ、私共モサウ思ヒマスガ、是ハヤハリ法文ニナリマストドウモスウ云フ工合ニナリマシテ、洵ニ致方ナイノデアリマスガ、唯此法文ノ要點ニ付キマシテハ、工場主ニ對シテ、其外工場關係ノ人々ニ對シマシテ、十分ニ其普及、徹底ヲ圖リマシテ、解釋等モ明ニシ、間違ノナイヤウニ十分ナ努力ヲ致ス積リデアリマス、又

淘ニ御尤デアリマスガ、併シ是等ニ付キマシテハ、ヤハリ十分ニ係員ニ對スル法令ノ趣旨ヲ普及徹底致スコトガ先づ第一ニ必要ナイヤウニ致スコトニ最善ノ努力ヲ致シタマスガ、是等ニ對シマシテハ當局トシテ出来ルダケノ努力ヲ致シマシテ、知ラズ識ラズノ間ニ此種ノ罰則ニ觸レルコトノナイヤウニ、ソレダケノコトニ付テハ最善ノ努力ヲシテ御心配ノ點ノナイヤウニ致シタイト思ッテ居リマス。

○小山委員 只今心配ノナイヤウニ最善ノ努力ヲ爲サルト云フコトハ、是ハ淘ニ結構ニ付テモ詳細ニ一つ伺ヒタイノデアリマスガ、ドウ云フ風ニ御考ニナリマスカ、其點ニ付テ非常ナ疑問ヲ持ッテ居ルノデアリマスガ、ドウ云フ風ニ御考ニナリマスカ、其點ニ付テモ詳細ニ一つ伺ヒタイノデアリマス。

○廣瀬政府委員 本法ガ非常ニ難シト云フコトニ付キマシテハ、私共モサウ思ヒマスガ、是ハヤハリ法文ニナリマストドウモスウ云フ工合ニナリマシテ、洵ニ致方ナイノデアリマスガ、私ハ之ヲ隨分繰返シ繰返シ見マシテモ中々呑込メナイノデアリマスガ、却テ反対ノ結果ヲ來シハシナイカ、寧ロ反対ノ結果ヲ來スコトガヨリ多イヤウシテ、此呑込メナイ規則ヲ直チニ出シテ、サウシテ私共ヨリモット呑込メナイ人モ相當アルダラウト思ヒマスガ、サウ云フ一萬ニモ達スルヤウナ大勢ノ人ニ對シテ、直チニ之ヲ強ユルト云フコトハ、是ハ私ハ餘程

罰則ノ點ニ付テ色々御心配デアリマシテ、シテハ、ヤハリ十分ニ係員ニ對スル法令ノ趣旨ヲ普及徹底致スコトガ先づ第一ニ必要ナイヤウニ致スコトニ最善ノ努力ヲ致シタマスガ、是等ニ對シマシテハ當局トシテ出来ルダケノ努力ヲ致シマシテ、知ラズ識ラズノ間ニ此種ノ罰則ニ觸レルコトノナイヤウニ、ソレダケノコトニ付テハ最善ノ努力ヲシテ御心配ノ點ノナイヤウニ致シタイト思ッテ居リマス。

○赤松政府委員 小山サンノ御質問ニ對シテ先ニ御答ヲ致シマス、成程此法律ハ社會局長官カラモ申上ゲマシタ通り、一讀シマスト中々難解ニ見エマス、是ハ淘ニ遺憾ナ點ニアリマスケレドモ、是ハ殊ニ中小工業者ノ方ニ付テ見マスレバ、退職積立金ノ方ノ取扱ニ付キマシテハ、現ニ小サイ所デモ職工ノ貯金ヲ預ケ居リマス経験ガ相當ニゴザイマス、隨ヒマシテ此方ノコトハソレ程呑込メナイ難カシイ問題デナイト考ヘテ居リマス、問題ハ退職手當ノ方デ、此事ニ付キマシテハ殊ニ今御話ニナリマシタ十七條ノ方ハ御覽ノ通リ年五分以上ノ配當ノ場合

者デハアリマセヌ、之ヲ法律化スルト云フコトニ付テハ、是ハ結構ナコトデアリマス、併ナガラコンナ難解ナ、何回繰返シテ見テナイヤウニ致スコトガ先づ第一ニ必要ナイヤウニ致スコトニ最善ノ努力ヲ致シタマスガ、是等ニ對シマシテハ當局トシテ出来ルダケノ努力ヲ致シマシテ、知ラズ識ラズノ間ニ此種ノ罰則ニ觸レルコトノナイヤウニ、ソレダケノコトニ付テハ最善ノ努力ヲシテ御心配ノ點ノナイヤウニ致シタイト思ッテ居リマス。

○渡邊委員 委員長一寸先刻ノ御答辯ニ關聯シテ質問シタイ

○熊谷委員長 宜シウゴザイマス、渡邊君ハ社會立法ニ對シテ決シテ不賛成ヲ唱フル

ル譯デアリマス、サウ致シマスルト、サウ云フモノハ極ク小サイ所デ以テ總テノ營業収益稅ノ實績ヲ見マシテモ、餘り小サナ所デ以テ年收利益八千三百三十三圓以上ト云フヤウナ所ハ餘リナイト思フ、隨ヒマシテ極ク小サナ所ニ於キマシテ十七條ガ動キマスヤウナ場合ハ、餘リ多クナイヤウニ思ハレマス、サウスルト十六條ノ問題ニナッテ參リマス、十六條ノ百分ノ二ノ場合デアリマスガ、之ニ付テハ成程勞働者別ニ記入致シ此點ニ付テハ御氣ノ毒ダト實ハ思ッテ居リマスガ、併シ私共ノ考ト致シマシテハ當人ニ、個人々々ニ拂ヒマシタ賃銀ノ總額位ハ工場トシテモ分ツテ居ルデアリマセウシ、又分ラナカッタナラバ工場經營ト云フモノハ中々困難デヤナイカト考ヘマス、ソレニ對シマス百分ノ二ヲ、年ニ一回若クハ二回計算致スノデアリマスカラ、成程手數ガナイトハ申上ゲマセヌガ、此程度位ハ指導モ致シ教ヘモシテ參リマシタナラバ、ヤッテ行ケルノデハナイカト云フヤウナ見込ヲ立テ、居ルヤウナ譯デアリマス、ソレカラ先程ノ產業ト勞働ノ問題デアリマスガ、私ハヤ

リ産業ノ方ノ獎勵モ致シ、ソレニ依テ發達
モ期スルコトガ出來ル、ソレト同時ニ又勞
働者ノ保護モ致シテ行カナケレバナラヌ、
ソレハ出來得ルモノト、斯ウ云フ工合ニ考
ヘテ居リマス

○齋藤委員 私ハ先程條文ニ付キマシテ質問致シマシテ、政府委員カラ答辯ガアリマシタカラ、大體ノコトヲ大臣カラ御聽シタイト思ヒマス、其一つハ昨日ノ本會議デ中所ノ打撃ニ付テ、商工大臣ハ善處スル旨ノ御答ガアリテ、内務大臣ハ之ニ御同意ヲサレテ居リマス、御答辯ハ餘リニ抽象的デ能ク理解出来ナカッタノデアリマスガ、此點ヲ大臣カラ御答ヲ得タイト思ヒマス、ソレガ第一點ニアリマス

所見ヲ異ニスルヤウニモ思フノデアリマス、本法ノ根本ノ方針ノ如キハ労働者ノ保護デアリマシテ、或ハ間接ニ事業主ノ保護ニモナリマセウ、利益ニモナラウト思ヒマス、コンナ根本ノ方針ハ變リコハナイノデアリマスカラ、コンナコトハモウ問題ニラヌノデアリマシテ、私ハ本法ヲ通覽致シマシテ、此第一條ノ労働者當時三十名トカ、或ハ第十六條、第十七條等ノ此退職手當積立金ノ比率ノ確定率デアルトカ、或ハ事業主ノ利益ニ比例致シマシテ其積立率ガ

スガ、之ニ付テハ成程労働者別ニ記入致シ
マセヌナラヌ面倒ナ點ガアリマシテ、洵ニ
此點ニ付テハ御氣ノ毒ダト實ハ思ツテ居リ

○熊谷委員長 ソレデハ休憩致シマシテ、
午後二時ニ開會致シマス

第二點ハ本法ノ議會提出ニ伴ヒマシテ、
社會局ト全產聯トノ間ニ昨今文書戰ガ展開
サレテ居リマス、是ハ大臣モ御讀ミニナフテ

變ツテ行クト云フコトデアルトカ、サウ云
フコトガ大體本法ノ根幹ノ要旨デアルト思
ヒマス、サウ云フコトガ變ツテ居ルノデア

マスガ、併シ私共ノ考ト致シマシテハ當人ニ、個人々々ニ拂ヒマシタ賃銀ノ總額位ハ工場トシテモ分ッテ居ルデアリマセウシ、又分ラナカッタナラバ工場經營ト云フモノハ中々困難デヤナイカト考ヘマス、ソレニ對シマス百分ノ二ヲ、年ニ一回若クハ二回計算致スノデアリマスカラ、成程手數ガナイトハ申上ゲマセヌガ、此程度位ハ指導モ致

午後二時九分開議

御承知ノコト思ヒマスカラ、其聲明書ノ
内容ハ省略致シマス、私ハ此聲明書ヲ冷カ
ニ讀ミマスト、ドウモ内務省ノ方ニ不親切
ナ點ガアルノデハナイカ、社會局ハ本案ヲ
義ニ參與會議ニ掛ケマシテ、其結果提案ニ
ナツタヤウナコトニ承知致シテ居リマス、
然ルニ其參與會議ニ掛ッタ案ト、今回提案ニ
ナツタ案トハ數箇所ノ相違ガアリマシテ、此

リマスカラ、是ハ法ノ要素ガ變々タト申シ
テモ宜イヤウニ思フノデアリマス、ソレデ
左様ニ此變々テ居リマスルコトハ、之ヲ全
産聯カラ見マスルト、如何ニモ闇討ヲ食ニ
タヤウナコトニ考ヘテ居ルノデハナイカ、
私ハソレヲ必シモ全産聯ノ見方ヲ宜イト
思ッテ居ルノデハアリマセヌ、併ナガラ斯
様ナ法ハ此關係者、事業主ニ負擔ヲ負ハセ

○熊谷委員長 ソレデハ一寸途切レマス
ガ、齋藤君ガ内務大臣ノ答辯ヲ求メテ居ル
ノデス、是ハ保留シテ置キマシタカラ、齋
藤君ニ發言ヲ許シマス

點ニ付テ昨日本會議ニ於テドナタカノ御質問ニ、大臣カラ方針ハ變ツテ居ラヌト、斯ウ云フ御答辯ガアツタノデアリマスケレドモ、吾々ハ此方針ト云フコトニ付テ聊カ大臣ト

ル所ノモノデアリマスカラシテ、中ニハ經濟上ノ負擔ガアリ、又事務上ノ負擔モ中々面倒ナコトガ起ツテ來ルノデアリマス、左様ナ負擔ヲ負ハセル法制ハ之ヲ「ザックバラ

ン」ニ社會ニ發表致シマシテ、此社會ノ聲ヲ聞イテ、ソレカラ議會ニ御提案ニナル方

ガ、是ハ行政廳ノ御取扱トシテハ寧ロ順當ナ御扱デハナイカドウカ、ソレヲ社會局ノ

此辯明ニ見マシテモ、最後ニ色々異ッタ所ガアツタノデアリマスカラシテ、幾ラカ社會ニ發表セヌデ、今回突然議會ニ御提案ニナッタヤウナコトガアルノデアリマス、デ

斯ウ云フコトガ、私ハドウモ是ハ廣瀬、赤松兩君アタリヲ此處ニ置キマシテ、私ガ申

スノハ非常ニ相濟ミマセヌケレドモ、是ハ全體ノ地方官ノ中ニ流レテ居ル所ノ空氣ト

致シマシテ、如何ニモサウ云フヤウナ最近ニ於テ官僚式ノ氣分ガ、ココ數年來濃厚ニ

ナッテ居ルノデハナイカ、或ハ官僚氣分ト申上ゲマシタラ語弊ガアルカモ知レマセヌ

ドウ御考ヘニナッテ居ルカ、之ヲ先ヅ二點トシテ御伺ヲ致シタイノデアリマス

○**朝國務大臣** 齋藤君ノ御尋ニ御答致シマスガ、昨日此中小工業者ノ點ヲ考慮シテノ御尋ニ對シテ答辯致シマシタ中ニ、商工大

臣ノ御意見ト同ジダト云フ意味合デ御答致シマシタガ、商工大臣ノ申サレタメモ私ノ申シタノモ同ジ趣意デアリマシテ、例ヘバ

第一條ノ二項ニ依リマスルト事業ノ種類ナリ、規模ニ依リマシテハ此法律ノ適用ヲ除

外スル場合モアリ得ルト云フヤウナコトカラ、其種類規模ヲ能ク斟酌致シマシテ、是

ハ殊ニ商工省ト能ク協議シナケレバナリマセヌガ、サウ云フ上デハ其途ハアル、サウ

云ウ趣意カラ兩大臣ノ意見ハ一致シテ居ルト云フ意味ヲ以テ御答申上ゲタノデアリマス、ソレカラ後ニ御述べニナリマシタ點ハ、

如何ニモ新聞紙等ノ報道ニ依リマスト、所謂全產聯ト社會局トガ何カ聲明戰デモヤッテ居ルカノヤウニ見エテ、又齋藤君ノ御話ノヤウナ解釋モ出來タカモ知レマセヌガ、其

其點ハ非常ニ遺憾ニ存ジテ居リマス、實ハ全產聯ノ方カラ本案ニ對スル御意見ガ漏レ

タル方モアツテ、サウ云フ方ニ對シテ唯社會

タノデ、其事ニ付テ社會局ノ方ニ尋不テ見

エル方モアツテ、サウ云フ方ニ對シテ唯社會

タノデ、其事ニ付テ社會局ノ方ニ尋不テ見

エル方モアツテ、サウ云フ方ニ對シテ唯社會

タノデ、其事ニ付テ社會局ノ方ニ尋不テ見

エル方モアツテ、サウ云フ方ニ對シテ唯社會

タノデ、其事ニ付テ社會局ノ方ニ尋不テ見

テ居リマセヌケレドモ、ソコニ少クトモ最少限度ノ睨ミヲ付ケマシタ點ハ達ツテ居リマス、達ツテ居リマスケレドモ、ソレハ昨

日モ答辯致シマシタヤウニ、法律デ義務付ケテ要求ヲスル點ガ少クナツテ居ルト云フ

コトニアル、ソレ以上ヲ決シテ求メル趣意デハナイト云フ意味合デサウ云フ文字ガ入

居リマスケレドモ、百分ノ二ナリ、百分ノ三ナリト云フモノノ積立ヲ望ム意味ニ於テ

ハ違ツテハ居ラナイト云フヤウナコトデア

リマシテ、サウ云フコトデ唯勞働者保護ト云フ根本精神バカリデハナイノデアリマス、

ス、大體ニ昨年ニ於キマシテハ違ツテ居ラ

ス、併ナガラ立法ノ過程ニ於キマシテ、參與會議ニ掛ケタ案ト全然同一トハ申上ガ兼

ネマス、其邊ノ所ヲ能ク御諒解願ヒマス、

又付加ヘテ一般的ノ御論トシテ如何ニモ

不親切ナヤリ方ヲスルデヤナイカト云フ御

話ガアリマスガ、私モ最近就任致シマシタ

ガ、其點ハ篤ト注意ヲ致シマスルシ、ヨモ

ヤ不親切ナル考ヲ持テヤルトハ存ジマセ

○**齋藤委員** モウ宜シウゴザイマス
〔堀内委員「一寸關聯シテ」……ト呼フ〕

○**熊谷委員長** 其前ニ委員長ノ方ニ關聯事項ニ付テ内務大臣ニ對シテ質問ノ申出ガアリマスカラ……岡本君

分此委員會デハアラセラレナイト思ヒマスカラ、關聯シタコトダケニ付テ御尋シタイト思ヒマスガ、或ハ直接關聯デナクテ、多少間接ノ關聯ニナルカモ知レマセくガ、其點ハ惡シカラズ……

○**岡本委員** 大臣ガ御忙シクテ、時間モ十分此委員會デハアラセラレナイト思ヒマスカラ、關聯シタコトダケニ付テ御尋シタイト思ヒマスガ、或ハ直接關聯デナクテ、多

少間接ノ關聯ニナルカモ知レマセくガ、其

點ハ惡シカラズ……

○**熊谷委員長** 餘リ間接ダト後廻シニ致シマス、大臣ハモウ一遍御出ニナリマスカラ、關聯デナケレバ後廻シニ願ヒマス

○**岡本委員** デハ直接ノ事ダケヲ申上ゲマス、本法ヲ施行致シマシテ適用ヲ受クル工場ガドレダケアルカト云フコトハ、大體昨日本會議ノ時ニ加藤鎌五郎君カラノ御質問ニ對スル御答ニ依ツテ凡ソ分リマシタ、五十人以上ノ工場ガ千九百、三十人以上五十人未滿ノ工場ガ約四千、斯ウ仰セラレテ居リマス、合セマシテ約六千ノ工場、斯ウ云フヤニ大體私本會議ノ議場デ承ツタノデアリマスガ、三十人以上五十人未滿ト云フ工場ハ尙ホ聞キマスト云フト四千九百九ト云フヤウナコトニナツテ居ルサウデアリマス、多

少此中ニ除外サレルモノモアルカモ知レマセヌガ、何レニ致シマシテモ八九百ノ達ヒデアリマス、其六千トカ七千トカ云フ工場ハ、一度ニ本法ガ適用サル、ト云フコトハ非常ナ困難デハアルマイカ、無理ガナイカト云フコトニ付テ御尋致シタイノデアリマスガ、全國六七千ノ工場ト申シマシテモ、殆ド大部分ハ東京、大阪、或ハ愛知、京都、兵庫乃至福岡、此數府縣ダケデアラウト思ヒマス、シテ見マスルト云フト、是等ノ數縣ハ各、五六百乃至八九百、千ト云フヤウナ澤山ノ工場ノ關係トシテ可ナリ混雜ヲ致シハシナイカ、或ハ斯ク仰セラル、カトモ推量致シマス、是ハ既ニ現在行ハレテ居ル事實ナノデ、敢テ新シイコトヲ今茲ニ劃期的ニナスノデモナイノダ、ダカラ其間ニ於テ大イナル困難モアルマイ、斯ウ云フコトノ御説明ガアルカモ知レマセヌガ、私トシテハ深ク實情ハ存ジテ居リマセヌケレドモ、大キナ工場ナラバ是ハヤツテ居リマセウ、資本金ノ三百萬、五百萬、或ハ八百萬ト云フモノヲ擁シテ、組織的ニヤツテ居ル大工場ニ於テハ、斯ウ云フコトハ今迄大體實行サレテ居タト思ヒマスカラ、是ハ困難デハナイト思ヒマス、唯困ルノハ小工場デアリマス、資本金ガドレダケカ確ト分ラヌト云

フヤウナ小工場ガ、大部分私ハ占メテ居ルコトダラウト思ヒマス、ソレヲ一度ニ適用ナサルト云フコトガ果シテ混雜ナシニ滑カニソコガ行クダラウカドウカ、非常ニ疑ヒマスガ、此點ニ付テ大臣ハ確ニ此適用ヲスルノニ混雜ハナイト云フ御見込ガアリマスナラバ、其事情ヲ委細承リタイ〇潮國務大臣 詳細ノ事情ニ付キマシテハ尙ホ政府委員カラ付加ヘルコトニ致シマシテ、今御話ニナリマシタ比較的小サイ工場ニ於キマシテハ、之ヲ施行スル時ニ直チニ施行致シマスレバ、無論混雜ヲ致シテ殆ド不可能デアル、先ヅ數箇月ノ準備期間ヲ置キマシテ、大體來年ノ初頭位カラ實行ニ入りタイト云フ積リデアリマス、又中ニハ似寄リノ規定ヲ設ケテ居ル所モナイトモ限りマセヌシ、縱シアリマセヌデモ、只今ノヤウナ準備期間ヲ置キマシテ、ソレ迄ニ用意シテ貰フナラバ、大體混雜ナク行ケルコトダラウト考ヘテ居リマス、工場數其他ニ付キマシテハ、私手許ニ正確ナ數字ヲ持チマセヌカラ、政府委員カラ申上ゲルコトニ致シマス

〇廣瀬政府委員 只今ノ御質問中本法ノ適用ヲ受ケマス工場ニ付テノ御話デアリシタガ、昨日ノ本會議デ私ガ申上ゲタ數字ガ、竝ニ法人ノ工場ヲ通ジマシテ、三十人以上五十人未滿ノモノガ四千九百九デアリマス、ソレカラ五十人以上ガ六千三十三、合計致シマシテ一萬九百四十二、是ガ本法ノ適用ヲ受ケル工場ニ一應成フテ居ルノデアリマス、今申シタノハ工場竝ニ鑛山デアリマス、其中カラ第一條ノ第二項ニ依リマシテ或ル程度ノ工場ハ除外サレルコトニナルノデアリマス、昨日私ガ申上ゲマシタノハ個人經營ノ工場ヲ説明ノ必要上申上ゲタノデアリマス、少シク事情ガ違テ居リマスカラ、本法ノ適用ヲ受ケル工場、鑛山ノ數ハ一萬九百四十二、斯ウ云フコトニ御承知置キヲ願ヒマス

〇岡本委員 サウ致シマスト、私大臣ノ御答辯ニ益疑ヲ懷クノデアリマスガ、約一年間ノ準備期間ヲ置クカラ差支アルマイ、斯様ニ承リマシタガ、私等ノ想像スル以上ニ適用工場ガアルノデアリマス、尤モ法人ノ工場ニ付テハ、決算等モ正確ニ致シマセウカラ、大イナル爭モナク濟ミマセウガ、個人工場、殊ニ三十人以上五十人未滿ト云フ工場ガ三千九百四十四、殆ド四千アルノデアリマス、是ハ私等ガ推量致シマスト云フト、モウ大部分今マデ斯様ナコトノ行ハレシテハ三十人以上五十人未滿ガ三千九百四十四、ソレカラ五十人以上百人未滿ガ一千四百三十三、是ハ個人經營ノ工場デス、ソレカラ百人以上五百人未滿ガ六百十七、五百人以上千人未滿ガ十三、斯ウ云フコトニ誤解ガアツテハナラヌト思ヒマスカラ、改メテ申上ゲマスガ、本日申上ゲルノハ個人ナッテ居リマス

〇岡本委員 除外サレルモノハ凡ソドノ位アリマスカ、凡ソデ宜シウゴザイマス、御見込ノ大體デ……

〇廣瀬政府委員 是ハ一條ノ除外規定デアリマシテ、今商工省ト打合ヲ致シテ漸次進行中デスカラ、マダハキリシタ數字ハ申上ゲラレマセヌガ、今一應ノ調べハ致シテ居リマスケレドモ、後デ又申上ゲルコトニ致シマス

〇岡本委員 サウ致シマスト、私大臣ノ御答辯ニ益疑ヲ懷クノデアリマスガ、約一年間ノ準備期間ヲ置クカラ差支アルマイ、斯様ニ承リマシタガ、私等ノ想像スル以上ニ適用工場ガアルノデアリマス、尤モ法人ノ工場ニ付テハ、決算等モ正確ニ致シマセウカラ、大イナル爭モナク濟ミマセウガ、個人工場、殊ニ三十人以上五十人未滿ト云フ工場ガ三千九百四十四、殆ド四千アルノデアリマス、是ハ私等ガ推量致シマスト云フト、モウ大部分今マデ斯様ナコトノ行ハレシテハ三十人以上五十人未滿ガ三千九百四十四、ソレカラ五十人以上百人未滿ガ一千四百三十三、是ハ個人經營ノ工場デス、ソレカラ百人以上五百人未滿ガ六百十七、五百人以上千人未滿ガ十三、斯ウ云フコトニ誤解ガアツテハナラヌト思ヒマスカラ、改メテ申上ゲマスガ、本日申上ゲルノハ個人ナッテ居リマス

〇岡本委員 除外サレルモノハ凡ソドノ位アリマスカ、凡ソデ宜シウゴザイマス、御見込ノ大體デ……

〇廣瀬政府委員 是ハ一條ノ除外規定デアリマシテ、今商工省ト打合ヲ致シテ漸次進行中デスカラ、マダハキリシタ數字ハ申上ゲラレマセヌガ、今一應ノ調べハ致シテ居リマスケレドモ、後デ又申上ゲルコトニ致シマス

〇岡本委員 サウ致シマスト、私大臣ノ御答辯ニ益疑ヲ懷クノデアリマスガ、約一年間ノ準備期間ヲ置クカラ差支アルマイ、斯様ニ承リマシタガ、私等ノ想像スル以上ニ適用工場ガアルノデアリマス、尤モ法人ノ工場ニ付テハ、決算等モ正確ニ致シマセウカラ、大イナル爭モナク濟ミマセウガ、個人工場、殊ニ三十人以上五十人未滿ト云フ工場ガ三千九百四十四、殆ド四千アルノデアリマス、是ハ私等ガ推量致シマスト云フト、モウ大部分今マデ斯様ナコトノ行ハレ

テ居ツタコトノナイ工場デアル、又法案ノ十七條ノニ二號ノ利益計算等ハ大體雜駁ナモノデアル、資本金ガ幾ラト云フヤウナコト流レテ居ルモノガ多クアルマイカト私ハ事實上思フノニアリマス、重ネテ問ヒマス、一年デ果シテサウ云フ四千ト云フヤウナ澤山ナ工場ノ整頓ガ出來マセウカ、是ハ私ハ甚ダ疑フノデアリマスカラ、尙ホモウ一應政府委員デ宜シウゴザイマスカラ、其點ノ御見込ノ御答ヲ願ヒマス

○廣瀬政府委員 本法ノ適用ニ付キマシテ、本法ノ適用ヲ受ケマスル工場、殊ニ個人工場ガ此適用ニ關スル準備ヲ完全ニスルノニ付テハ、相當ニ私共ノ方デ各道府縣ト連絡ヲ取リマシテ、サウシテ十分ニ本法ノ施行ニ必要ナル所ノ準備ヲサセルヤウニ努力致ス積リデアリマスルガ、法文ト致シマシテハ、非常ニ難解ナ點ガアルノデアリマスケレドモ、併シ是レノ要點ハ、之ヲ理解セシムルコトハサウ非常ニ難解ナコトデモナイト思フノニアリマス、尙ホ此退職手當ノ制度ト云フモノハ、昨日モ本日モ大臣カラモ申上ゲテ居ルヤウニ、大體我國ニ於テ發達致シテ、モウ大正七八年頃カラ今日マ非常ナル發達ヲ致シテ來テ居ルノデアリ

マス、三十人内外ノ工場デモ、無論退職手當ノ制度ヲ實行シテ居ルモノモアルノデアリマス、サウ云フ事情デアリマスルカラ、之ニ對シテ積立金ノ問題ヲ實行致シマシタ所デ、全然外國カラ輸入シタ制度ト云フヤウナモノト違ヒマシテ、之ヲ理解サスニサウ苦シムコトハナイデハナイカト吾々ハ思フテ居ルノデゴザイマス

○岡本委員 アトハモウ保留シテ置キマス
○熊谷委員長 ソレデハ堀内君

○堀内委員 極ク簡単ニ二點ダケ大臣ニ御伺致シタイト思ヒマス、只今齋藤君カラ其問題ニ少シク御觸レニナツタヤウデアリマスルガ、近時全國產業聯合會ト内務省トノ間ニ、色々ナ行違ノ事情ガアリマスルカ、或ル新聞ニハ、背信呼ハリハ迷惑ダト云フヤウナコトヲ言フテ、内務省ガ聲明書ヲ發シテ居ル、又ソレニ對シテ、勞資ノ紛争ニ更ニ拍車ヲ掛ケルモノデアルト云フヤウナ趣旨ノ下ニ全産聯ガ又聲明書ヲ出ス、一體背信呼ハリト云フコトヲスルニ至ツタ事實ハドウ云フ關係カラ來タノデアリマセウカ、更ニ勞資ノ紛争ニ拍車ヲ掛ケルモノデアルト云フヤウナ事柄ハ、如何ナル關係カラ來タノデアリマセウカ、洵ニ殘念千萬ノコトデアリマシテ、此法案ヲ議スル根本方針ト

考ヘルノデアリマス、抑、此退職手當積立
法案ト云フモノガ出マスルニ付テ、色々今
日マデ歴史ガアリマス、既往ノ歴史ヲ考ヘ
テ見マスルト云フト、全產聯バカリデハナ
イノデアリマセウガ、併シ全產聯ハ全國ノ
事業主ノ固マリデアルノデアリマスルカ
ラ、之ヲ一方ノ相手ト見テ差支ナイノデア
リマス、又一方之ニ對スル勞働者ノ方ノ意
見モアッタノデアリマスルガ、要スルニ退
職手當積立金ト云フモノハヤツテ居ルノデ
アル、何處ノ事業主ニシテモ皆大小ニ依フ
テヤツテ居ルノデアル、全部デハナイ、一部
ハヤツテ居ラヌ所モアリマセウガ、大部
ハヤツテ居ルノデアル、而シテ日本ハ總テ
家族主義ガ發達シテ、工場其他ニ於テモ
溫情主義ヲ以テ、恩惠的ニサウ云フヤウナ
コトガ平和ノ間ニ規定ガ出來テ居ルノデア
ルカラ、是ハ一ツノ良風美俗トモ言フベキ
モノデ、日本獨特ノ事柄デアル、外國ノ真
似ヲスルコトノ出來ナイヤウナ是ハ美俗デ
アル、デアルカラ之ヲ別ニ法制化シテ、權
利者トシテ爭フヤウナコトニスル必要ハナ
イ、何處マデモ事業家ハヤハリ勞働者ニ對
シテ出來ルダケノコトヲシナケレバナラヌ
ト云フコトノ覺悟ハ、皆致シテ居ルノデア

ニ進行シテ、産業ノ發達ヲ圖ルベキモノデ
アルト云フコトハ、疾クカラ事業者代表ハ
中溫情主義バカリデハイカヌ、今ハ總デノ
コトヲ法制化スベキ時デモアルカラ、是ハ
ヤハリ法律ニ依テ其勞働者ノ立場モ明ニ
シテ置イタ方ガ宜シイト云フヤウナ事柄カラ
致シマシテ、段々研究ノ結果、茲ニ初メ
テ社會立法トシテノ先驅ヲナス所ノ此法案
ガ出來タノデアリマス、事業主モ之ニ對シ
テハ大ニ讓歩ヲシ、又勞働者ノ側ニ於キマ
シテモ、色々内容、條件等ニ付テ讓歩シテ居
ルコトト思フノデアリマス、洵ニ斯ノ如キ
法案ガ日本ニ出タト云フコトハ、一面カラ
言ヒマスト、勞資協調ヲ如實ニ實行スルト
云フ爲ニ出テ來タノデアリマシテ、又サウ
云フ風ニ是ハ導カネバナラヌ法案デアルノ
デアリマス、然ルニ其法案ノコトカラ内
務省ニ對シテ背信呼ハリヲスル、又更ニ勞
資紛争ニ拍車ヲ掛ケルモノダト云フヤウナ
コトヲ新聞紙上デ言ハレルヤウニナリマシ
タト云フコトハ、洵ニ殘念千萬ノ次第デア

ル、私方此事柄ニ付テ、ハッキリ聞イタト
ハ申シマセヌガ、世間ノ噂ヲ綜合シテ見マ
スルト、前段申上ゲルヤウナ事情デ、事業
主ノ團體モ大ニ讓歩ヲ致シテ、サウシテ此
法案ノ提出ニ贊意ヲ表シテ居ル、併シ法案
ノ提出ニ贊意ヲ表スルケレドモ、此内容
ニ至ラテハ、相當自分共ノ意見ヲ容レテ吳レ
ナケレバ困ルト云フヤウナコトカラ致シマ
シテ、相當意見ハ述ベタモノト聞イテ居リ
マス、殊ニ此法案ハ失業對策委員會ニ掛ケ、
其原案ヲ以テ參與會議ニモ掛ケテ、參與會
議ノ同意ヲ得テ御發案ニナッタ云フコト
ハ、昨日大臣カラ御述ベニナッタ通リデア
リマス、而シテ此參與會議ノ中ニ事業主ノ
方カラ出テ居ル者ハ誰カト言ヘバ、内藤久
寛君ト磯村豊太郎君、菊池恭三君、此三人
ノ方ガアルノデアリマス、大方此方ナドハ
リマシテ、社會局ノ方ニ於キマシテモ、
其處ニ御參列ニナッタニ相違ナイト思フノ
デアリマス、ソコデ色々ノ意見ノ交換モア
リマシテ、社會局ノ方ニ於キマシテモ、
或る程度マデハ斯ウ云フ反對意見ト云フ
モノノ同意ヲ求メテ、ソコデソレニ同意
ヲ表シテ、是等ノ三人ノ人ハヤハリ直接
關係者デハアリマセヌガ、全產聯ノ方
ノ最高顧問トデモ言ハレルヤウナ人デア
リマスカラ、全產聯ノ方ニ參リマシテ

大體内容モ斯ウ云フヤウナコトデアルノダ
カラ、之ニハ同意ヲ表サウデハナイカト云
フヤウナコトデ、其法案提出及ビ内容等ニ
モ幾分觸レタ所ノ贊意ヲ表シタコトト私ハ
思フノデアリマス、ソレガ愈々法案ガ出テ
見ルト、其參與ノ方カラ内々デモ話ヲ聞イ
タ、其事實ガ現ハレテ居ナイ、却テ又前ノ
案ニ逆戻リヲシタ、斯ウ云フヤウテ事實ガ
分ッタノデアリマシテ、是ニ於テ初メテ全產
聯ト云フモノハソレデハ困ル、是ハドウモ
大イニ約束ガ達フ、サウ云フコトヲ内務省
ガスルト云フコトハ、背信ノ行爲デハナイ
カト云フコトヲ言フニ至ラタノダラウト思
フノデアリマス、併シ背信行爲ト云フヤウ
ナコトヲ言フコトハ、甚ダ穏カデナイコト
デアリマスカラ、是ハサウ云フコトハ誰ガ
言フタカ聞イテ居リマセヌガ、新聞ニ背信呼
來タト云フヤウナ所ニ、又再び此油ヲ注グ
コトデ、全產聯ノ反對モ漸ク火ガ鎮マッテ
ガ穏便ニ何トカシテ此途ヲ付ケヨウト云フ
ル方達デアルノデアリマス、殊ニ此三人ハ
貴族院ニ議席モ持ツテ居ラレル、サウ云フ方
ガスルト云フコトニ付テハ、相當考ヲ持ツテ居
カト云フコトヲ言フニ至ラタノダラウト思
フノデアリマスカラ、是ハサウ云フコトハ誰ガ
言フタカ聞イテ居リマセヌガ、新聞ニ背信呼
來申上ゲマスル通り、今回ノ此社會立法案
シテ初メテ議會ニ提案サレマスル所ノ法案
ハ、勞資協調ノ趣旨ヲ本ト致シマシテ、而
シテ此日本ノ產業ヲ發達サセルト云フ・非常
ニ重大ナル案デアル、其案ノ内容如何ト云
フコトハ、色々又諸君ノ御檢討モアリマセ
ウガ、兎ニ角此案ヲ發表シ出發スル其際ニ、
只今ノヤウナ行違ヲ生ジテ、サウシテ之ヲ
以テ争フト云フヤウナコトハ私ハ非常ニ是
省ノ方針ガ斯ウ云フノデアルト云フコトヲ
與デアル磯村、内藤ト云フヤウナ人ガ内務
省ノ方針ガ斯ウ云フヤウナ人デア
リマスカラ、全產聯ノ方ニ參リマシテ

テ、出テ來タ法案ハサウデナカッタ云フコ
トノ事實ガアッテ、斯ウ云フ結果ヲ生ジテ來
タノダラウト思フノデアリマス、然ルニ内
務省ノ聲明書ヲ見マスト云フト、サウ云フ
ガ書イテアリマスルガ、ソレナラバ磯村、
ガ書イテアリマスルガ、斯ウ云フコト
タノダラウト思フノデアリマス、然ルニ内
務省ノ聲明書ナドガ續々參ッテ居ル
モ参ッタノデアリマスルガ、斯ウ云フコト
ノデアリマス、殊ニ是ハ皆サンノ御手許ニ
手許ニ色々ナ陳情書ナドガ續々參ッテ居ル
モ参ッタノデアリマスルガ、斯ウ云フコト
ガ書イテアリマス、前ノ所ハ除キマスガ、社會
局ガ失業對策委員會ノ決議ヲ基トシテ立法
スルモノナリト社會局參與會議ニ報告シ、
ガ書イテアル、前ノ所ハ除キマスガ、社會
局ガ失業對策委員會ノ決議ヲ基トシテ立法
スルモノナリト社會局參與會議ニ報告シ、
一般ヲシテ斯ノ如ク信ゼシメタルニ拘ラ
ズ、今次議會ニ提案ニ際シ、突如委員會決
議要綱ノ根本趣旨ニ背馳シ、立法ノ精神ヲ
變更スル新規條項ヲ加ヘラレタルハ當會ノ
深ク遺憾トスル所ニ有之、此條項ハ當然撤
回セラレンコトヲ切望スル次第ニ御座候ト
云フヤウナコトガ書イテアル、成程此法案
云フヤウナコトガ書イテアル、成程此法案
ヲ議スル權利ハ無論全產聯ニハナインデア
リマスルガ、參與會議ニ報告シタコトヲ聞
イテ、サウシテ吾々ハ贊意ヲ表シタ、然ル
ニ突如如此案ガ出テ見レバ違ツテ居ルト云フ
ヤウナコトヲ内務省ガシテ、サウシテ此法
案ヲ天下ニ示スニ至ラテハ今後此法案ノ影
響スル所ハ如何ナルコトデアリマセウカ、
斯ウ云フコトヲスレバ、折角勞資協調ノ趣
旨ヲ立テ、サウシテ穩便ニ此日本ノ事業

譯デハアリマセヌガ、全產聯ノ會員ト云フ
モノハ全國ニ瓦ツテ工場等ヲ所有シテ居ル
者ガ殆ド全部デアリマス、現ニ其後吾々ノ
モ参ッタノデアリマス、然ルニ内
務省ノ聲明書ナドガ續々參ッテ居ル
タノダラウト思フノデアリマス、然ルニ内
務省ノ聲明書ヲ見マスト云フト、サウ云フ
ガ書イテアリマス、前ノ所ハ除キマスガ、社會
局ガ失業對策委員會ノ決議ヲ基トシテ立法
スルモノナリト社會局參與會議ニ報告シ、
ガ書イテアル、前ノ所ハ除キマスガ、社會
局ガ失業對策委員會ノ決議ヲ基トシテ立法
スルモノナリト社會局參與會議ニ報告シ、
一般ヲシテ斯ノ如ク信ゼシメタルニ拘ラ
ズ、今次議會ニ提案ニ際シ、突如委員會決
議要綱ノ根本趣旨ニ背馳シ、立法ノ精神ヲ
變更スル新規條項ヲ加ヘラレタルハ當會ノ
深ク遺憾トスル所ニ有之、此條項ハ當然撤
回セラレンコトヲ切望スル次第ニ御座候ト
云フヤウナコトガ書イテアル、成程此法案
云フヤウナコトガ書イテアル、成程此法案
ヲ議スル權利ハ無論全產聯ニハナインデア
リマスルガ、參與會議ニ報告シタコトヲ聞
イテ、サウシテ吾々ハ贊意ヲ表シタ、然ル
ニ突如如此案ガ出テ見レバ違ツテ居ルト云フ
ヤウナコトヲ内務省ガシテ、サウシテ此法
案ヲ天下ニ示スニ至ラテハ今後此法案ノ影
響スル所ハ如何ナルコトデアリマセウカ、
斯ウ云フコトヲスレバ、折角勞資協調ノ趣
旨ヲ立テ、サウシテ穩便ニ此日本ノ事業

ニ斯ウ云フコトヲ、指導スル所ノ内務省ガオヤリニナルト云フコトデアリマシタナラバ、今後ノ勞働問題、社會立法ナドノコトガドウシテ圓滿ニ進ンデ行クノデアリマスカ、モウ少シ此點ニ於テ大臣ハハッキリシタ御言明ヲ願ヒタイ、場合ニ依ッタラバ、此事實ニ參與シタ人カラ隠サナイ所ノ事實ノ話ヲ伺ヒタイ、サウシテ先以テ大臣ノ御言明ヲ以テサウ云フヤウナ次シイコトハナイト云フ淘ニ公明ニシテ堂々タル所ノ主張ノ下ニ斯ノ如キ案ノ御提出ヲ願ヒタイ、俺ハソンナコトハ言ツタコトハナイト云フヤウナソンナ胡麻化シ事デハ通ラヌト思フ、理篇デハ通ラヌ、是カラマダ〜此案バカリデハナニ、今回ノ議會ニ於テモ既ニ請願書モ出テ居ル、勞働組合法ヲ持ヘルト云フヤウナ要求モアルヤウデアリマス、又色々此社會立法ニ付テハ必要ノ問題ガ澤山アル、私ハ此法案ノ内容ニ付テモ色々又政府委員ノ方ニ御意見ヲ聞ク積リデアリマスガ、先づ大臣トシテ斯ノ如キ始末ニ立到ラシメタト云フコトニ付テ如何ナル御感ジラ懷キマスルカ、其點ヲハッキリ御言明ヲ願ヒタイモウ一ツ伺ッテ置キタインハ此法案ニ付キマシテ罰則ガ設ケテアリマスルガ、此法ニ違反スルトカ、或ハ退職積立金等ヲ許可

ヲ受ケズシテ處分シタルトキハ、三年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處スト、斯ウ書イテアル、成程此積立金ヲ胡麻化ストカ、横領スルトカ、費消スルト云フヤウナコトヲスレバ、懲役若クハ罰金ト云フコトデ、或ハ適當デアラウト云フ御解釋カモ知レナイ、併ナガラ段々昨日大臣ノ御演説ヲ伺ヒ、又今日政府委員ノ御話モ伺ッテ見レバ、各工場ニ於テ今マデヤッテ居タ所ノ方法ヲ法制化シタノデアル、決シテ別ニ新規ニ此處へ設ケタノデモ何デモナイノダ、今マデノコトヲ法制化シタノダト、斯ウ云フ御辯明ガアッタノデアリマス、又吾々モサウ考ヘテ居タ、然ラバ今マデヤッテ居タコトヲ法制化スルト云フコトニナリマシタナラバ、ヤハリ今マデノ通リノ良風美俗ヲモ其處ニ加ヘ、又事業主モ信用シ、サウシテ斯ノ如キニハ色々勞働者ヲ攻撃スル人ガアルカモ知ニハ色々勞働者ヲ攻撃スル人ガアルカモ知レヌガ、併シ資本家バカリデハ仕事ガ出来アルカ、マルデ日本ノ事業家ト云フモノハ皆泥棒ノ固マリデモアルヤウニ思ッテオ居デニナルノデアリマセウカ、サウ云フ御考ノ下ニ此法案ヲ作ルト言フナラバ又何ヲツシテ仕事ヲシテ行クヨリ外ナイノデアリマス、其仕事ノ目的ヲ達セントスル際ニ於スルカ、其點ヲハッキリ御言明ヲ願ヒタイモウ一ツ伺ッテ置キタインハ此法案ニ付リニナツテ居リマセウガ、銘々既ニ此法律ヲノ條項ヲ實行セナイ場合ニ、懲役三箇年ニ

起ツタ原因ニ付テ調べテ見マスト、退職手當金ト云フヤウナコトノ爲ニ起ツタ勞働争議ト云フモノハ極メテ少イ、唯其時々ノ待チ御言明ヲ付テハ起リマスルガ、退職問題等ニ付テハ餘リサウ多クハナイ、絶無トハ申シマセヌガ…併ナガラソレニ對シテ冤魂ニ至ッテハ甚ダ穩カデナイト思フ、斯様ニ頭ヲ以テ今後事業界ヲ御指導ナサルト云フコトニナリマスレバ、是ハ非常ナ間違デアル、モウ少シ何トカ道德的ニ日本ノ舊來ノ習慣等ヲ尊重ナサレテ、サウシテ所謂勞アル、モウ少シ何トカ道德的ニ日本ノ舊來ノ資協調ノ方針ヲ以テ御導キニナッタ方ガ宜シ、勞働者ノ方ハ資本家ヲ非常ニ攻撃ナル者ガアルカモ知レヌガ、然ラバ勞働者ノ者ダケデ何ガ出來マスカ、又資本家モ中ノ二點ニ付テ大臣カラドウゾ吾々ガ成程サルモノ、ヤウニ私モ考ヘルノデアリマス、リマス通り、全ク勞資ノ紛争ニ拍車ヲ掛けタルモノ、ヤウニ私モ考ヘルノデアリマス、

ノ方ハ其金ヲ貰フノデアリマスカラ、別ニ何モ罪ハナイノデアリマセウガ、勞働者ニハ何等制裁モ與ヘナイ、モウサウ云フ制裁ハ餘リ加ヘタクナイ、兎ニ角此立法ノ御方針ニ於キマシテ、私ハ非常ニ疑ヲ懷キ、又斯ノ如キ御考ヲ以テ社會局ト申シマスカ、或ハ内務省全體ト申シマスカ、ソレデ日本ノ産業ヲ御指導ナサラウト云フヤウナコトハ非常ナ間違デアル、或ル新聞ニ書イテアリマス通り、全ク勞資ノ紛争ニ拍車ヲ掛けタルモノ、ヤウニ私モ考ヘルノデアリマス、

○潮國務大臣 御答申上ゲマス、最初ニ御尋ニナリマシタ點ハ、先刻齋藤君カラ御尋ニナリマシタ所ト大體御趣意ハ同ジヤウデアリマス、要スルニ私モ同ジ趣旨ノ御答ヲスルヨリ外ハナイノデアリマス、今回ノ提案ニ際シマシテ、色々物議ト言ヒマスカ、アリマス、要スルニ私モ同ジ趣旨ノ御答ヲスルヨリ外ハナイノデアリマス、

キマシテ、社會局ノ行キ方ガドウデアッタ、スウデアッタ、或ハ又社會局モ先程申上ゲマシタヤウニ、從來ノ經過ニ付テ意見ヲ發表シタコトガ、如何ニモ張合ッテ聲明書デモ

出シタト云フ風ニ取ラレマシタコトハ、吳モ遺憾デアリマスコトハ、先程齋藤君ニ御答申上ゲタト同様デアリマス、只今モ斯様ナコトニナラズシテ、此社會立法ガ目出度ク誕生スレバ尙ホ一層宜カツタラウト思ヒマスガ、併シ起リマシタコトハ過去ノコトデアリマス、殘念ナガラ打消ス譯ニモ参リマセヌ、私共モ是ハ成ベク目出度ク誕生スルト云フコトモ段々期待シテ居ツタノデアリマス、先刻モ御答申シマシタヤウニ、無シテ、或ハ違ツタコトガ書キ加ヘテアルト論參與會議ニ掛ケマシタ時ノ文通リ參ラズ云フコトハ、好マシクナイカモ知レマセヌアリマス、私ハ決シテ此事情ヲ辯疏スル譯ガ、往々立法ノ過程ニ於キマシテハ、アリ得ルコトナノデス、絶無ハ期セラレヌノデアリマス、遂ニ議會ニ提案ヲ致シマス迄ニハ、色々ナデハアリマセヌガ、色々各省ノ關係其他デス、併シ根柢タル考ニ於キマシテハ、サウニハドウデアツカ、此法案ハ何處ガ違ツテニハドウデアツカ、此法案ハ何處ガ違ツテ

居ルカ、示シタ方ガ宜カラウト云フコトデ
アリマスガ、御尤デアリマスカラ、是ハ政
府委員カラ主ナル點ニ付キマシテハ今一應
御説明ヲ申上ゲタイト恩ヒマス、只今ノ問
題ニ付キマシテ私トシテハ今申上ゲル經過
ノ以外ニ何等他意ハアリマセヌカラ、御諒

モノガ貰ヘナイト云フコトモ起ル、ソコデ此積立金制度ヲ確保スル爲ニ、已ムヲ得ズナラヌカラ、ソレデ罰則ヲ付ケル、是ハ事業主ノ金デアリマスカラ、決シテ之ヲ横領ナドニ譬ヘルコトハ非常ニソレハ適當デナイト思ヒマス、思ヒマスガ若シ是ガ刑法ノ横領ナドニナルト、五年十年ト云フヤウナウコトニナッテ居ル、無論是ハ事業主自身ノ金デ横領デモ何デモナイノデアリマセウ、私ハ刑法ノコトハ能ク存ジマセヌガ——事業主ノ金デハアルガ、使ハレテハ困ルト云フノデ、三年ト云フ刑期ニ致シマシタ、此刑ノ輕重ニ至リマシテハ、自ラ御議論モアリマセウガ、事情ハサウ云フヤウナコトデアリマスルノト、今一つハ罰金ト云フコトニ致シマシテ、選擇刑ニシテアリマスカラ、其間ノ事情ニ依リマシテハ、適當ニ處斷サレルモノデアル、必シモ此罰則ヲ設ケタコトガ非常ニ當ラナイ規定デモナイノデハナイカ、斯様ニ考ヘテ居リマス

カノヤウニ拜承致シタノデアリマスガ、又
サウアルコトヲ以テ適當ナリト認メタヤウ
ナ御意見ヲ拜聽致シマシタガ、是ハ私ノ聞
會議ニ諮ツテ其同意ヲ得タコトハ、其參與會
議ノ同意ヲ得タ通リニ致シタイト云フ考デ
アリマスカ、或ハソレハ變更シテモ構ハナ
イノダ、斯ウ云フコトデスカ、其點ダケヲ
一寸御伺致シタイノデアリマス

法案ニ現ハレタ點デ要綱ト達ツテ居ルト云
ト、或ハ第十六條、第三十條ニ少クトモ百
分ノ二、或ハ少クトモ十二日分ト云フ「少
クトモ」ト云フ文字ガ書イテアル、ソレカ
ラ解雇手當ト云フ名前ヲ用ヒテ居ツタノヲ、
特別手當ト名前ヲ改メタ、ソレカラ三十五
日分トアッタノヲ、三年未滿ハ二十日分ト
改メルト云フヤウナ種類ノモノデアリマシ
テ、案自體ノ根本ニ觸レテ居ルモノデハナ
イト私共ハ思ツテ居ルノデアリマス、ドウカ
其點ハ御承知ヲ願ヒマス

論ガアリマスガ、労働者ノ團體ハ一人モ参加シテ居リマセヌガ、將來社會局參與ニ効働者ノ代表ヲ參加セシメル意思ガアルカ下ウカ、此際一寸伺ッテ置キマス

○潮國務大臣 只今ノ御尋ノ社會局ノ參與ハ餘程私共ハ大切ナ機關ト心得テ居リマス、組織ニ付キマシテハ十分研究ヲシタ上デナイト、今即答ヲ申上ゲルコトハ出來マ

○小山委員 大臣ハ一寸オ居デダト云フノ
デ、私モ皆様ニ御譲リヲ致シマシタガ、關
聯ヲシテ質問ガ澤山アルノデアリマス、只
今堺内君カラ御質問申上ゲマシタ積立金ヲ
流用シタ場合ニ刑罰ヲ附スル、午前中ニ政
府委員ノ方カラ詳細ニ伺ヒマシタ、唯此點

マスカラ、之ニ手ヲ著ケ勝チデス、著ケ
チダカラ詰リサウ云フ法律ヲ作ッテ置クノ
ハ、恰モ猫ノ前ニ齶節ヲ與ヘルヤウナモノ
デアル、デアルカラ寧ロ此金ハ流用サセル
ト云フコトハ、洵ニ是ハ立派ナ資本ノ融通
ト云フヤウナコトカラ御考ニナッタコトデ、
事業家ニ取ッテハ洵ニ親切ナヤウニ思ハレ
ルケレドモ、實ハ非常ニ之ハ不親切ナ、非常
ニ惡イ結果ヲ生ズル虞ノアル點デアリマス
カラ、寧ロは積立金ヲ少クシテ、サウシ
テ全然資本家、事業主ガ使ヘナイヤウナ方
法ノ方ガ良クハナイカ、斯ウ云フ風ニ考ヘ
テ居リマスガ、此點ニ付テ御考ハ如何デア
リマセウカ

ザイマセヌ、ソレハ裁判官ガ色々情狀酌量
サレマセウガ、三千圓以下ト云フ其邊ヲ考
慮シテ、選擇刑ヲ設ケタ、猶ニ解節ト云フ
御話ニナリマシタガ、成程此金ヲ死藏シテ
置クト云フコトハ經濟關係トシテ宜クナイ
コトデゴザイマスカラ、一方ニ於テハ行政
官廳ノ許可ヲ受ケマスレバ、之ニ對シテ運用
用ノ途モ講ジテヤル、固ヨリ利子モ附ケマ
スケレドモ、労働者ノ福祉ノ爲ニハ運用モ
認メテ居ル、其他ノ金ニ付キマシテハ或ハ
郵便貯金デアリマストカ、或ハ銀行預金デ
アリマストカ、金錢信託デアリマストカ、
一般ノ經濟界ニ積立テ運用サレルノデゴイ
マスカラ、此金ハヤハリ死藏ニハナラナ
イ、適當ノ明ルイ途ニ流用モシ得ルト云フ
コトニナル、其金ヲ使ハレテハ困ルカラ、

ニ付テ先程モ申上ガミシタガ、此積立金ト
云フモノハ貸借對照表ニ於テハ資産ノ部ニ
入ツテ居リマシテ、隨テ之ニハ稅金モ課ケテ
居リマスシ、從來ハ流用ヲ許シタノデアリ
マス、積立金ニ於テハサウ云フ習慣ガアル
ノニ、労働者側ノ積立百分ノ二、事業主ノ
方ノ積立ガ百分ノ二ノ外ニ、百分ノ一カラ
百分ノ三トスウ云フ風ニ決メテ置キマシテ
モ、兎ニ角信用薄弱ニシテ、資力ノナイ、
資金ノ窮迫ヲ常ニ感ジテ居ル事業主デアリ

業主ノオ金デアリマスガ、之ヲ積立サセルト云フノハ何カト言ヘバ、必要ノ起ツタ時ニハ出來ルダケ規定ニ副フヤウニ、労働者ニウモ此積立金ガ危險ヲ感ズルヤウナコトデハ積立制度ノ本旨ガ遂ゲラレマセヌ、ソレデ已ムナク此罰則ト云フ、好マシキコトデハアリマスマイガ、罰則ヲ有ツテ居リマス、ド而モ罰則ハ必ズ三年ノ刑期ト云フ譯デハゴル所デ御答申上ゲマス、無論此積立金ハ事

○小山委員 内相ノ御答ハ御尤デアリマス、之ヲ流用サセルト云フコトモ御尤デアリマス、併シ從來サウ云フ積立金ハ流用スルヤウニ習慣付ケラレテ居リマス、例ヘバ高利貸カラ金ヲ借りナケレバナラヌトカ、僅カノ金デ此工場ガ潰レルト云フ場合ニハ、ヤハリ手ノ付ケ易イ所ニ付ケル、サウ云フ場合ニ労働者ノモノデ、分ケベキモノデ

アルカラト云フノデ、斯ウ云フ規則ヲ設ケテ置イテ、ソレニ對シテ刑罰ヲ與ヘルト云フコトハ、是ハ事業家ニ對シテ餘程脅威ヲ與ヘルト思フ、同時ニ罪人ヲ澤山出スコトデアリマスカラ、私ハ是ハ一つノ前提デアリマスガ、斯様ナ金ヲ積立サセルト云フヤウナコトヲスルナラバ、他ニモット良イ方法ガナイカ、モット徹底的ニ勞働者ヲ保護サセル方法ガナカラウカ、是ハ私ノ一つノ暗示デアリマシテ、後程關聯シテ申上ゲル積リデアリマスガ、寧ロ是ハ全然分離シテ事業主ガ使ヘナイヤウナ風ニシタ方ガ、勞働者ヲ救濟スル所以ニナル、罪人ニスルヨリ寧ロ分離シタ方ガ宜イ、併シ分離シタダケ、ソレダケ此率ヲ少クスル必要ガアル、分離サセズニ利用サセルト仰シヤマスケレドモ、銀行預金ト云ヒ、信託預金ト云ヒ、郵便貯金ト云ヒ、事業主カラ見レバ斯ウ云フ金ニ使ハセルコトハ禁物デス、モット儲カル利率ヲ考ヘテ居ル、郵便貯金ノ三分ノ利息トカ、銀行預金ノ二分二厘ノ利息トカ、信託預金ノ三分七厘、國債ノ三分五厘ト云フモノハ事業家ハ考ヘテ居リマセヌ、ソレニ關聯致シマスト、二十一條ニ於キマシテ「事業主豫メ確實ナル方法」ト云フコトヲ

業主ノ方ガ考ヘテ居ル、斯ウ云フコトデハ高イ利息ヲ借リテ、低利ニ投ゼサセルノデアリマスカラ、相當溜テカラ、其金ヲ使ツテシマフ、先程政府委員ニ御尋致シマシタ通り百分ノ二ト云フ金ハ最初ハ少イノデアリマスガ、段々積重ナッテ行クト大キナ金ニナル、其大キナ金ガ目ノ前ニブラ下ッテ居ル、其金ニ手ヲ付ケル、先程申シマシタル通り産業組合ハ検査ノ時ニ見セ金ヲ持テ來テ、内容ガ悪クテモサウ云フ金ヲ使フト云フコトガアル、銀行ノ検査デモヤハリ見セ金ヲスル、銀行ノ検査ト云フヤウナヤカマシイ業務スラ金ガ使ヘ流用サレルノデアリマス、況ヤ中小工業者ノ餘リ資金ノナイ、資金ノ足リナイ、サウシテ斯ウ云フ方面ニ付テハ寧ロ亂暴ナ考ヲ持ツテ居ルサウ云フ人ニ、茲ニ法律ヲ制定スル場合ニ、斯ウ云フ人ニ足リナイ、サウシテ茲ニ多數ノ罪人ヲ事業主ガ多イノデアリマス、實際儲ケテ居ルノカ儲ケテナイノカ、サウ云フ帳簿ノ甚ダ不完全ナモノガ多イノデアリマス、ソコデ足利方面ニ於キマシテハ、自分デ勘定ガ出來ナイノデ、誰カ勘定ノ出來ル人ニ賴ンデ、サウシテ自分ノ家ノ利益ハ大體此位ノ程度ダト云フコトヲ人カラ教ヘラレテ、人ニ帳面ヲ付ケテ貰ツテ、サウシテ共同申請ト云フヤウナ事實ガアル、自分デ計算ガ出來ナイデ共同申請ト云フヤウナコトサヘアルノデアリマスルカラ、サウ云フ所ニ此細カシイ勘定ヲサセル、退職手當ノ、例ヘバ積立金ガ株式會社ニ於テハ配當率ノ百分ノ五以上トナリコトハイカヌデヤナイカ、ダカラ或ル方流用サセナイ方法コソ、却テ勞働者ヲ保護スル趣旨ニ適ヒヤシナイカ、ダカラ或ル方ニ於テハ此法律ハ恰モ事業主ヲ犯罪ニ陥レル所ノ、善意ノ考デハアリマスケレドモ、此犯罪人製造法ダト云フヤウナ惡口ヲスル人ガアルノデアリマスカラ、此點ニ付テ私

言ツテ居リマスガ、確實ナル方法ハ、寧ロ事業主ノ方ガ考ヘテ居ル、斯ウ云フコトデハス、ソレデ第二ノ問題ニナリマスガ、實ハ先程午前中加藤君カラモ詳細ニ御質問ニナツタヤウデアリマスガ、私共中小工業ノ此狀態ヲ見テ居リマスルト云フト、殊ニ個人シマフ、先程政府委員ニ御尋致シマシタ通リ百分ノ二ト云フ金ハ最初ハ少イノデアリマスガ、段々積重ナッテ行クト大キナ金ニナル、其大キナ金ガ目ノ前ニブラ下ッテ居ル、其金ニ手ヲ付ケル、先程申シマシタル通りマル、其大キナ金ガ目ノ前ニブラ下ッテ居ル、其金ニ手ヲ付ケル、先程申シマシタル通り産業組合ハ検査ノ時ニ見セ金ヲ持テ來テ、内容ガ悪クテモサウ云フ金ヲ使フト云フコトガアル、銀行ノ検査デモヤハリ見セ金ヲスル、銀行ノ検査ト云フヤウナヤカマシイ業務スラ金ガ使ヘ流用サレルノデアリマス、況ヤ中小工業者ノ餘リ資金ノナイ、資金ノ足リナイ、サウシテ茲ニ多數ノ罪人ヲ事業主ガ多イノデアリマス、實際儲ケテ居ルノカ儲ケテナイノカ、サウ云フ帳簿ノ甚ダ不完全ナモノガ多イノデアリマス、ソコデ足利方面ニ於キマシテハ、自分デ勘定ガ出來ナイノデ、誰カ勘定ノ出來ル人ニ賴ンデ、サウシテ自分ノ家ノ利益ハ大體此位ノ程度ダト云フコトヲ人カラ教ヘラレテ、人ニ帳面ヲ付ケテ貰ツテ、サウシテ共同申請ト云フヤウナ事實ガアル、自分デ計算ガ出來ナイデ共同申請ト云フヤウナコトサヘアルノデアリマスルカラ、サウ云フ所ニ此細カシイ勘定ヲサセル、退職手當ノ、例ヘバ積立金ガ株式會社ニ於テハ配當率ノ百分ノ五以上トナリコトハイカヌデヤナイカ、ダカラ或ル方流用サセナイ方法コソ、却テ勞働者ヲ保護スル趣旨ニ適ヒヤシナイカ、ダカラ或ル方ニ於テハ此法律ハ恰モ事業主ヲ犯罪ニ陥レル所ノ、善意ノ考デハアリマスケレドモ、此犯罪人製造法ダト云フヤウナ惡口ヲスル人ガアルノデアリマスカラ、此點ニ付テ私

八十分考ヘテ戴キタイト思フノデアリマス、ソレデ第二ノ問題ニナリマスガ、實ハ先程午前中加藤君カラモ詳細ニ御質問ニナツタヤウデアリマスガ、私共中小工業ノ此狀態ヲ見テ居リマスルト云フト、殊ニ個人シマフ、先程政府委員ニ御尋致シマシタ通リ百分ノ二ト云フ金ハ最初ハ少イノデアリマスガ、段々積重ナッテ行クト大キナ金ニナル、其大キナ金ガ目ノ前ニブラ下ッテ居ル、其金ニ手ヲ付ケル、先程申シマシタル通り産業組合ハ検査ノ時ニ見セ金ヲ持テ來テ、内容ガ悪クテモサウ云フ金ヲ使フト云フコトガアル、銀行ノ検査デモヤハリ見セ金ヲスル、銀行ノ検査ト云フヤウナヤカマシイ業務スラ金ガ使ヘ流用サレルノデアリマス、況ヤ中小工業者ノ餘リ資金ノナイ、資金ノ足リナイ、サウシテ茲ニ多數ノ罪人ヲ事業主ガ多イノデアリマス、實際儲ケテ居ルノカ儲ケテナイノカ、サウ云フ帳簿ノ甚ダ不完全ナモノガ多イノデアリマス、ソコデ足利方面ニ於キマシテハ、自分デ勘定ガ出來ナイノデ、誰カ勘定ノ出來ル人ニ賴ンデ、サウシテ自分ノ家ノ利益ハ大體此位ノ程度ダト云フコトヲ人カラ教ヘラレテ、人ニ帳面ヲ付ケテ貰ツテ、サウシテ共同申請ト云フヤウナ事實ガアル、自分デ計算ガ出來ナイデ共同申請ト云フヤウナコトサヘアルノデアリマスルカラ、サウ云フ所ニ此細カシイ勘定ヲサセル、退職手當ノ、例ヘバ積立金ガ株式會社ニ於テハ配當率ノ百分ノ五以上トナリコトハイカヌデヤナイカ、ダカラ或ル方流用サセナイ方法コソ、却テ勞働者ヲ保護スル趣旨ニ適ヒヤシナイカ、ダカラ或ル方ニ於テハ此法律ハ恰モ事業主ヲ犯罪ニ陥レル所ノ、善意ノ考デハアリマスケレドモ、此犯罪人製造法ダト云フヤウナ惡口ヲスル人ガアルノデアリマスカラ、此點ニ付テ私

効争議ヲ援ケルト云フコトニハナラナイ、能ク其眞意ヲ徹底サセレバ労働者モサウ云フコトハ争ハナイ、又争ヘバ、ソレハ無理デアル、労働紛争ハ寧ロ止メタイノガ立法ノ趣旨デアリマス

○小山委員 昨日ノ大臣ノ本會議ニ於ケル御回答ニモ斯様ナ點ガアリマシテ、ソレハ勿論サウ云フ問題ヲ防グガ爲ニ出來タ立法デアリマスガ、此立法ノ内容ヲ見ルト、アナタ方ガサウ御考ニナッテモ實際問題トシテハサウ云フコトガ起リ得ル、起リ得ナイト云フコトハ、餘リサウ云フコトノ起ラナイ机ノ上デ、一室デ作ラレタ法律デアリマスカラ、サウ云フ問題ニハ御觸レニナラナイカラデアリマセウガ、實際問題トシテハ起リ得ルヤウニ私共ハ考ヘルガ、併シ此點ハ意見ノ相違デアルト言ヘバ、是ハ致シ方ナイコトデアリマス、又後ノ機會ニ譲ルコトニ致シマシテ、私ハ最後ニ大臣ニ御尋致三十人以上トシテアリマスガ、三十人以下ハドウナサルノデアルカ、是ハ三十人以下ハ此法律ニ依ヅテ積立金ヲ保護シナイト云フ意味ニナルノデアリマスカ、其立法ハ他日ニ御譲リニナルノカ、今回ハ此程度デ置

ハ中小工業デアリマシテ、其中小工業ノ工産物ハ十七億圓以上ニモ達スルト云フノデ、輸出品ノ殆ド中権ヲ成シテ居ル、一方ハ大資本ノ壓迫ヲ受ケ、一方ハ又斯様ナ法律ノ壓迫ヲ受ケルト云フコトニナレバ、中小工業者ノ壓迫ト云フモノハ加重サル、コトニナルノデアリマス、ソコデ私ハ此退職手當ヲ保護スルト云フ層ハ、寧ロ三十人以下ノ小工場ニアリハシナイカ、三十人以下ノ小工場ニコソ此規則ガ必要デアル、然ルニ其方ノ規則ノ方ハ抛ヅテ置イテ、サウシテ三十人以上ト云フモノダケ保護スルト云フノデアリマシテ、而モ此三十人以上デモ相對スル打擊ト云フモノハ、單ナル金錢ダケノ打擊デハアリマセヌ、政府カラ法律デ以テ壓迫サレルト、壓迫ガ非常ニ大キイノデアル、少シ他ニ外レマスガ、今日満洲ニ於テ色々ナル法律ヲ作ツテ居ル、今マデハ支那人ハ子供ヲ産ンデ、此子供ヲ賣買スルコトハ當然ト考ヘテ居ル、然ルニ戸籍法ト云フモノガ出來テ、隅々コマデ行ツテ名前ヲ書付ケル、又今マデハ自由自在ニ山デモ、石デモ掘レタガ、今度鑛業法ト云フモノガ出來テ之ヲ制限シタ、自由ニ掘レルカ掘レナイカハ別ト致シマシテ、兎ニ角法律デ壓迫サ

ハテ、何デモ彼デモ日本ノ工場ニ基準ヲ與ガ非常ニ困難ヲ感ズルノデアリマス、此頃瓊ガ非常ニ困難ヲ感ズルノデアリマス、此頃瓊ト云フコトガ、私ハ相當ノ打撃デアルト思フノデアリマス、而モ三十人以上ノ會社ニ於テハ慣行ニ從ツテ所謂積立金ヲ支拂ハセルト云フ、其實益ヲ擧ゲルト云フコトハ固ヨリデアリマスガ、此實益ヲ擧ゲル場合ニハ尤モカ知レマセヌガ、ソレヲ法律ニシタ爲ニ、今マデハ三年間ノ懲役ヲ受ケルコトガナカッタ、又例ヘバソレヲ使ヒマシテモ、三千圓以下ノ罰金ニ處セラレルコトガナカッタ、結果ハ同ジデ、而モ斯ウ云フコトヲ作リマシテモ、先程申シマシタヤウニ、從來用シ勝チノ此積立金ト云フモノハ、猶ノ前ノ艶節ノ如クデアルノデアリマス、ソレヲ犯セバ犯罪ヲ構成スル、成程横領罪ノヤウナモノデアッテ、横領罪ヨリ輕イ罰金ヲ科スルノダカラ宜シイト、斯ウ言フノデスガ、サウ云フ法律ヲ作ラレルコトガ非常ニ迷惑デアリマス、却テソレニ壓迫ヲ感ズル、此壓迫ヲ防グガ爲ニ、從来ハ大幅帳ヲ使フテ居タノガ、今度ハ最新式ノ帳簿ヲ使ハナケレバナラヌ、是ガ爲ニ高給ノ人ヲ又雇入レケル、或ハ是ガ爲ニ又府縣廳ノ工場課ノ人ケレバナラヌ、是ガ爲ニ警察ノ監督ヲ受ニナッテ、商工金庫デハヤット中小商工業者ヲ保護スルト云フノデ、三百萬圓程度ノ資本金デ、是ハ政府ノ大キナ政策ノ如ク思ハ

リナンナリヲ作ラナケレバナラヌ、此頃瓊ガ非常ニ困難ヲ感ズルノデアリマス、此頃瓊ト云フコトガ、私ハ相當ノ打撃デアルト思追ノ中ニ、此壓迫ヲ刑罰ニ依ツテ具體化シタ云フコトガ、私ハ相當ノ打撃デアルト思フノデアリマス、而モ三十人以上ノ會社ニ於テハ慣行ニ從ツテ所謂積立金ヲ支拂ハセルト云フ、其實益ヲ擧ゲル場合ニハ尤モカ知レマセヌガ、ソレヲ法律ニシタヨリデアリマスガ、此實益ヲ擧ゲル場合ニハ、寧ロ三十人以上居ル所ニナルト相當ノ帳簿モ揃ツテ居ルシ、相當ノ經驗モ積ンデ居リマセウ、寧ロ三十人以下ノ方ガ相當ノ労働者モ居ツテ、サウシテ積立金サヘ支拂ヘナイデ夜逃ラスル者モアル、材料ヲ買入レル金モナイ、或ハ貢銀ヲ拂フ金モナイ、手當モ吳レナイト云フヤウナモノハ寧ロ三十人以下ニ多イト私ハ思フノデアリマス、今度ノ法律ハ社會立法トハ申セ之ニハ觸レナイデ、三十人以上ニ觸レテ居ルノデアリマスカラ、私ハ此法律ハマダ熟シテ居ナイモノデアル、社會ニ對シテハ大キナ波紋ヲ起シテ居ル所ノ立法デハアリマスケレドモ、實際ニ於テハ勞働者ノ保護ハマダ足リナイ、一方ニ於テハ非常ナ資金ヲ死藏サセルヤウニナッテ、商工金庫デハヤット中小商工業者ヲ保護スルト云フノデ、三百萬圓程度ノ資本金デ、是ハ政府ノ大キナ政策ノ如ク思ハ

レテ居リマスガ、或ル方面デ計算致シテ見

マスルト、此積立金ハ實ニ二千萬圓ニ達スル、此一千萬圓ノ金ヲ工業ニ使ハセナイデ、

銀行預金カ公債ニ使ハセテ、一方ニ於テハ中小工業者ノ興隆ヲ圖ルト云フ、一體事業ヲ保護スルノガ目的カ、労働者ヲ保護スルノガ目的カ、其點ニ付テハ私ハマダ内務大臣ト商工大臣ノ間ニ意見ノ一致ガシナイ點

ガアルデアラウ、マダ議ノ熟セナイ點ガアラウト思ヒマスカラ、私ハ此點ニ付テ内務大臣ノ御意見ヲ伺ヒタインデアリマス

○潮國務大臣 重ネテノ御質問デゴザイマスガ、是ハ商工大臣ト私ト意見ハ能ク一致シテ居ルノデアリマス、端的ニ申上ガレバソレハ直接ニ保護ヲスルノハ労働者デス、

労働者ノ保護ヲスルト云フコトガ延テ又産業ノ發達ニ貢獻ヲスルノデアリマス、サウ

云フ趣意ハ少シモ兩者ノ間ニ扞格ハナイト御承知願ヒタイ、ソレカラ三十人ト云フ人數ニ付キマシテノ御話デゴザイマスガ、是ハ寧ロ其御話ノ反對ニモ考ヘラレルノデアリマス、個々ノ労働者ノ立場カラ申シマスレバ、自分ガ三十人以上モ備ツテ居ル雇主ニ使ハレマセウトモ、サウデナクテモ、退職時ノ不安——生活ノ安定ヲ希望スルコトハ、是ハ個々ノ労働者カラ見レバ、寧ロ同

一デス、小サイ仕事ニ從事シテ居テモ、ヤ

ハリ保護サルベキモノハ保護サレタイ、退職給與金ヲ貰ヒタイト云フノガ實情デヤナ

イカト思フ、其點カラ申セバ寧ロ三十人デヤイケナイト云フ御説、或ハ御趣意ガ違フカ知レマセヌガ、三十人ハイカヌカラモット

下ダロト云フ論モ一應ハ成立ツト思フ、併ガアルデアラウ、マダ議ノ熟セナイ點ガア

ナガラ此法案ハ労働者バカリノ方ニ没頭スル譯ニ行カヌ、事業ノ發達ヲ阻碍スルコト

ハイケナイ、事業ノ發達ヲ阻碍シマスレバ、又是ガ延テ労働者全體カラ申セバ損害ニモ

ナルノデアリマス、事業ノ發達ノコトモ考ヘ、労働者ノ立場カラモ考ヘテ、先づ三十人ト云フ所デ大體宜シカラウ、斯ウ考ヘル

ノデアリマス、若シ三十人以下ノ工場等ニ於テモ、親切ナル事業主デアリマシテ、何

トカ労働者ノ爲ニ圖ツテヤリタイト云フコトデアリマスレハ、茲デ一律ニ強制ハ致シマセヌケレドモ、第三條ノ規定ヲ御覽下サ

イマスレバ、準備積立金ノ制度ヲ設ケテア

ル、此制度ニ向テ法律ハ保護ヲ加ヘ、隨テ又勞働者ノ保護ニモ當ルト云フヤウナ仕組ニ致シテ居リマス、併シ御述ベノコトハ寧

ロ三十人以下ノ工場ニ向テ、全體的ニ強制

シタケレドモ、ソレハドウモ先程申上ゲマ

スルヤウニ、餘リニ小サイ事業ニ難シイ拘

束ヲ加ヘルト云フコトハ、事業ノ發達ヲ害シ、又延テハ労働者ノ爲ニモナラヌト云フ

コトデアルノデアリマス、ソレカラ從來ノ慣行ナラバ慣行其儘デ宜シクハナイカト云

フノガ今日迄ノ行キ方デアリマス、其慣行ノ行キ方デアル、其儘置クト云フコトガ今日迄

慣行ダケデ放ツテ置クノモ一つノ方法カモ

知レマセヌケレドモ、ソレデハドウモ普及シナイ、一般ノ工場、礦山ニモウ少シ普及

シナケレバ、労働者保護ニ足リナイ、又實際ノ今日迄ノ慣行ノ中デモ、或ハ支給規定

ヲ設ケテ居リマシテモ、色々ソレニ對スル

判断ナリ、支給ノ方法ト云フモノガ合理的

ニ行ツテ居ラヌ、或ハ事業主ダケノ考デ行ク

場合ガ多イ、而モ積立金ト云フ資金ヲ確保

スル制度ガ立ツテ居リマセヌカラ、何分ニモ効ク者ノ上カラ言ヘバ、不安デ堪ラナイ

ト云フコトガアリマスノデ、慣行ハアルケレドモ、其慣行ノ美點ヲ捨テズシテ、之ヲ普及サセ、サウシテ又積立金ノ制度ヲ設ケ

テ置イテ合理化ヲサセテ行クト云フコトニナリマシタノデ、慣行ノ儘デ置クト云フコトナラバ法律ノ問題ハ起ラヌノデアリマス、

ソレガドウモ困ルト云フコトデ法制化シタ

ト云フ次第デアリマス

○小山委員 私ハ内務大臣御議論ノ如ク、三十人以下ノ工場ニ之ヲ許シタ方ガ宜イト

云フ意味デハナインデアリマシテ、慣行ヲ其儘法律化スルノデアリマスカラ、寧ロ此

慣行ハ三十人カ、或ハモットソレ以上ノ工場ニ其儘法律化スル方ガ、實際法律ノ簡條ヲ現ハスニハ便利デヤナイカト思フ、ソレダ

カラソレ以下ノモノハ寧ロ政府ハ指導獎勵スル意味デ、各小工場ニ於テ退職手當ノ内規ヲ作レ、其内規ヲ作レト云フコトヲ何年

カ掛ツテ獎勵ヲシテ、サウシテソレヲ政府ニ届出サセル、サウシテ政府ガ其届出モ段

段完備シテ來タ、段々此問題モ諒解シテ來タ、サウ云フ場合ニ於テ私ハ多少ソレヲ法

制化スルト云フヤウナ準備ガ必要デヤナイ

カ、サウ云フタ意味ヲ含ンデ居ルノデアリマス、三十人以下ノ方面ハ届出位ノ程度ニシ

テヤルコトモ、或ハ其積立金ヲ相當確保スル手段デヤナイカト云フ風ニモ考ヘルノデ

アリマシテ、何ダカ此案ハ全體ヲ通ジテ不徹底デアリ、甚ダ杜撰デアリ、而モ此小事業者ニ對シテ甚ダ過當ヲ強ヒルモノダ、難シイ煩瑣ナ事實ヲ強ヒルモノダ、政府當局ノ方ハ簡單ニソレハ政府當局ガヤレルト云フ

ヤウナコトヲ仰シヤイマスケレドモ、政府

ノ監督ノ手ト云フモノハサウ伸ビルモノデ
ハナイ、指導ト云フモノハサウ伸ビルモノ
デヤナイ、政府ニモ其準備ガアル、民間ニ
於テモ其準備ガアル、而シテ直チニ斯様ナ
奇酷ラシイ法律ヲ強ヒルト云フコトハ、徒
ニ罪人ヲ製造シ財界ヲ攪亂シ、殊ニ中小工
業者——中小工業者ハ殆ド日本ノ中心ノ事
業トナツテ居ル、此中心ノ事業ノ發達ヲ期サ
ナケレバ輸出貿易ニモ影響スル、サウ云フ
時代ニ斯ノ如キ法律ヲ突如トシテ出シテ、
適當ヲ強ヒル結果ニナリハシナイカ、斯ウ
ニ付テ内務大臣ノ御意見ヲ伺ヒタイノデア
リマス

○潮國務大臣 今ノ三十人以下ノ工場等ニ
付ニマシテノ御話ハ私モ大體サウダト思フ
ノデアリマス、三十人以下ノ工場ニ今法律
デ強制スルコトハ、是ハ難シイノデゴザイ
マスルカラ、篤志ナ事業家ガアツテ、第三條
ヲ利用シテ吳レラレテ、サウシテ勞働者ノ
保護ノ爲ニ準備積立金ノ制度モシテ吳レ、
バ大變望マシイコトダト思フ、併シソレハ
法デ強制致シマセヌカラ、段々ト獎勵シタ
リ勸誘シタリシテ、サウシテ行ク、アナタノ
御話ハサウ云フ準備ガ出來タ曉ニ、初メテ
法律ヲ以テシタラ宜イデヤナイカト云フ御

セベケレドモ、ソレノ出來ル迄三十人以上
ノ工場ノモノヲ捨テ、置ケト云フ、又反對
ノ結論ニハ直チニハ飛入レナイ、一應出來
ル見込ノアルモノヲヤリマシテ、他ノ方ハ
獎勵ナリ勸誘デ進ンデ行^フテ、或ル時期マデ
行キマスレバ、又法律ヲ以テ規律スルト云
フコトモ起ルカト存ジマス

○小山委員 私ハマダ材料ヲ拜見シテ居リ
マセヌカラ、材料ヲ見テ又御質問申上ゲル
カモ知レマセヌガ、先づ私ハ是デ打切りマ
ス
○松村委員 議事進行ニ付テ一寸——只今
配付ヲ受ケマシタ此書類ニ付テ、議事ノ進
行上必要ト思ヒマスガ、此處ニ戒告件數ト
アリマスノハ、形式犯ヲ含ンデ居リマスカ
ドウデスカ、政府委員ニ伺ヒマス——御調
ベデアリマシタナラバ私ノ方カラ御註文致
シマス、此戒告件數ト云フダケデハ一切分
上ニ於テ非常ニ重要ナコトデアリマスガ故
ニ、明朝迄ニ至急御提出ヲ煩ハシマス

内務大臣ニ御伺致シタイト思ヒマス、失業
救濟ノ爲ニ相當ノ退職金ヲ與ヘルト云フコ
トノ必要ハ申スマデモナイノデアリマシ
テ、我國ニ於キマシテハ是ガ從來事業上ノ
温情ノ下ニ慣行トシテ行ハレテ參^タノデ
アリマス、是ハ我國獨特ノ美風ト言ハレテ
居リマスガ、併ナガラソレヲ法制化スルト
云フコトニ付キマシテハ、私ハ少シモ反對
ノ意見ヲ有シナイノデアリマス、唯併ナガ
ラ本案ノヤウナ仕組ニ於キマシテ、此法律
ノ適用ヲ受ケル者ハ事業主ト労働者デアリ
マス、労働者ト致シマシテハ是ハ殆ド無條
件ニ利益ヲ受ケマス、所ガ事業主側ニナリ
マスト、經濟上ノ負擔、ソレハ或ハ從來ノ
慣行、又規程ニ依^フテ相當ノ負擔ハシテ居リ
マセウガ、之ヲ一般化スル場合ニ於テ、事
業主全體トシテハ經濟的ノ負擔ヲ加重サレ
ミナラズ從來溫情主義ノ下ニ、労働者トノ
間ガ何トナク滑カニ行^フテ居ツタモノガ、法
制化致シマシタ關係上、權利義務ノ觀念デ
御運ビニナルノガ、私ハ一番穩當ナヤリ方
デハナイカト思ヒマス、本案ニ付キマシテ
ハ先達テカラ全產聯側ト社會局側ト、頻リ
ニ文書宣傳ヲヤッテ、一方ノ不信ヲ鳴ラシテ
リマスノト、其外色々是ガ法律デ縛ラレル
ト、何モ必シモ罰則ノ規定ト云フダケデハ
アリマセヌ、非常ニ從來ヨリ自由ヲ束縛サ
レル、ソレハ法制化サレルノデアルカラ、

結論ノヤウデアリマスケレドモ、ソレハ又
追々ニサウ云フコトニ漸進スルカモ知レマ
セベケレドモ、ソレノ出來ル迄三十人以上
ノ工場ノモノヲ捨テ、置ケト云フ、又反對
ノ結論ニハ直チニハ飛入レナイ、一應出來
ル見込ノアルモノヲヤリマシテ、他ノ方ハ
獎勵ナリ勸誘デ進ンデ行^フテ、或ル時期マデ
行キマスレバ、又法律ヲ以テ規律スルト云
フコトモ起ルカト存ジマス

内務大臣ニ御伺致シタイト思ヒマス、失業
救濟ノ爲ニ相當ノ退職金ヲ與ヘルト云フコ
トノ必要ハ申スマデモナイノデアリマシ
テ、我國ニ於キマシテハ是ガ從來事業上ノ
温情ノ下ニ慣行トシテ行ハレテ參^タノデ
アリマス、是ハ我國獨特ノ美風ト言ハレテ
居リマスガ、併ナガラソレヲ法制化スルト
云フコトニ付キマシテハ、私ハ少シモ反對
ノ意見ヲ有シナイノデアリマス、唯併ナガ
ラ本案ノヤウナ仕組ニ於キマシテ、此法律
ノ適用ヲ受ケル者ハ事業主ト労働者デアリ
マス、労働者ト致シマシテハ是ハ殆ド無條
件ニ利益ヲ受ケマス、所ガ事業主側ニナリ
マスト、經濟上ノ負擔、ソレハ或ハ從來ノ
慣行、又規程ニ依^フテ相當ノ負擔ハシテ居リ
マセウガ、之ヲ一般化スル場合ニ於テ、事
業主全體トシテハ經濟的ノ負擔ヲ加重サレ
ミナラズ從來溫情主義ノ下ニ、労働者トノ
間ガ何トナク滑カニ行^フテ居ツタモノガ、法
制化致シマシタ關係上、權利義務ノ觀念デ
御運ビニナルノガ、私ハ一番穩當ナヤリ方
デハナイカト思ヒマス、本案ニ付キマシテ
ハ先達テカラ全產聯側ト社會局側ト、頻リ
ニ文書宣傳ヲヤッテ、一方ノ不信ヲ鳴ラシテ
リマスノト、其外色々是ガ法律デ縛ラレル
ト、何モ必シモ罰則ノ規定ト云フダケデハ
アリマセヌ、非常ニ從來ヨリ自由ヲ束縛サ
レル、ソレハ法制化サレルノデアルカラ、

當然デアリマスガ、其點デ私ハ事業主ハ相
當ニ苦痛ヲ覺エルト思ヒマス、ソレデアリ
マスカラ、此事業主側ニ對シテハ十分ノ理
解ト同情ヲ以テ立法スル必要ガアルト思ヒ
マス、併ナガラ事業主ト雖モ亦國家的見地
ニ立^ツテ、單ニ是ハ労働者ダケノ利益デヤナ
イ、一般ノ社會平和ノ爲ニ、又健全ナル產
業發達ノ爲ニモ相當役立ツコトハ申スマデ
モナインデアリマスケレドモ、差當リ目先
ノコトヲ言ヘバ、私先程申シタ通リデアル、
ソレデ本案ノ如キ社會立法ヲ爲サル場合ニ
於テハ、色々失業對策委員會トカ、或ハ參
與會議トカ云フモノガアリマセウケレド
モ、ソレ以外ニ於テ出來ルダケ——何モ祕
密ニスル必要ハナイト思ヒマスカラ、各方
面ノ意見ヲ徵シ、殊ニ事業主、使用者側ト
ハ圓滿ナル協調ヲ遂ゲテ、サウシテ立案サ
レテ之ヲ議會ニ御提出ニナルト云フコトニ
御運ビニナルノガ、私ハ一番穩當ナヤリ方
デハナイカト思ヒマス、本案ニ付キマシテ
ハ先達テカラ全產聯側ト社會局側ト、頻リ
ニ文書宣傳ヲヤッテ、一方ノ不信ヲ鳴ラシテ
リマスノト、其外色々是ガ法律デ縛ラレル
ト、何モ必シモ罰則ノ規定ト云フダケデハ
アリマセヌ、非常ニ從來ヨリ自由ヲ束縛サ
レル、ソレハ法制化サレルノデアルカラ、

○熊谷委員長 田尻君
○田尻委員 私ハ本案ノ取扱ニ付キマシテ

ノ如キ社會立法ヲ爲スニ付テ、最モ必要ナ
側ト、利害關係ヲ有スル側ト十分ノ協調ガ
遂ゲラレズシテ提案サレタト云フコトハ、
甚ダ遺憾ニ存ズルノデアリマス、又一方ニ
於キマシテハ、勞働者側ニ於テモ不満ヲ持ツ
テ居ル、現ニ昨日塚本君ガ本會議ニ於テ質
問サレタ内容ヲ承ツテ見マシテモ、相當ニ
不満ノヤウデアリマス、而モ本案ノ要綱ニ
付テハ内務省ノ參與會議ニ附議サレタト云
フコトデアリマスルガ、此參與會議ニハ勞
働者側ハ入ツテ居ナイト云フコトデアル、
相當ノ意見ヲ述ベサシテ、立案ニ參與サセ
ルダケノ機會ヲ御與ヘニナルコトガ、相當
ナコトデヤナカラウカ、サウ云フ意味カラ
申シマシテ本案ノ如キ重大ナル、而モ今日
此儘之ヲ成立セシメタ曉ニ於テハ、社會局
ハ勞働者側ノ味方ダト見ラレテ居リマス、
又其背後ニハ勞働組合モアル、斯ウ云フ風
ニ言ハレテ居ル、全產聯側ハ事業主ヲ代表
シテ居ル、資本家代表ノ機關デアルト言ハ
レテ居ル、此兩方ノ間ニ對立抗爭ノ事實方
アルト云フコトハ、勞資ノ間ニ對立抗爭ノ
模範ヲ示スヤウナモノデアル、之ニ拍車ヲ
掛ケルヤウナコトニナリハシナイカ、勞働
部長ハ、本案ノ制定ニ依ツテ恐ラク將來獨リ

退職手當ニ付テ爭議紛争ガ根絶スルノミナラズ、非常ニ勞資間ヲ滑カニスルデアラウト云フヤウナ趣意ノコトヲ御述ベニナツテ居リマスケレドモ、私ハ段々内容ヲ検討シテ見マシテ、果シテサウ行クカドウカ頗ル疑ハシイ、デアリマスカラ本案ノ如キハ、先程申シマシタヤウナ趣旨カラ言ヒマシテモ、又之ヲ適用スル所ノ利害關係ヲ有スル方面ニ對シテモ、十分ニ盡スダケノ手段ヲ盡シテナイ、サウ云フ意味ヲ以チマシテ本案ハ一應御撤回ニナリマシテ、之ヲ通常議會ニ提出スル、ソレマデニ十分ニ勞資双方ノ意見ヲ調和シテ、サウシテ本院ニ於テモ圓滿ニ、願ヘレバ無修正デ政府原案通りニ協賛ヲ得ラレマスルヤウニ私ハ希望致シマスルガ、サウ云フコトニ内務大臣ハ御考ニナラヌノデアリマセウカ、此點ヲ御伺致シマス

モハ必シモ妥當デハアリマスマイガ、色々
モ吾々モ、相當關心ヲ持テ居ツタ、分ラヌナガラ
マシテ、恐ラク其方面ノ方ハ、事業主ノ方
モ、労働者ノ方モ然ルベク研究ヲ爲サレテ
居ツタノデハナカラウカ、又參與會議ニ出ル
ルシ、ソレカラ進ンデ研究サレタ向モアリ
ニ當ツテハ自然各方面ニ其内容モ知レマス
ルシ、ソレカラ進ンデ研究サレタ向モアリ
マセウシ、偶、參與會議ノ決定ト達ツタモノ
ガ現ハレマシテモ、是ハ色々世間ノ批評モ
アルノデアリマスルカラ、其筋ニ於テハ相
當ニ此詮議ハ進ンデ居ルモノデアルト、私
ハ斯様ニ考ヘテ居リマス、併シ事態ハ甚ダ
遺憾ニ考ヘテ居リマス、左様ナコトデアリ
マスルカラ、ドウカ私トシテハ此案ハ圓滿
ナル進行ノ下ニ御協賛ヲ得ラレンコトヲ切
望致シテ居リマス

アリマシテ、全產聯ハ現ニ先般示サレテ居ルモノニ、根本方針ニ付テ修正ヲ加ヘラレシテ、唯其根本方針ガ何物デアルカト云フコトニ付テ、社會局ト見解ガ違ツテ居ル位デアリマス、ケレドモ是カラ内容ヲ検討シテ參レバ分ル譯デアリマスガ、併ナガラ既ニ昨年末是ハ前内閣ノ下ニ於テ決定サレタモノデアルト思ヒマスルガ、其後社會情勢ガ急激ニ變化ヲ見マシテ、現ニ廣田内閣ハ庶政一新ト云フコトヲ標榜セラレテ居ル、國民生活ノ安定ヲ政綱ノ一つシテ強ク主張サレテ居ル今日ニ於キマシテハ、更ニ勞働者ノ方面ノ意嚮モ十分ニ參酌サレテ、即チ其情勢變化以前ノコトニ付キマシテハ、或ハ多少御修正ニナッタ、其點ガ其社會情勢ノ變化ヲ見テ修正シタノダト仰シヤルカ、仰シヤラヌカ知レマセヌケレドモ、今申上ゲタ趣旨デ更ニ再検討シ、再熟議ヲセラレルト云フコトモ強チ無益ナコトデハナカラウ、サウシテ而モ今後經濟政策、財政方針モ幾ラカ修正サレマシテ、サウシテ此景氣ト云フモノガ急激ニ不況ニ陥ルト云フ譯デモアリマセヌヤウデアリマスルシ、失業者ガ俄ニ續出スルト云フ風ニモ思ハレナイノデアリマスカラ、之ヲ通常議會マデ慎重ニ御

練リニナッテモ、私ハ決シテ時期ヲ遅ラシタ

モノデハナイト思ヒマスルケレドモ、是ハ

マア仕方ガアリマセヌ、撤回ノ御意思ガナ

イト云フコトデアリマスルカラ、ソレダケ

意見ヲ附加ヘマシテ、次ニ質問ヲ進メタイ

ト思ヒマス、先程本案ノ内容ニ付テ社會局

長官自身ガ御指摘ニナリマシタヤウニ、第

一條は問題デアル、當時三十人以上ノ勞

働者ヲ使用スル、此三十人ト云フコトノ標

準ヲ何ニ依テ御求メニナッタカト云フコト

ハ、昨日ノ本會議ニ於テモ質問ガアリマシ

テ、内務大臣ガ御答辯ニナッテ居リマスル

ガ、三十人ガ果シテ宜イカ、或ハ十人デモ

宜シイカ、或ハ五十人デモ宜イカト云フコ

トハ、私ハ甚ダ断定ハムヅカシイト思ヒマ

ス、デアリマスルガ、先ツソレノ此人數ノ

點ニ觸レル前ニ一應伺ツテ置キタイトコトハ、

此第一條ノ第二項ニ「事業ノ種類又ハ規模

ヲ限リ本法ノ適用ヲ除外スルコトヲ得」ト

云フコトニナッテ居リマス、ソレデ如何ナル

事業、如何ナル規模ヲ有スル事業ガ本法ノ

適用ヲ除外サル、カト云フコトニ付キマシ

テハ、先程資料ヲ戴キマシタガ、是ノ内容

ニ付キマシテモ細カク御尋スレバ色々アリ

マスルケレドモ、此資料ニ依リマスルト、

是ハ省令案ニナッテ居リマスルガ、「工場法

ノ適用ヲ受クル工場ニシテ當時五十人未滿

ノ労働者ヲ使用スル左ノ事業、一製絲業、

織物業、紡績業、斯ウ云フモノニ限リハ五

十人未滿ト云フコトニサレテ、三十人以上

ハ一體ドウ云フ理由ニ依ルノデアリマスル

ノ例外ヲナシテ居ルノデアリマスルガ、是

カ、是ハ政府委員カラノ御答辯ヲ願ヒタイ

○赤松政府委員 只今第一條ノ第二項デ除

外シタラバト考ヘテ居ル例ヲ御示シ致シマ

シタガ、ソレニ付テドウ云フ譯デ斯ウ云フ

例ヲ選ブカト云フ御話デアリマスルガ、其

資力薄弱デアリマシテ、相當競争モ激甚デ

アルシ、殊ニ主トシテ女子ガ労イテ居リマ

スノデ、マア比較的ドチラカト申シマスル

ト云フト、勤務年限モ短期間デアリマスル

シ、退職手當支給ノ程度ガ稍劣ッテ居ルヤ

ウナ部類ニ屬シテ居リマス、サウ云フヤウ

ナコトヲ見マシテ、此事業ノ負擔能力竝ニ

一方ハ労働者保護ノ見地カラ見マシテモ、

コヽラ邊ハ除イテモ已ムヲ得ナイノデハナ

イカト、斯ウ云フヤウニ考ヘテ居リマス

全體ノ四割トカ、三割五分トカ云フヤウ

セヌガ、既ニ決定的デアリマセウガ、是ト

レトノ比較研究ト云フヤウナコトハ此際省

キマシテ、此點ニ付テハ私ハ色々不審ヲ持ッ

テ居リマスガ、ソレハ先づ省クト致シマシ

テ、サウスルト此五十人未滿ノ労働者ヲ使

用スル事業デ例外ヲ認メラレルモノ、サウ

ニナッテ居リマスルカ、ソレハ御分リデアリ

マスカ

○赤松政府委員 只今御手許ニ差上ゲマシ

タノハ大體斯ウ云ウモノハドウカト、今考

慮中ノモノガ、最後的決定ト御承知ナキヤ

シタガ、ソレニ付テドウ云フ譯デ斯ウ云フ

例ヲ選ブカト云フ御話デアリマスルガ、其

資力薄弱デアリマシテ、相當競争モ激甚デ

アルシ、殊ニ主トシテ女子ガ労イテ居リマ

スノデ、マア比較的ドチラカト申シマスル

ト云フト、勤務年限モ短期間デアリマスル

シ、退職手當支給ノ程度ガ稍劣ッテ居ルヤ

ウナ部類ニ屬シテ居リマス、サウ云フヤウ

ナコトヲ見マシテ、此事業ノ負擔能力竝ニ

一方ハ労働者保護ノ見地カラ見マシテモ、

コヽラ邊ハ除イテモ已ムヲ得ナイノデハナ

イカト、斯ウ云フヤウニ考ヘテ居リマス

全體ノ四割トカ、三割五分トカ云フヤウ

セヌガ、既ニ決定的デアリマセウガ、是ト

レトノ比較研究ト云フヤウナコトハ此際省

ニ對シマシテ、約一割五分ニ當リマス

○田尻委員 私ハ一寸此場合工場法施行令

ノ第二十七條ノ四「當時五十人以上ノ職工

ヲ有スル工場ノ工業主ハ遲滯ナク就業規則

ヲ作成シ」云々トアリマスガ、工場法ノ適

用ニ於テ此就業規則ヲ作成シテ地方長官ニ

届出ヲ要スル、コヽデ五十人以上ト云フコ

トノ御制限ヲ御設ケニナッテ居ル趣旨ヲ承

リタイト思ヒマス

○赤松政府委員 御承知ノ通リ工場法ハ集

團労働ニ對シマスル労働者保護ヲ主タル核

心ニ致シテ居ルノデアリマスケレドモ、勿

論婦女ノ點ニ付キマシテハ、必シモ集團勞

働ト云フコトヲ目的ニ致シテ居リマセウガ、

サウ云フ關係上、殊ニ就業規則ノ如キモノハ

其處ニ相當ノ數ガ集ツテ居ツテ、集團シテ勞

働シテ居ル所ニ規律ヲ與ヘマス必要上、設

ケマシタ關係上、先づ五十人位ガ適當デハ

ナイカト云フ見込デヤナイカト考ヘテ居リ

マス、ソレト本案ノ及ボシマス所ノ労働法

ノ目的ト、稍違ツタ立場ニ立ツテ居ルト云フ

コトヲ申上ゲテ置キマス

○田尻委員 今ノ御答辯ハ一言ニシテ言ヘ

バ、五十人以上デナケレバ殆ド工場ノ形態

ヲ備ヘテ居ナイト云フヤウナ意味デヤナイ

職工ノ雇入レトカ、或ハ解雇ニ關スル事項ヲチヤント規定トシテ旨ク決メテ居ル、ソレデ茲ニ本法案ノ適用ヲ受ケルモノガ三十人以上ノモノデナケレバナラヌカ、或ハ五十人以上ノモノガ適當デアルカ、或ハ五十人以上ノモノガ適當デアルカ、色々意見ガアリマスルガ是ハ労働者側カラ言ヘバ、先程モ大臣ガ御答辯ニナリマシタヤウニ、十人ノ工場ニ使ハレテ居ル労働者デモ、労働者側カラ言ヘバ、同ジク失業ノ場合ニ手當ヲ貰ハナケレバナラヌ、貰フ方ガ非常ニ有利デアルト云フコトハモウ同一デアルト思ヒマス、唯之ヲ法制化スル場合ニ於テドノ程度ガ適當デアルカト云フコトニナリマシテ、此場合中小工業者ノ經濟力ノ負擔ノ増加ト云フコトニ付テ顧慮サレル譯デアリマスルガ、是ハ社會局ニ於キマシテモ色々慎重ニ御研究ニナツタ結果、斯ウ云フ風ニ御決定ニナツタヤウデアリマス、又一方カラ言ベハ十人ヲ使用シテ居ル工場主デモ、負擔ニ差支ナイト云フヤウナ意見ヲ述ベル方モアリマセウガ或ハ五十人以上デナケレバ殆ド工場法ノ適用ヲ受ケルモノニ付テモ工場ノ形態ヲ備ヘト云フヤウナコトカラシテ、五十人以上ガ此際適當デアル、經濟的ノ負擔ヲ考ヘテ

モ、其方が適當デアル、斯ウ云フ風ニ御實ニナル方モアラウト思ヒマス、私ハ是ハ實際實施ヲシテ見ナケレバ、ドチラガ本當ニ伴フテ、固ヨリ其經濟力ノ負擔、苦痛ノ程度ト云フモノハ達ヒマセウケレドモ、結局ハ實際施行シテ見ナケレバ分ラヌト思フ、分リマセヌトシマスレバ、ヤハリ一方ニ於テ本法案ハ產業ノ健全ナル發達ヲ遂ゲル爲ニ必要デアル、而モ直接犠牲ヲ拂フモノハ事業主デアリマスカラシテ、事業主ノ立場カラ負擔ヲ、苦痛ヲ成ベク輕カラシムルト云フ趣旨カラ、又中小工業ノ發展振興ヲ出來ルダケ本法案ニ依づテ阻碍シナイト云フ、兩方ノ立前カラ致シマシテ、一應五十名以上ト云フヤウナコトデ原則ヲ御改メニタナラバドウカ、丁度此工場法ノ二十七條ノ四デ五十人ヲ標準ニシテアル譯デアリマシテ、大體此工場法ニ於キマシテモ五十人以上デナケレバ、工場ノ形態ヲ備ヘテ居ルモノデナイ、色々事務的ナ煩瑣ナコトヲ命ジテモ、實行上中々困難デアルト云フコトカラ來テ居ルト思ヒマスガ、三千人位使ツテ居ル工場デハ、此本案施行ノ爲ニドウシテモ少クトモ一人ハ特別ニ事務ニ通ジタ人

ヲ雇入レナケレバナラヌ、是モ相當ニ私ハ
苦痛ダト思フ、デアリマスカラシテ、本當ニ
勞資滑カニ本案ヲ施行シテ行ク、サウシテ
中小工業ノ振興發展ヲ阻碍シナイト云フ、
國家的見地カラモ考ヘマスナラバ、一應五
十人ト云フコトニ原則ヲ御修正ニナッタナ
ラバ、ドウカト思ヒマスガ、之ニ付テ政府
ノ御所見ヲ伺ヒタイト思ヒマス

三十人ヲ五十人ニ直スト云フコトハ、之ヲ
サウ云フ工合ニ修正スルト云フコトハ、私
共ハ御同意申上ゲル譯ニハ參ラヌヤウニ思
ヒマス

○廣瀬政府委員 只今御答シマシタ所ハ、

言葉ガ足リナクテ分ラナカッタ點ガアッタカ

ト思ヒマス、第一條第二項ノ個別的事業

ヲ選ビマシテ、總括的ニドウ云フ種類ノ產

業、或ル程度ノ規模以下ノモノニ付テハ、

日本ノ實情カラ見テ是ハ除外スルガ宜イト

云フ風ニ、産業別ニ考ヘテ參ルコトニナッテ

居リマス、而シテ五十人ニ上ゲマスコトニ

付テ御意見ヲ拜聽致シマシタガ、是ハ只今

御答致シマシタ通り退職手當ノ保護ヲ與ヘ

マスル點カラ申シマスレバ、ヤハリ下ノ方

マデニ參リマスコトモ一理窟アリマスノ

デ、其邊ノ調和ヲ考ヘマシテ三十人程度ガ

兩者ノ調和點ト致シマシテ最モ妥當デアラ

ウト信ジテ居リマス次第デアリマス、出來

ルダケ本案ニ御賛成アランコトヲ希望致シ

テ居ル次第ゴザイマス

○田尻委員 出來ルダケ本案ニハ協賛シテ

吳レト云フコトデアリマスカラ、質問應答

ノ結果、政府ノ御所信ガ適當デアルト思ヒ

マスナラバ協賛ノ任ヲ盡スニ資デナイノデ

アリマス、サウスルト只今長官ノ仰セニナ

リマシタ資力云々ト云フヤウナコトハ、此

例外ノ中ニハ入ラナイト、斯ウ云フヤウニ

考ヘテ宜イノデアリマセウカ

○廣瀬政府委員 只今私ノ申上ゲタノハ誤

リデアリマスカラ、取消シマス

○田尻委員 ソレデハ次ニ第十一條ニ、是

ハ労働者ノ賃金ノ中カラ事業主ガ差引イテ

積立テル百分ノ二三アリマスガ、是ハ先程

ノ政府委員ノ御説明ニ依リマスルト、強制

貯金デアルトカ云フコトデアリマスガ、是ハ

工場法ノ下ニ於キマシテモ強制規定ハナイ

ト思ヒマスガ、各工場ハ事業主ト從業員ト

ノ詰合ノ結果、或ハサウデナクトモ、強制

貯金ト云フノガ行ハレテ居ルト思ヒマス

ガ、茲ニ又退職ノ場合ニ備ヘル爲ニ退職積

立金ト云フモノヲ法律デ以テ義務付ケラレ

ルコトニナッタノデアリマス、百分ノ二ト云

フモノハ一定不變ノ額トシテ、是レ以上本

人ノ希望ガアッテモ百分ノ三トカ、百分ノ四

トカスルコトハ出來ナイコトニナッテ居ル

ヤウデアリマスルガ、私ノ考ヘマスル所ニ

依リマスルト云フト、或ハ日給一圓トカ一

圓三十錢トカ、サウ云フ非常ナ少額賃銀勞

働者ハ固ヨリ餘裕ハ百分ノ二ト雖モ中々ナ

イト思ヒマス、併ナガラ中ニハ相當ニ或ハ

デアリマシテ、私ハヤハリ茲ニ百分ノ二ト

ト變リナクヤッテ行キタイト思ッテ居リマス

○田尻委員 任意貯金ノコトハ是ハ別問題

ノ結果、政府ノ御所信ガ適當デアルト思ヒ

マスナラバ協賛ノ任ヲ盡スニ資デナイノデ

アリマス、サウスルト只今長官ノ仰セニナ

リマシタ資力云々ト云フヤウナコトハ、此

例外ノ中ニハ入ラナイト、斯ウ云フヤウニ
考ヘテ宜イノデアリマセウカ

ソレガ普段ニ使ヘナイ爲ニ退職ノ場合ニ非

常ニ役立ツト云フヤウナ、思慮深イ労働者

ニ於キマシテハ、ソレ以上貯金シテ置キタ

イト云フ希望ハ私ハナイコトハナイト思ヒ

マス、相當ニアルト思ヒマス、殊ニ斯ウ云

フヤウニ景氣ガ好イ場合ニハ相當ニアルト

思ヒマスガ、之ヲ一定不變ニ百分ノ二ト御

決定ニナッタ御趣旨ヲ承リタイ

○赤松政府委員 是ハ一般ノ労働者ニ個々

ノ事情ヲ考ヘマセヌデ一律ニ命ジマスノデ

アリマスカラ、餘リ高イモノヲ命ジマスコ

トモ困難デアルト思ヒマス、コ、ラ邊ガ好

イ適當ナ所デアルト認メマシテ、百分ノ二

ニ決定致シタヤウナ次第デアリマス、個々

ノ事情ニ依リマシテ、殊ニ尙ホ貯金致シタ

イ者ハ其以外ノ任意貯金ヲ以チマシテ、別

個ニソレヲ獎勵致シテ行キマスコトハ從來

テ居リマスノデ、其額ヲ明言致シマセヌト、

個々ニ勝手ニ澤山不融通財産ヲ作ラセマス

コトモ相當デゴザイマセヌ、ソレガ故ニ一

寸御伺致シマス

○赤松政府委員 本法ニ依リマシテ積立テ
マス所ノ労働者ノ貯金ハ不融通財産ニナッ
テ居リマスノデ、其額ヲ明言致シマセヌト、
個々ニ勝手ニ澤山不融通財産ヲ作ラセマス
コトモ相當デゴザイマセヌ、ソレガ故ニ一
寸御伺致シマス

○田尻委員 百分ノ二以上幾ラデモト云フ

ノデアリマセヌカラ、例ヘバ第八條ノ如ク

百分ノ七ト云フコトデ御決定ニナッテモ差

支ナイト思フ、デアリマスルガ、是ト關聯

致シマシテ、第十六條ニ、是ガ又先程御指

摘ノ問題ノ、職工ガ少クトモ百分ノ二ト云

フコトニナッテ居ル、是ハ從來ノ參與會等ニ

トデ、全產聯デ非常ニ非難シテ居ルノデアリ

マスガ、是ハ政府委員ノ御説明ニ依リマシ

テモ事業主ガ自發的ニ百分ノ一以上ヲ積立
メテ善意的ナ御解釋ノ下ニ立案サレタモノ
ヲ抑ヘル必要ハナイモノト思フト云フ、極
ダト思ヒマス、又參與會ニ御諸問ニナッタ原
案ヲ變更ニナッタモノト思ヒマスガ、此處ガ
一つノ問題ニナル、ト申シマスルノハ、少
クトモ百分ノ二ト云フコトニナレバ、是ガ
又第八條ト照致シマスルト云フト、是ハ
一方十七條ハ百分ノ三ト云フコトニ限定サ
レテ居リマスルガ、百分ノ七カラ百分ノ三
ヲ差引キマスト、百分ノ四ニナリマス、サ
ウスルト少クトモ百分ノ二ト云フコトハ四
百分ノ四マデハ行ケル、百分ノ四マデハ事
業主ハ自分ノ任意ニ積立テルコトガ出来
ル、斯ウ云フコトニナルノデアリマス、是
ガ眞ニ事業主ガ自發的ニ、任意ニ積立テル
ノナラバ、政府委員ノ御説明ノ通り一向非
難スベキ餘地ハナイト思ヒマスガ、茲ニ勞
働者トノ間ニ紛争ノ種ガ播カレテハ居ナイ
カ、先ノ方デ第十七條ノ利益配當金ニ付テ
ハドウカシタ場合ニハ地方長官デ是ガ更正
ヲ命ズルコトガ出來ルト云フ勅令モ出ルヤ
ヲデアリマスガ、其點ダラウト思ヒマス、
非常ニ全產聯方面、或ハ此法案ニ付テ内容
ヲ少シク検討シタ人ノ憂慮スルノハ其點ヂ

争ノ種ニナルカラト云々「少クトモ」ニアリ
ト云フコトヲ、モト「一律一體ニ百分
ノニニ限定シテシマヒナサイト云フコト
ノ要求ハモウ出來マセヌ、ト申シマスノ
ハ、先程政府委員ノ御述ベニナリマシタ
ヤウニ、善意ノ事業主モアルノデアリマ
スカラ、サウ云フ人ノ爲ニハヤハリ自發
的ニ百分ノニ以上ヲ積立テルコトノ餘地
ヲ存シテ置クコトモ必要ダト思フ、ソレデ
一方ニ於テ理解ノアル事業主ノ自發的ニ出
來ルダケ餘計ニ積立テ得ル餘地ヲ存スルト
同時ニ、一面ニ於テ勞資ノ紛爭ノ種ニナラ
ナイヤウニスル一ツノ方便トシテ私ノ考ヘ
テ居リマス事ハ、此第十一條ノ労働者自身
ノ積立金、此百分ノニヲヤハリ「少クトモ」
ト云フコトニ致シマシテ、十六條ノ事業主
ノ積立テル積立金ト労働者自身ノ積立金
ヲ、先程私ハ是ハ勞働者ノ個々ノ希望ヲ云
云ト云フヤウナコトヲ申シマシタケレド
モ、今度申シマスル場合ニハ、ソレガイケ
ナイトシマスレバ、個別的デナク、其事業
ニ從事シテ居ル労働者全體トシテ考ヘテ無
論差支ナイノデアリマスガ、事業主ガ百分ノ
ニ三積立テル時ニハ、労働者自身モ百分ノ

三積立テルト云フコトニシテ調和ガ取レナ
イモノデアリマセウカ、サウ云フコトニシ
マスレバ、善意ノ事業主ノ此自發的ノ積立
ニ對シテ邪魔ニナラナイコトニモナルシ、
又一方ニ於テ勞働爭議ノ種ニモナラナイト
云フコトデ、一舉兩得ノヤウニモ考ヘマス
ルガ、其點私ノ非常ナ確信ヲ持ッテ居ル點デ
モアリマセヌガ、今急ニ申上ダマシテモ直
グ御答出來ルカドウカ存ジマセヌガ、政府
ノ方デハサウ云フ點ニ付テドウ御考ヘニナ
リマスカ、一應伺ッテ見タイト思ヒマス、此
立案ノ趣意カラ致シマシテ、私モマダ隨分
不分リノ點ガアルノデアリマスカラ、御伺
致シマス、是ハ御答辯ニナツタラ飽マデソレ
ニ喰下テ行カウト云フノデハアリマセヌ
○赤松政府委員 「少クトモ」ト十一條ニ入
レマスレバ、何カ最高限度ニ別ニ定メマス
必要ハ、自然出テ參リマセヌ、是ハ不融通
財產ノ限度ヲ決メマス必要上、今ノ御議論
ノ如ク致シマスコトモ一方法カトモ思ヒマ
スガ、御説ノ如ク實ハ不意ニ伺ヒマシテ、
マダ十分研究シテ居リマセヌノデ、能ク考
慮シテカラニシテ戴キタイト思ヒマス
○田尻委員 ソレデハ今ノ問題ニ付テハ、
唯私ノ私案デゴザイマシテ、十分御考慮ヲ
願ヒタイト思ヒマス、ソレカラ官營事業、

政府事業ノ事デゴザイマスガ、是ハ先程加藤君其他カラモ御質問ガアリマシテ、大體御答辯ヲ得テ居ルノデアリマスガ、先程戴イタ表ニ依リマスト、大キナ官營事業デハ相當ニ實際ノ福利施設、其他モ完備シテ居カモ立派ニ行ツテ居ルト云フノデハアリマセヌ、此處デ一寸見マシテモ、陸軍省ノ所管デアリマスルガ共濟組合ト云フモノガアル、サウシテ別ニ職工規則ニ依リマシテ、自己ノ都合ニ依ツテ退職シタ場合デモ普通ノ退職金ノ三分ノ一ハ給與サレルコトニナツテ居ル、此陸軍職工規則ト云フモノハ、陸軍省所管ノ小サイ工場——十人以上三十五人未滿ノ工場ガ十二アリマス、三十人以上五十人未滿ノ工場法適用ノ工場ガ二十アリマス、三十二ト云フモノハ五十人未滿ノ工場デアル、サウ云フ工場ニモ陸軍省所管ニ於テハ退職手當ヲ貰フ、共濟組合ノ一時脱退金ノ外ニ特別ノ退職手當モ貰ヘル、然ルニ先程ノ御説明ニ依リマシテモ、内務省土木局トカ、或ハ内閣ノ印刷局ノ如キハ是ガ貰ヘナイ極メテ不公平ナコトニナツテ居ルヤウニ思ヒマスガ、是ハ斯ウ云フ機會ニ於キマシテ一つ出來ルダケ官業ハ統一シテ、

サウシテ民間ノ工場ニ對シテ斯ウ云フ負擔ヲ強要サレル場合デアリマスカラ、之ニ對シテ模範ヲ示ス意味ニ於キマシテモ、官營工場ノ此手當ノ統一ヲスルト云フヤウナコトヲ御考ヘニナルノガ相當デアラウト存ジマスガ、此點如何ニ御考ヘニナッテ居リマスカ、御伺致シタイト思ヒマス

○赤松政府委員 官業ニ付キマシテハ御手許ニ差上ゲマシタ資料ニ依リマシテモ、大體ト致シマシテハ本案ニ要求致シテ居リマスルヨリハ、良イ待遇ヲ與ヘテ居ルコトハ御承知ヲ願ヘルト思フノデアリマス、唯御說ノ如ク極ク少數ノ一部ニ於キマシテ規則ノ不備ガアリ、或ハ事實上ニ於テ多少本案ノ要求致シマスヨリモ劣タ所ガナイカドモナイカト考ヘマスガ、サウ云フモノニ付キマシテハ、本法ノ待遇ニ相應ジマスルヤウニ、相當ニ待遇ヲ改善致シマスコトニ付テハ考慮致シマスル用意ガアルコトニナッテ居リマス、左様御承知置ヲ願ヒマス

○田尻委員 ソレデハ第十七條ニ入リマシテ、是ハ退職手當積立金ノ外ニ特別積立金ト云フノデアリマスガ、是ハ勅令デ定メルコトニナッテ居リマス、此勅令案ヲ只今御示シヲ戴キマシタガ、ソレニ依リマスト、事業主ガ法人ナル場合ニ於テ其利益配當金ノ

サウシテ民間ノ工場ニ對シテ斯ウ云フ負擔ヲ御考ヘニナルノガ相當デアラウト存ジマスガ、此點如何ニ御考ヘニナッテ居リマスカ、御伺致シタイト思ヒマス

○赤松政府委員 官業ニ付キマシテハ御手許ニ差上ゲマシタ資料ニ依リマシテモ、大體ト致シマシテハ本案ニ要求致シテ居リマスルヨリハ、良イ待遇ヲ與ヘテ居ルコトハ御承知ヲ願ヘルト思フノデアリマス、唯御說ノ如ク極ク少數ノ一部ニ於キマシテ規則ノ不備ガアリ、或ハ事實上ニ於テ多少本案ノ要求致シマスヨリモ劣タ所ガナイカドモナイカト考ヘマスガ、サウ云フモノニ付キマシテハ、本法ノ待遇ニ相應ジマスルヤウニ、相當ニ待遇ヲ改善致シマスコトニ付テハ考慮致シマスル用意ガアルコトニナッテ居リマス、左様御承知置ヲ願ヒマス

○田尻委員 ソレデハ第十七條ニ入リマシテ、是ハ退職手當積立金ノ外ニ特別積立金ト云フノデアリマスガ、是ハ勅令デ定メルコトニナッテ居リマス、此勅令案ヲ只今御示シヲ戴キマシタガ、ソレニ依リマスト、事業主ガ法人ナル場合ニ於テ其利益配當金ノ

計算ガ著シク不當ト認ムルトキハ、行政官廳ハ其更正ヲ命ズルコトヲ得ト云フコトニマス、是ハ單純ニ行政官廳ガ此事業ノ内容ニ立入ッテ——最モ外形ガ甚シク不當ト思ハレルヤウナ時デナクテハ、内容ノ御調査ハナイ管デアリマスガ、是モ運用ハ人ニアルノデアリマス行政官廳ト云フノハ、稅務署ノ意味ハ不合理ナ、不穩當ナ、不當ナコトガ行ハレナイトモ限ラナイ、是デ以テ事業ノ内容ニ立入ッテ行政官廳ガ綿密ニ御調べニナリ、サウシテ是ガ一方ニ於テ從業員側ノ此事業ニ對スル内容ニ立入リタイト云フ心理狀態ト一緒ニ効キマシテ、事業經營者ニ取ッテ非常ナ迷惑ナコトヲ生ジハシナイカト云フコトヲ懸念サレルノデアリマスガ、此點ハ如何ナモノデアリマセウカ、恐ラクサウ云フコトハナイト云フ御答辯カモ知レマセヌガ、私ハ十分ニ其虞ハアルト思ヒマス、何カソレニ付キマシテサウ云フ虞ノナイ具體的ノ御考ガアルデアリマセウカ

○赤松政府委員 事業主ノ利益配當金若クハ純益金ノ調査ハ、稅務署ノ決定ニ俟ツコトニ致ス積リデアリマス、地方官廳自身ガ其内容ノ調査ヲ致スコトハ嚴ニ慎ンデ參ル豫定デ居ルノデアリマシテ、隨ヒマシテ只

今御疑念ノ如キ事業ノ内容ニ付キマシテ利益ノ有無ヲ地方官廳ガ取扱ヒマスヤウナ場合ハ殆ドナイモノト存ズル次第デアリマス

○田尻委員 サウシマスト勅令デ掲ゲテアリマス、行政官廳ト云フノハ、稅務署ノ意味ト解シテ宜シウゴザイマスカ

○赤松政府委員 此行政官廳ハ地方官廳デアリマスガ、行政官廳ガ計算ガ著シク不當ナリト認ムル根本ハ、稅務署ノ調ベタ營業ナリト認ムル根本ハ、稅務署ノ調ベタ營業

○赤松政府委員 四十三條前段ノ「廢止又ハ變更セラル、コトナシ」ト云フコトハ單ナル宣言規定デアリマシテ、本法ノ施行ニ依リマシテ從前アリマスル所ノ退職手當規程ガ自然ニ消滅シテシマフノダト云フ意味ニ、自己ノ計算デ以テ届ケテ參ルノデアリマスカラ、ソコニ甚シイ故意ガ認メラレナイヤウナモノナラ、サウ細カク更正ヲ命ズ違ヒガアル、是ハ稅務署ノ決定スルヨリ前ルヤウナコトハナイト思ヒマス

○田尻委員 イヤ私ガ一寸勘違シテ居リマシタ、更正ヲ命ズルノハ行政官廳、調査ヲスルノハ稅務署デアル、唯稅務署ノ調査デ満足スレバ宜イガ、ソレデ満足シナイ場合ニ更ニ稅務署ノ協力ヲ求メテ調查ヲスルカ、或ハ稅務署ノ調査ニ對シテモ不満ナリトシテ、更ニ自ラ調査スル場合ガ絶対ニナイカト云フト中々是ハ保證出來ナイト思フ、サウ云フ場合ノ懸念ガアルトシテ十分御考慮トニナッテ居ルカ、ソレドノノ事情ニ依ッテ

事業主ノ任意ニ、相當ノ手續ヲ經テ從前通り行フコトガ出來ル譯デアルノデアリマスマスガ、少シマダ私自身トシテ考ヘテ見ナケレバナラヌコトモアリマスノデ、資料ヲ戴キマシタ上デ、更ニ機會ガアリマシタナ

用前ノ退職手當規程ハ本法ノ適用ニ依リ廢止又ハ變更セラル、コトナシ」是ハ從來或ル會社工場ニ於テ福利施設トシテ手當金規程ヲ設ケテ、之ヲ實施致シテ居ッタ、サウ云フモノニ對シマシテ、本法施行ノ場合ニ、之ヲ其儘存置セヨト云フコトヲ強制スル意味ノヤウニ此四十三條ハ解釋サレルノデアリマスガ、サウデアリマセウカ

○赤松政府委員 事業主ノ利益配當金若クハ純益金ノ調査ハ、稅務署ノ決定ニ俟ツコトニ致ス積リデアリマス、地方官廳自身ガ其内容ノ調査ヲ致スコトハ嚴ニ慎ンデ參ル豫定デ居ルノデアリマシテ、隨ヒマシテ只

○田尻委員 マダ色々々伺ヒタイコトモアリマスガ、少シマダ私自身トシテ考ヘテ見ナケレバナラヌコトモアリマスノデ、資料ヲ戴キマシタ上デ、更ニ機會ガアリマシタナ

ラバ御伺スルコトニシテ保留致シマス、只今ハ之ヲ以テ打切りマス

○熊谷委員長 藏原サン、アナタ何カ發言ヲ求メテ居フレルガ、ドウ云フコトデスカ

○藏原委員 此法案ノ適用ヲ受クル工場ノコトヲ聽キタイト思ヒマスガ……

○熊谷委員長 其資料ニ關聯シテ居ルノデスカ——簡單ナラバ許シマス

○藏原委員 工場數ノ調査表ガアリマスガ、此三十人以上、五十人以上ト云フニツアルガ、各別ノ現在退職積立金ノ制度ノアルガ、其積立金制度ガアリ、アルガ、各別ノ現在退職積立金ノ制度ノアル工場數、ソレカラ其積立金制度ガアリ、

○赤松政府委員 只今藏原サンカラ御尋ノ點ハ御手許ニ差上ゲタ資料ノ中ニ相當詳細

○赤松政府委員 只今藏原サンカラ御尋ノ點ハ御手許ニ差上ゲタ資料ノ中ニ相當詳細

○赤松政府委員 只今藏原サンカラ御尋ノ點ハ御手許ニ差上ゲタ資料ノ中ニ相當詳細

○岡本委員 今ノ適用ノ工場數ノコトデスガ、先刻私ガ大臣ニ御尋シタ時ニ、政務次官ノ答辯デ適用工場數ガ三十人以上五十人未満ガ四千九百九、五十人以上ハ六千三十

三、合セテ一萬九百四十二、斯ウ云フヤウニ承ッタノデアリマス、所ガ先刻戴キマシタ表ヲ見マスト、合計ガ一萬三千三百二十一トナッテ居ル、即チ職工五十人以上ノ工場ノ

○岡本委員 今ノ適用ノ工場數ノコトデスガ、先刻私ガ大臣ニ御尋シタ時ニ、政務次官ノ答辯デ適用工場數ガ三十人以上五十人未満ガ四千九百九、五十人以上ハ六千三十

三、合セテ一萬九百四十二、斯ウ云フヤウニ承ッタノデアリマス、所ガ先刻戴キマシタ表ヲ見マスト、合計ガ一萬三千三百二十一

トナッテ居ル、即チ職工五十人以上ノ工場ノ

合計ガ六千九百二十七、三十人以上五十人

〔委員長退席、齋藤委員長代理著席〕
「ガラ」紡ト云フノガ七八百アリマス、勿論

未滿ハ六千三百九十四、其合計ガ一萬三千三百二十一、大分數ガ達ヒマス、何カ私ノスカ——簡單ナラバ許シマス

○赤松政府委員 多分ソレハ試掘鑛山ノ入ッタノヲ御手許ニ差上ゲタノカト思ヒマス、尙ホ之ヲ御知ラセ致シマス

○岡本委員 一條ノ二項ニ依ッテ適用ヲ除

○岡本委員 一條ノ二項ニ依ッテ適用ヲ除

○赤松政府委員 御手許ニ差上ゲマシタノ

是ハ三十人未滿ト云フノガ入ッテ居ルガ、此中半數以上ハ私ノ直觀デアリマスガ、此適用ニ入ルノデハナイカト思ヒマス、尙ホ之ニ織物工場ト云フノガアリマス、愛知縣ナドモ尾西地方、知多郡ニモ隨分澤山アリマス

スガ、此製絲、織物、紡績、陶磁器、是等ヲ除外シマスレバ、千五百バカリデハアル

マ、愛知縣ダケデモサウダト云フコトガニ織物工場ト云フノガアリマス、愛知縣ナドモ尾西地方、知多郡ニモ隨分澤山アリマス

ス

○赤松政府委員 重ネテ御答致シテ居リマスヤウニ只今御手許ニ差上ゲマシタノハ、

○赤松政府委員 御手許ニ差上ゲマシタノハ工場法適用工場中、三十人以上五十人未

ハ工場法適用工場中、三十人以上五十人未

一細カイコトハ面倒デスガ、硝子工場ヤ鐵工業ノナイノハドウ云フ譯デスカ、陶磁器ガアッテ、珪珊瑚器ガ之ニ入ッテ居ラヌト云フコトニ疑ガ起リマシタカラ、一寸伺ヒマス

スヤウニ只今御手許ニ差上ゲマシタノハ、

○赤松政府委員 重ネテ御答致シテ居リマスヤウニ只今御手許ニ差上ゲマシタノハ、

相當根據ガアルカラ正確ダト言ッタニモ拘ラズ、其除外トシテ明ニ出シタモノハ思ヒ付イタモノヲ一寸書イタノダカラ、篤ト調べバ他ニモアルカモ知レナイト云フノデハ、答辯ガ前後矛盾シテハ居リマセヌカ

○赤松政府委員 私ノ言葉ガ足ラヌカモ知レマセヌガ、只今ノ所斯ウ云フモノハ除外ノ中ニ入レテ然ルベキモノデハナイカト云フノデ參ッテ居ルノデアリマス、尙ホ之ニ類似ノモノガアッテ、必要ナモノハ追加致スヤウナ場合ガ生ジテ來ルカモ知レマセヌガ、目下ノ所考ヘテ居リマスノハ、其位ノ所デアルト云フ風ニ御承知置願ヒタイ、斯ウ申上ゲタノデアリマス、是等全部合セテ御手許ニアリマスノハ、石炭ヲ入レルト千九百三十二事業數ニ相成ルヤウニ出テ居リマス、左様御承知願ヒマス

○岡本委員 サウシマスト今千五百ハ正確

ダト言ハレタノガ又動キマスネ

○赤松政府委員 千五百ト申シマスノハ、先刻田尻サンノ御質問ニ對シテ其時ハ製絲、織物、紡績ノコトヲ言ッテ居ラレタ、ソレヲ合計致シマスト約千五百ニナル、此點

ヲ申上ゲマシタノデスガ、今其外ニ石炭迄入レマスト、合計千九百三十二ト云フ數字ニナルノデアリマス

○岡本委員 長代理退席、委員長著席

〔齋藤委員長代理退席、委員長著席〕

○塚本委員 一寸議事進行ニ付テ申上グマ

カラ大分御質問ガアリマシタガ、法案ノ第

一條一項ニ三十人トアル、併シ除外スルモ

ノデハ三十人以上五十人未満ト云フモノガ大部分除外サレルノデアル、斯ウ云フコトニナリマシテ、茲ニ五十人ト云フ一つノ目シタラ、後デモ宜シウゴザイマスカラ、御調ヲ願ヒタイ

○岡本委員 其御調ノ御序ノ節ニ千九百三十二工場ノ中、五十人以上ノ工場デ除外工場ガドレダケニナルカト云フコトモ分リマシタラ、後デモ宜シウゴザイマスカラ、御

調ヲ願ヒタイ

○廣瀬政府委員 五十人以上ハ之ヲ除外スルト云フ考ヘラ持ッテ居リマセヌノデ、ソレハ此數ノ中ニ入ッテ居ラヌノデアリマス

○岡本委員 サウ致シマスト、第一條ノ二項ヲ見マスト、「主務大臣ハ事業ノ種類又ハ規模ヲ限り」トアリマスガ、此法案ノ文字ヲ見レバ五十人以上居レバイカナイグラウガ、兎ニ角三十人以上ノモノハ皆入ルヤウニ解釋スルガ、五十人以上ニ限ッテ此事業ノ種類又ハ規模ヲ限ッテモ、本法ノ適用ヲ除外スルモノハ一ツモナイト云フノハドウ云フ所ニ本ガアリマスカ

○廣瀬政府委員 ソレハ文字デハ幾ラデモ上ニ行ケルコトニナッテ居リマスガ、取扱方針ト致シマシテハ、五十人ヲ限リマシテ、五十人以下ト云フコトニヤル積リデ居リマス

○熊谷委員長 次ハ堀内君デスガ、堀内君ノ御質問ハ長イデスカ

〔「長ケレバ明日ニシタラ」ト呼フ者アリ〕

○赤松政府委員 大分前ニ餘所デ喋リマシタコトデアリマスルガ、確ニサウ云フ風ニ考ヘマス、但シソレカラ後少シ御讀ミ下サッテ戴キタイノデアリマスガ、勞働組合モ近來サウ云フ態度ヨリハ、寧ロ産業協力ノ態度ニ進ンデ來タカラト云フコトモ書イテアリマス、御讀ミニナッテ私ノ眞意ノアル所ヲ御諒察願ヒタイト思ヒマス

○堀内委員 他ヲ讀ミマスト、中々大變ナ

モノデスカラ、其點ダケデ宜シウゴザイマス、古ク御話ニナツタ云フコトデアリマスガ、是ハ本年三月新シイ今度ノ法案ニ關聯シテノ御議論ト拜承致シマス、然ラバ御同致シマスルガ、此今回ノ退職積立金法案ガ實施サレルコトニナリマスルト、勞働組合ノ日常鬭争ノ重要手段ヲ失フ、マア幹部ガ一大打撃ヲ蒙ルカドウカ、ソレハ分リマセヌガ、是ガ日常鬭争及ビ勢力擴張ノ有力手段デアッタ、斯ウナツテ居ルノデアリマスルガ、私ハ此法案ガ通過スレバ却テ赤松部長ノ仰シヤルヨリカモ反対ノ結果ヲ齎スルガ、私ハ此法案ガ通過スレバ却テ赤松ノデハナイカト思フノデアリマス、ソレハドウ云フコトヲ申シマスカト言ヒマスト、昨日社會局ノ勞働部カラ頂戴致シタ書類ノ中ニ、此八十八頁ノ、大正十二年カラ昭和九年マデノ間ノ同盟罷業工場閉鎖要求事項別件數表ト云フモノガアル、是デ見マスト「ストライキ」ノ總件數ハ、昭和五年、六年、七年ガ多カツタヤウデアリマスルガ、段々減ジテ來テ、昭和九年ニナツテ總件數ガ六百二十六件トナツテ居リマス、此六百二十六件トナツテ居ル中ニ、解雇退職手當ノ確立又ハ増額ト云フコトヲ原因トシテ「ストライキ」ガ起ツタ云フコトハ、タツタ二十七件シカナイ、賃銀ノ増額ト云フヤウナモノガ二百

九十五件ト云フヤウナ大キニ達シテ居ル、是ハ解雇手當ノ問題デヤナインデス、其外マア色々此處ニ他ノモノモアリマスルガ、兎ニ角六百二十六件ト云フ總同盟罷業ノ中

デ解雇退職手當ノ確立又ハ増額ヲ理由トシタモノハ僅ニ二十七件デアリマス、此問題ノ爲ニ果シテ勞働争議ガ少クナルコトニナルデアラウカ、私ハサウ考ヘマセヌガ、其點ヲ御同致シテ置キマス

○赤松政府委員 私ハ大分少クナルト思フ、ソレニ少クモ此退職手當ニ關シマスル限リニ於キマシテハ、ソレダケ少クナルト考ヘテ居ルノデアリマス、尙ホ此處ニゴザ

イマスノハ罷業ニナリマシタヤウナモノダケヲ舉ゲテ居リマスルガ、多少マダ此外ニモ紛議ガ之ニ伴フテ起ルダラウト思ヒマスルガ、サウ云フコトモナクナルヤウニ致シテ

行キタイシ、又事實減ルダラウト考ヘマス

○堀内委員 結局、昭和九年ノ大分少クナツテ來テ居ル六百二十六件ノ罷業ノ中二十七件減ルト思ヒマスカ、其點ヲ御同致シマス、二十七件ダケハ減ルカモ知レマセヌガ、サウ云フ御考デゴザイマスカ

○赤松政府委員 昭和八年ニハ六百十件ニハ八百九十三件、昭和八年ニハ六百十件トナツテ、昭和九年ガ六百二十六件ト、成程

スルガ、私ハ此法案ガ通過スレバ却テ赤松部長ノ仰シヤルヨリカモ反対ノ結果ヲ齎スルガ、私ハ此法案ガ通過スレバ却テ赤松ノデハナイカト思フノデアリマス、ソレハ

ドウ云フコトヲ申シマスカト言ヒマスト、昨日社會局ノ勞働部カラ頂戴致シタ書類ノ中ニ、此八十八頁ノ、大正十二年カラ昭和九年マデノ間ノ同盟罷業工場閉鎖要求事項別件數表ト云フモノガアル、是デ見マスト「ス

トライキ」ノ總件數ハ、昭和五年、六年、七年ガ多カツタヤウデアリマスルガ、段々減

ジテ來テ、昭和九年ニナツテ總件數ガ六百二十六件トナツテ居リマス、此六百二十六件トナツテ居ル中ニ、解雇退職手當ノ確立又ハ

増額ト云フコトヲ原因トシテ「ストライキ」ガ起ツタ云フコトハ、タツタ二十七件シカナイ、賃銀ノ増額ト云フヤウナモノガ二百

アルト云フコトハ申上ゲルコトガ出來ルト思ヒマス

○堀内委員 基ダドウモ曖昧ナ御答辯デ私ハ満足致シマセヌ、ソレハ減ツテ居リマス、争議ハ此本ヲ拜見シマスト、昭和五年ニハ

九百七件、其次ノ年ニ九百九十八件、七年ニハ八百九十三件、昭和八年ニハ六百十件トナツテ、昭和九年ガ六百二十六件ト、成程

減ツテ居リマス、減ツテ居リマスガ、減ツタ割合ニヤハリ退職手當ノ爭議モ減ツテ居ル、

デスカラ減ルニハ減ルデアリマセウケレドモ、ヤハリ割合カラ行クトスウ云フコトニナツテ居ル、表ニ書ケバサウダケレドモ、色

色事情モアルト云ツタヤウナ、ソレデハ一向此記録ハ當テニナラナイノデアリマスカ

ラ、此御記録ハ全部左様ニ解釋致シテ宜シ

イノデゴザイマセウカ、此表ニハサウ書イテモ事情ガ異ル點ガアルカラ、ソレハハツ

ヌガ、私ハ斯ウ言フンデス、此「バンフレット」デ退職積立金法案ト云フモノヲ非常ナル大宣傳ヲナスツタ、是ガ爲ニ勞働組合ノ幹部ニ大打撃ヲ與ヘルトカ、日常鬭争、勢力擴張ノ有力ナ手段ニ使ツテ居ルトカ、是ガ法

制化サルレバ、マアサウ云フコトガナクナルト云ツタヤウナ、非常ニ大キク宣傳ナス

テ居ラレマスルカラ、私ハ此處ガ問題ダト思フ、然ラバ他ニ「ストライキ」ト云フモノガナインカト聽イテ居ルノデアリマス、所

ガアル、澤山アル、ソレハ景氣ノ好イ時トシ、其時ノ状況ニ依リマスガ、減ル傾向ニシテ居リマス、ソレト反対ニ景氣ノ上昇ニ

伴ヒマス賃銀増額ヲ基ニ致シマスル所ノ爭議ハ、御覽ノ如クニ增加致シテ居リマス、是ガ不景氣ニナリマスルト、寧ロ逆ニナリ

マシテ、解雇手當ノ争議ガ殖エルノデアリマシテ、賃銀増額ノ争議ノ方ガ是ハ事實ニ

於テ減ツテ參ル、斯ウ云フノガ今マデノ勞働界ノ實際ノ狀況デアルノデアリマス、隨ヒマシテ、此不況時ニ於キマスル對策トシテ、

今日カラ解雇手當ノコトヲ考ヘテ參リマスルナラバ、將來ニ於テ起リ得ベキ所ノ解雇手當ヲ因ト致シタ所ノ紛争ガ減ル傾向ガアルト云フコトハ、言得ルコトダト私ハ信ジテ居ルノデアリマス

○堀内委員 ドウモ私ノ頭ヘビント來マセヌガ、私ハ斯ウ言フンデス、此「バンフレット」デ退職積立金法案ト云フモノヲ非常ナル大宣傳ヲナスツタ、是ガ爲ニ勞働組合ノ幹部ニ大打撃ヲ與ヘルトカ、日常鬭争、勢力擴張ノ有力ナ手段ニ使ツテ居ルトカ、是ガ法

制化サルレバ、マアサウ云フコトガナクナルト云ツタヤウナ、非常ニ大キク宣傳ナス

テ居ラレマスルカラ、私ハ此處ガ問題ダト思フ、然ラバ他ニ「ストライキ」ト云フモノ

ガアル、澤山アル、ソレハ景氣ノ好イ時トシ、其時ノ状況ニ依リマスガ、減ル傾向ニ

モノハ、多クナッタリ少クナッタリスル情勢ノアルコトハ、是ハモウ子供デモ知フテ居ル、デアリマスガ、此退職積立金法案ト云フモノガ出来タ爲ニソンナニ「ストライキ」ト云フモノガ多ク減ルカドウカデアル、現ニ此表デ見マスト、昭和九年六百二十六件ノ中、僅ニ二十七件シカナイ、デアリマスカラ、二十七件ハナクナルカモ知レマセヌガ、他ノ賃銀増額トカ、賃銀ノ減額反対トカ云フヤウナ問題ハ治マラナイノデアル、ソレハソレデヤハリ相變ラズ爭議ノ種ニナルノデハナイカ、デアルカラ私ノ考トシテハ、此法ノ施行ノ結果ハ、其弊ヲ却テ多クスルノデハアルマイカ、其結果ヲ齎スノデハアルマイカ、斯ウ云フ考ヲ持テ居ルノデアル、其點ヲドウ云フ御見込ヲ持ッテ居ルカ伺ビタイ、他ノ「ストライキ」ガ多クナルカ、少クナルカト云フコトノ御見込ヲ御伺シタイハ言葉ガ不十分デアツタカモ知レマセヌガ、眞意ハ要スルニ解雇手當ニ關スル限リニ於テト云フ、前提ノアリマスト云フコトハ御承知置キヲ願ヒタイノデアリマス、別段解雇手當規程ヲ作りマシタカラト言ッテ、争議リマセヌ、又御質問ノ方モサウ云フ意味デ

ハナカツタ思ヒマスガ、念ノ爲ニ申上ゲテ
置キマス、此解雇手當ニ關シマスル爭議ガ
減リマシタカラ、他ノガ必然的ニ減ルトモ
申上ガルコトハ出來ナイト思ヒマス、又殖
エルトモ申上ゲラレナイ、ソレハ其時ノ狀
況ニ依リマシテ、他ノ原因ガアリマスレバ、
カト思フノデアリマス、左様御承知ラ願ヒ

○堀内委員 労働部長ハ労働争議ガ減ルト

當ガ少シ少ナカッタ云フコトニナル、サウスルト勞働者ニ直接影響ヲ生ズル、ドウモヤリ方ガ惡イノダ、第一ドウモ重役ノ報酬ガ高イトカ、之ヲ減ラセトカ、又何カ品物ヲ買入レテ、何ハ幾ラデ、何ハ幾ラ掛ツタカ示セ、何ハ安ク買ヘルモノヲ安ク買ハヌカラ、サウ云フコトニナルト云フ風ニ、仕事ノ内容ニ十分容喙シ得ルコトニナル、私ハサウ云フコトヘ出來ルト思フ、配當ト云フコトニ對シテノ、自分ガ受取ル所ノ金ノ多イ、少イト云フコトハ直チニ決ツテ來ル問題デアリマスカラ、其金ガ多クテ、コンナニ澤山貰ツテハ多過ギルト云フ風ニ、金ヲヤル場合ナラソレハ黙ツテ居ルカモ知レマセヌケレドモ、其配當ガ少ク、或ハ配當ガナイト云フヤウナコトニナルト、此積立金ノ恩典ニ浴スル所ノ勞働者ガ其内容ヲ檢討シヨウトカ、ソレニ對シテ容喙ヲシテ來ルニ相違ナイ、ソレガ即チ一つノ爭議トナル、ジコトナノデアル、又會社ト云フモノモソレハ公平ニ色々ノ仕事モシ、祕密ト云フヤウナコトモアツデハナラヌノデアリマスガ、

併シ場合ニ依フテ物ヲ買ッタリ、色々ノコトコトヲスルト云フ場合ニハ、決シテ重役ハ惡イコトコトヲスル爲ニ、祕密ヲスルト云フノデハナイ、十分商賣ノ上カラ祕密ヲ守ッテ、安イコト物ガ買ヘルト云フコトモアル、一々ソコニ開放シニシテ皆ニ見サセルト云フコトハ出來ナイ、ケレドモ斯ウ云フヤウニナツテ居レバ、其内容ヲ示セト云フコトノ要求ガ出来ルノデアリマス、サウ云フヤウナコトニナレバ、結局其爲ニ爭議ガ起ル、丁度株主ガ二重ニ出來タヤウナモノデアル、併シ株主ハ一旦選舉シテ信賴シテ重役ヲ出シタ以上ハ、ソレニ委セテ、穩ニヤッテ居ルノデアリマセウガ、勞働者ノソレニ從事シテ居ルト云フヤウナ人ハ、ゾンナコトハ考ヘマセヌ、重役ノヤリ方ノ宜シクナイト云フコト必ズ言ヒ出スニ相違ナイ、是ハ配當金ヲ基礎トシテ、ソレカラ積立金ヲ出しテ來ルト云フ立前デアリマスカラ、サウ云フ争議ノ起ルヤウナ竝ニ膳立ラシテヤッテ居ルヤウナモノデアル、モウ一つ申シマセウ、此處ニ少クトモ百分ノ二以上ノ積立金ヲシロト云フ「少クトモ」ト云フ文字ガ書イテアル、是ハ先刻來御説明ヲ伺ヒマスト、百分ノ二ト限定セズニ、篤志ノ事業家ガアッテ、ソレ以上積立テタイト云フ人ガアレバ、ソレ以上

積マセルト云フ餘裕ヲ殘シテ置クンダト云
フヤウナ洵ニ穩カナヤウナ、有益ノヤウナ
御説明ガゾタノデアリマスガ、私ハ此事ヲ
逆ニ言ツテ見タイ、百分ノ二ヲ積立テマシタ
時ニ、労働者ノ方ノ側カラ、百分ノ二ト云
フモノハ少クトモ一番最低限度デアル、最
低限度百分ノ二ト云フノデアルカラ、モウ
少シ上ヲ積マナケレバイケナイノデハナイ
カ、斯ウ云フ問題ガ起ツテ來ル、其時ニ何ト
言ツテ答辯シマセウカ、百分ノ二ナラ百分ノ
二トスウハッキリ決ツテ居レバ、百分ノ二デ
宜シイ、少クトモ百分ノ二ト云フヤウナコ
トヲ書イテ置クト、ソレ以上積マナケレバ
ナラヌト云フコトハ分リ切ツタ話デアル、之
ヲ見テ労働者ノ方ガ黙ツテ居ル筈ハナイ、少
クモ百分ノ二、是ハ最低限度デアル、サウ
云フ限度ニ置ク譯ハナイデハナイカト云フ
コトハ、是ハ言ハレル、サウ云フコトヲ言
ハレルト云フヤウナコトヲ法文ニ書イテ置
ク、ソレガ即チ争議ノ原因トナルノデアリ
マス、何モ理由ノナイコトデ争議ヲ起ス譯
ハナイ、幾ラ労働者ト致シマシテモ、理窟
ノナイコトニ問題ヲ起スペキ筈ハナイ、又
是ハ言フコトガ當然ノ権利デアル、法文ニ
於テソレダケノコトハ吾々ハ認メラレテ居
ル、何故ソレダケノコトヲシナカト云フ

コトハ、是ハ正當ノ主張デアル、事業主ガ
之ヲ拒ムコトガ出來マセウカ、サウ云フコ
トヲ事業主ガ拒ムコトガ出來ナイト云フコ
トデアレバ、ヤハリ當然其主張ヲ出シテ來
ル、出シテ來レバソレガ争議ノ原因トナッ
テ、其二ツノ問題ニ付テ争議ガ非常ニ私ハ
殖エテ來ルト思フ、此點ヲ労働部長何ト御
考ニナリマスカ、御意見ヲ伺ヒタイト思ヒ
マス

○赤松政府委員 配當ノ多寡ニ付キマシテ
労働者ガ云々スルト云フコトハ、私ハ事實
問題トシテサウアリ得ベキ問題デハナイモ
ノト考ヘルノデアリマス、勞資兩者協力シ
テ、其事業ノ發展ヲ圖ルト云フコトニ中心
ヲ置イテ力強ク進ミマスナラバ、サウ云フ
コトモアリ得ナイト私ハ考ヘテ居ルノデア
リマス、現ニ今マデハ勿論普通ノ場合ニ於
キマシテ、餘程特殊ノ場合デアリマスルナ
ラバ如何ナコト、普通ノ場合ニ於テサウ云
フ所マデ踏ミ入ルベキ筋合ノ事實ハ餘リ
トニ私ハ驚キマシタ(笑聲)一體何ヲ仰シヤ
ス、又政府ト致シマシテモ、サウ云フ趣意デ
ヤツテ居ルノデハナイノデアリマスカラ、
サウ云フ點ニ付キマシテハ、力強ク
ハ儲カツタ時ノコトダトカ、ソレナラバ何モ
ルノデスカ、能ク指導シテ行クトカ、ソレ
正シク進ミマスヤウニ、指導致シテ行カ
ナケレバ相成ラナイト考ヘテ居ル次第デ

アリマス、尙ホ少クトモ百分ノ二ト云フ
點ニ付キマシテハ、他ノ政府委員ヨリモ
屢々御説明申上ゲマシタ通リデアリマシ
テ、別段其百分ノ二以上ヲ以テ法律上ノ義
務トシテ居ル譯デハナク、百分ノ二ガ法律
テ、其二ツノ問題ニ付テ争議ガ非常ニ私ハ
殖エテ來ルト思フ、此點ヲ労働部長何ト御
考ニナリマスカ、御意見ヲ伺ヒタイト思ヒ
マス

○赤松政府委員 配當ノ多寡ニ付キマシテ
労働者ガ云々スルト云フコトハ、私ハ事實
問題トシテサウアリ得ベキ問題デハナイモ
ノト考ヘルノデアリマス、勞資兩者協力シ
テ、其事業ノ發展ヲ圖ルト云フコトニ中心
ヲ置イテ力強ク進ミマスナラバ、サウ云フ
積ムト云フコトハ、ソコカラ出テ來ルコト
ハナイノデハナイカト考ヘマス、又サウ云
フコトノナイヤウニ十分ニ指導モ致シテ行
キタイト考ヘテ居ル次第デアリマス、是デ
御承知ヲ願ヒマス

○堀内委員 甚ダ失禮ナ申分デアリマス
ガ、ドウモ日本ノ内務省ニ於ケル所ノ労働
部長、吾々ノ總チノ労働者及ビ事業主等ヲ
指導スル所ノ労働部長ノ認識ノ甚ダ薄イコ
ハ不満足ナ御答辯ダト云フコトヲ此處デ言
明致シテ置キマス

ソレカラモウ一つ伺ツテ見タイノハ、斯ウ
云フ缺陷ガ出テ來ルノデヤナイカ、ドウモ
今日マデ色々法文化シナクテモ、退職積立
金ヲ相當ニ拂ツタ、拂ツテ居リマスル爲ニ先
刻申上ゲタヤウニ、茲ニ労働争議ノ原因ニ
ナツタ解雇退職手當ト云フモノ、件數ガ極
メテ少イ、昨年ノ數ヲ見マスルト、三十人
未滿ノ工場デ此問題ノ爲ニ、解雇退職手當
ノ爲ニ「ストライキ」ヲ起シタノハタツタ

十六シカナイ、五十人未満ノモノニ七件、
百人未満ノモノハ一件、百人以上ノモノニ
三件、合計二十七件、斯ウ云フ内譯ニナッテ
居リマス、デアリマスルガ、今ハ斯ノ如ク
殆ド不満ヲ有シテ居ル者ハ實際ニ於テナイ
ト云フマデニナッテ居リマスルガ、之ヲ立法
化シテ積立金ヲサセルト云フコトニナル
ト、ドウ云フ結果ニナリマスカ、私ハ勢ヒ
給料ナドヲ増サナイヤウナコトニナルノデ
ヤナイカ、サウ云フ不心得ノ事業主ハナイ
カモ知レヌ、ケレドモ又アルカモ知レヌ、
兎ニ角退職手當ヲ澤山ニ積マセラレルト云
フヤウナコトニナルカラ、何カデ其苦ミヲ
埋メ返サウトスル、ソコデ給料ヲ増スト云
フヤウナコトモゼズ、ソレカラ益暮二期ニ
給與スル所ノ賞與金ト云フヤウナモノモ、
是ハ何モ此法文ノ中ニハ制限ハナイノデア
リマスカラ、幾ラヤルカト云フコトハ會社
ノ隨意デアル、サウスルト其一方ノ退職手
當ノ爲ニ餘分ナ積立金ヲサセラレルト云フ
迄ニ從事シテ居ル間ノ給料ヲ増給モゼズ、
ヤウナ考ヲ以テ、サウシテ日常ノ、退職スル
給ヲシナイヤウナ結果ニナルノデヤナイ
カ、又増給ヲシテモ手心ヲシテ少ク増給ス
ルト云フヤウナ結果ガ出テ來ルノデハナイ

カト思^フテ居ル、又決算期ノ末、暮ニ吳レル所ノ賞與金ノヤウナモノニシテモ、ヤハリ幾分手心ヲシテ少クスルト云フヤウナ結果ヲ齎スノデヤナイカト思フノデアリマス、サウ云フコトニナリマスト云フト、勞働者ハドウ云フ苦痛ヲ感ズルカ、是ハサウ云フコトデアルト必ズ不平ヲ言ヒマス、又ソレガ爭議ノ原因トモナ^ッテ參リマス、會社ガ相當ノ成績ヲ擧ガタニモ拘ラズ、去年ハ賞與金ヲ幾ラ吳レタ、所ガ今年ハ幾ラシカ吳レナイト云フコトニナルト、又ソレガ一ツノ爭議ノ本トナル、ソコデ今度退職手當ト云フモノハ、退職シナケレバ貰ヘナイモノデアル、昔カラ能ク末ノ百ヨリ今五十ト云フヤウナコトモ言ヒマスルガ、先ノ退職スル時ニ、成程老後ノ爲ニ澤山ノ金ヲ貰フト云フコトニ依^ッテ、洵ニ人生生活ノ不安ヲ感じナイト云フコトハ喜ブベキコトデアルノデアリマスルガ、然ラバ退職手當ノ先ノコトバカリ考ヘテ、退職スル迄ニ若シサウ云フ意地ウスルカ、退職スル迄ニ若シサウ云フ意地ノ惡イ事業家ガア^ッテ、サウシテサウ言^フタヤウナ手心ヲスル者ガ出テ來タラドウスルカ、此退職手當ノ立法ニ付テ先刻モ大臣ニ質問シタノデアリマスルガ、色々ナ罰則ガ十何條トア^ッテ、此罰則ニ違反スルコト仆モ

イコトガアルカラ、是ハ實行モ出來ルダラ
ウ、懲役ニ入ルノハ困ルカラヤラナイカモ
知レナイ、ケレドモ普段ノコトハドウナッテ
居ルカ、普段ノコトニ付テハ別ニ罰則モ何
モナイノデアリマスルカラ、ヤハリ斯ウ云
フコトハ法文デ束縛スルト云フヤウナコト
デナク、勞資協調ノ趣旨デ、平和ノ間ニ取
扱ッテ、温情主義デ導イテ行クト云フコトガ
宜イコトデアルト云フコトハ、其處カラ出
來タ體驗デアリマス、體驗デアリマスケ
レドモ、今ハ時勢ガ中々サウ云フ譯デナイ、
皆ドウモ法制化シナケレバ満足セナイト云
フヤウナ空氣モ相當漲^ツテ居リマスカラ、ソ
レハヤルベキモノハ法律化シテヤルノモ宜
イデセウ、ソレニ異論ヲ申ス者デハアリマ
セヌガ、内容斯ノ如キモノヲ以テ之ヲ實行
致シマシタナラバ、私ハ大變ナコトニナル
ト思フ、爭議ハドンヽ＼殖エテ行ク、ソレ
カラモウ重役ハ牢ニ入ル(笑聲)勞働者ハ手
ヲ叩イテ見テ居ル、勞働者ニハ何モ制裁ハ
ナイ、產業ヲ振興スルト云フヤウナコトハ
ドウ云フ風ニ振興スルノデアルガ、勞働部
長サンニ同ジヤウナモノニ若シ手心ヲシテ、
ノ點ト云フヤウナモノニ若シ手心ヲシテ、

堀内委

之ヲ抑ヘルヤウナ問題ガ起ツタ時ニハ、之ニ
御腹案ガアッタナラバ御示シヲ願ヒタイ
○赤松政府委員 サウ云フコトノ起リマセ
ヌヤウニ希望致スト云フヨリ外致シ方ガナ
イ譯デアリマス、其外ニ別ニ盡スベキ手段
モゴザイマセヌカラ、成ベク事業主諸君ノ
労資協調ノ精神ニ懇ヘマシテ、サウ云フコ
トノ起リマセヌヤウニ切望スルノミデアリ
マス

○堀内委員 淄ニ結構ナ御答辯デ初メテ私
ハ満足致シマシタ、サウ云フ問題ノ起ラヌ
ヤウニ労資協調ノ趣旨ヲ以テオ互ニ協方
シテヤル、洵ニ結構デス、サウ云フ風ニヤ
ルナラバ、コンナ何モ監獄ヘ打込ムヤウナ
法律ヲ拵ヘル必要ハナイヂヤアリマセヌ
カ、ソコデ今ノヤウナ方針デ行クナラバ、
斯ウ云フ法案ヲ拵ヘテ、内部デ混雜ヲ起ス
必要ハナイ、併シ法案ヲ拵ヘナケレバナラ
ヌ時ハ來タノデゴザイマセウ、ダカラ法案
ヲ拵ヘルト云フコトニ反対スルノデハアリ
マセヌガ、併シサウ云フヤウナコト迄モ廣
ク御心配下サッテ、一方ダケハ嚴ニシテ、一
方ハ寛ニスルト云フコトデハ、一向此法案
ヲ作ル趣旨ハ貫徹シナイノデス、殊ニ今マ
デノ慣習ニ依ツテ出タ所ノ方法ヲ法案化ス

ルノデアル、別ニ變ッタモノヲ出ス譯ヂヤナ

イ、今マデノ日本ニ於テ行ハレテ居ッタ所

ノ所謂良風美俗トデモ言ヒマスカ、慣習カ

ラ出テ來タ所ノ、實行シテ居ル所ノ此退職

手當ヲ法案化スルノダト、斯ウ大臣モ局長

モ仰シヤッタ、ソレナラバ、斯ウ云ッタヤウ

ナ退職手當ヲ吳レテ居ルト云フ所ガ何處ニ

カアリマセウカ、此間一冊本ヲ戴キマシテ

調べテ見タ所ガ、何處ノ會社デモ今度ノヤ

ウナヤ、コシイ、斯ウ云フヤウナ方法ニ

依ッテ退職資金ヲ吳レルナドト云フヤウナ

所ハ、私ハ見當ラナイ、ソレヨリモモット

ハッキリシタ、例ヘバ月給ノ百分ノ二ナラ

二、三ナラ三、ソレダケノ率ヲ必ズ積立テ

ル、配當ナドハドウアラウトモ、積立デル

ダケハ積立テルト云フヤウナコトヲハッキ

リ決メテ置イタ方ガ宜イノデヤナイカト思

フ、從來ヤリ來タ所ノ方法ヲ法文化スル

ノダト言フガ、サウヂヤナイ、從來ヤリ來

タモノハ一切此處デ捨テサンテシマフ、今

マデ多年苦ンデ、大會社モ小會社モ、又個

人トシテモ色々殆ド長年經驗ヲシテ、サウ

シテ其經驗ノ結果ニ依ッテ適當ナル方法ヲ

考ヘテ、サウシテ勞働者ニ於テモ不服ノナ

イヤウニ、今日マデヤリ來タ所ノ方法ト
云フモノハ一切捨テシマフ、一切捨テ、

シマフト云フコトハ、斯ウ云フヤウナ方法

ヲヤッテ居ル所ハナイノダカラ、捨テタト同

ジコトダ、捨テサシテシマッテ、サウシテ斯

ウ云フ法案ニ導イテ、之ヲ新シク實行サシ

テ行ク、斯ウ云フコトニナリマス、サウシ

マスト、大臣及政府委員ノ御答辯ニナリマ

シタ所ノ、今マデノ方法ヲ法文化スルノダ

ト云フコトハ、皆嘘ニナッテ來ル、此點ヲ一

寸伺ッテ置キマス

○赤松政府委員 從來ノ慣行ヲ此爲ニ全然

捨テ、シマフ虞ガアリハシナイカト云フ御

質問デアリマスルガ、其點ニ付キマシテハ

十分ニ考慮致シテ居リマシテ、從來行ッテ居

リマシタ所ノ退職手當ノ制度ノ内容ハ、多

クハ本案ノ要求致シマスルヨリハ良イ所ノ

規程ヲ以ッテヤッテ居ルノデアリマス、隨ヒ

マシテソレハ第三十條ニ依リマシテ、退職

時ノ賃金ノ一年ニ付テ何日分ヲヤルト云フ

規程ヲ作リマスレバ、ソレニ依リマシテ從

來通リノ規程ヲ活用致スコトガ出來マス途

ガ開イテアリマスノデ、從前ノ規程ハ法律

第三十條ニ依ッテ生キテ行クコトガ出來ル

ト思ッテ居リマス、又サウ云フ風ニ致シテ行

キタイト考ヘテ居ルノデアリマス、原則ニ

依リマシテ百分ノ二ヲ積ンデ居リマスノ

ハ、多クハ今日マデサウ云フ規程ノマダナ

イ、比較的利益ノナイヤウナ會社ニ於テ行

ハレルヤウニナルノデハナイカト考ヘテ居

ル次第デアリマス

○堀内委員 モウ少シアリマスガ餘り長ク

ナリマスカラ此點デ今日ノ質問ヲ止メマシ

テ、アトモウ少シ保留サシテ戴キタイト思

ヒマス、内務省カラ提出スル、先刻皆様カ

ラ御要求ニナッタ材料ヲ手ニ入レマシテ、後

ニモウ少シ述ベサシテ戴キタイト思ヒマ

ス

○熊谷委員長 御諸リ致シマスガ、小柳牧

衛君ガ委員ヲ辭任サレマシタ、小柳君ハ當

委員會ノ理事デアリマス、仍テ之ヲ補フ爲

ニ選舉ヲ行ハナケレバナラヌノデアリマ

ス、是ハ如何取計ヒマスカ

○川崎委員 委員長ノ指名ニ御願致シマス

○熊谷委員長 ソレニ御異議アリマセヌカ

〔「異議ナシト呼フ者アリ」〕

○熊谷委員長 御異議ナイモノト認メマ

ス、ソレデハ小山倉之助君ヲ理事ニ推薦致

シマス、今日ハ参考書類ヲ貰ヒマシテ、十

分皆サンモ御讀ミニナル所ノ時間モナカッ

タノデアリマシテ、又内務大臣ハ貴族院ノ

方ニ行カレタノデ、内務大臣ニ對シテ質問

セラレル方ガ澤山居ラレマスルガ、是ダケ
ハ一寸出來ヌヤウデアリマスカラ、今日ハ

此程度ニ於テ散會致シマス（「贊成」「贊成」
「反対」「モウ宣告セラレタ」ト呼フ者アリ）

明日ハ午前九時半ヨリ開會致シマス

午後五時三十分散會

出席政府委員（追加）左ノ如シ
社会局長官 廣瀬 久忠君